

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和元年度分「一部、令和2年度分を含む」)

静岡県沼津土木事務所

# 目 次

事務事業の概要	
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	6
(1) 総務事務について	6
(2) 用地事務について	10
(3) 管理事務について	14
(4) 工事事務について	19
(5) 港湾・漁港事務について	54
(6) 都市計画事務について	64
(7) 下水道事務について	74
(8) 建築・住宅・営繕事務について	79
事業の根拠法令調	91
職員調	96
職員の年齢調	102
健康管理	102
職員配置調	103
歳入予算執行状況調	104
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	112
過年度分収入未済額調	113
現金出納調	114
保管現金有高調	115
預金調	115
郵券等受払調	116
材料品受払調	117
歳入歳出外現金調	120
歳出予算執行状況調	121
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	146
委託料に関する調(土木工事等関係を除く)	150
負担金支出調	155
土木工事实施状況総括調	158
建築工事实施状況総括調	160
補助工事調	162
公有財産調	164
借地借家等調	166
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	167
行政財産貸付・使用許可調	168
普通財産・借受財産等貸付調	181
職員公舎管理状況調	182
備品・図書調	183
主要備品調	185

# 事務事業の概要

## 1 概況

### (1) 管内の概況

当事務所の管内区域は、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、駿東郡及び田方郡の6市4町で、東西に約25km、南北に約60km、その面積は約1,277km<sup>2</sup>で県土の約16.4%、人口は約65万人で、県全体の約17.7%を占めている。

管内は県東部における社会経済の中心をなし、首都圏から高速道路で1時間から1時間半程度、東海道新幹線でおおむね1時間程度の距離という地理的優位性から、沼津・三島・裾野市を中心とした地域で、機械、金属、電気、自動車の製造業あるいは商業・流通業等の第三次産業が活発に展開している。加えて、近年、豊かな自然に恵まれた富士山麓周辺に、先端健康産業などの工場や試験研究、研修機関などが進出し、ファルマバレープロジェクトを展開している。

また、年間を通じて温暖な気候で晴天率も高く、富士山や駿河湾といった豊かな自然環境と伊豆半島を中心とする温泉や多彩な観光施設等の観光資源にも恵まれており、全国でも有数の観光地として四季を通じて観光客が訪れている。

一方、駿河湾に面した沼津港・静浦漁港・戸田漁港・土肥港は、古くから漁業・水産加工が盛んで、沖合・沿岸漁業の基地として、また、観光の面においても主要な機能を果たしている。

今後、東海道新幹線や新東名・東名高速道路に加え、伊豆縦貫自動車道の建設促進による高速交通体系の整備を背景に、さらなる発展が期待されている。

### (2) 事業の概要

こうした社会環境にあつて、当事務所は、①道路ネットワークの構築や交通の円滑化と安全を確保するための道路整備事業、②洪水による災害を防止するため河川の改修等を行う河川・海岸事業、③土砂災害から住民を守る砂防堰堤等の整備を行う砂防・急傾斜地崩壊対策事業、④台風、豪雨などの災害に対処する災害復旧事業、⑤産業・経済・物流・防災拠点として重要な港の振興を図る港湾・漁港事業、⑥都市の健全な発展と秩序ある整備を目的とした都市計画事業、⑦水系の水質保全を図るための下水道事業、⑧公営住宅の建設、管理、営繕を行う県営住宅・営繕事業などを実施し、社会資本の整備・充実に努め、地域の発展に寄与している。

### (3) 主要事業等

#### ア 道路事業

管内の県管理道路は、一般国道4路線、主要地方道18路線、一般県道49路線の71路線で、その実延長は約695kmに及ぶ。高規格幹線道路へのアクセスとなる一般県道仁杉柴怒田線及び国道469号御殿場バイパスの整備や渋滞解消を目的とした国道414号静浦バイパス及び国道136号江間改築等の整備を進めている。また、緊急輸送路上の橋梁の耐震化や歩行者の安全を確保する歩道整備を実施している。

そのほか、2020年東京オリンピックの自転車競技会場が伊豆市の「日本サイクル

スポーツセンター」に決定したことを受け、会場へのアクセス道路について、安全かつ快適に移動できるよう、対策が必要な箇所の整備を実施している。

#### イ 河川・海岸事業

管内の県管理河川は、狩野川・富士川水系の一級河川が79河川、351.6kmで、二級河川の14水系31河川、89.6kmと合わせると110河川、441.2kmである。

近年のゲリラ豪雨等により沼川流域や狩野川支川流域の低平地で浸水被害が頻発していることから、沼川（沼津市）において新放水路の整備を進めているほか、葦山古川（伊豆の国市）、境川（三島市・清水町）、御殿川（三島市）などで河川改修を進めている。

また、管内の県管理海岸保全区域は、富士海岸10.645km・沼津港海岸1.791km・沼津牛臥海岸1.323km・静浦漁港海岸6.376km・戸田漁港海岸6.125km・土肥港海岸1.902kmを合わせると28.162kmである。

#### ウ 港湾事業、漁港（海岸）事業

地方港湾の沼津港（沼津市）、土肥港（伊豆市）の2港と、第二種漁港である静浦漁港、戸田漁港（いずれも沼津市）の2港の計4港を所管しており、港湾施設や漁港施設、並びに港湾・漁港区域内等の海岸保全施設の整備を行っている。

また、沼津市と連携して、東海地震等による津波、台風時の高潮などによる海岸災害の情報を収集・監視し、海岸災害を未然に防止するため、水門や陸閘等を、一元的に監視・制御する『津波・高潮防災ステーション』の整備を行ったことから、状況に応じた水門や陸閘の遠隔操作による開閉が可能となっている。

#### エ 砂防、急傾斜地崩壊対策事業

管内の砂防指定地は、10市町（6市4町）381箇所であり、急傾斜地崩壊危険区域指定箇所は、9市町（5市4町）216箇所である。

管内には富士山、愛鷹山及び伊豆半島の山岳地帯等の急峻な山地が広範囲に位置しており、土石流が発生する恐れのある急勾配な溪流が多く存在している。このような溪流の中で、近年災害が発生した箇所や、保全対象として要配慮者利用施設等、重要交通網、緊急輸送路等が位置する箇所を重点対策箇所と位置づけし、鷲頭川（沼津市）や谷戸沢右支川（伊豆市）などで砂防堰堤工等の整備を進めている。

また、急傾斜の崩壊は一度発生すると人命に直接影響が及ぶことが多いこと、近年地震や大雨等の急傾斜の崩壊要因となる自然現象が多発していることから注目度が高まっている。砂防事業と同様に重点対策箇所を中心に大久保（沼津市）や金山（伊豆市）などで法面对策工や待受型対策等の整備を進めている。

さらに、警戒避難体制の整備や土地利用規制等のソフト対策を目的とする土砂災害防止法が施行されたことから、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定、縦覧、管理を行うため、基盤図の作成及び土砂災害危険箇所の現地調査等の基礎調査を実施し、順次指定を進めている。

オ 都市計画、建築住宅事業

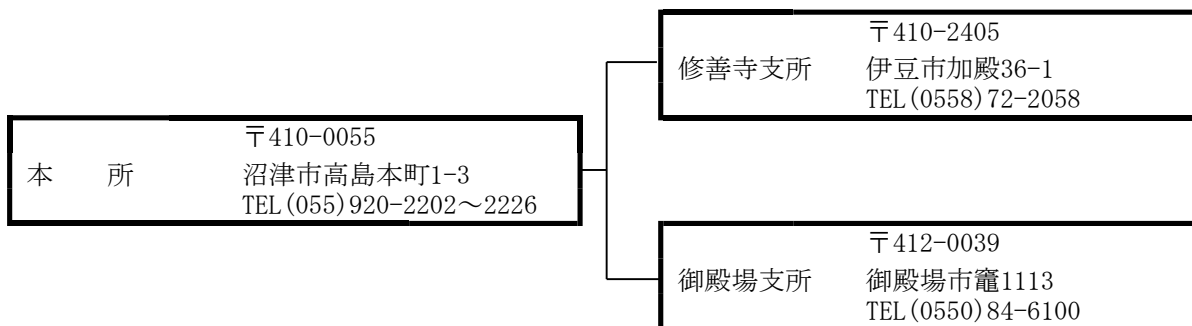
都市基盤の整備のため、東駿河湾広域都市圏の市街地環状道路の一部を形成する都市計画道路池田柵線等の整備や、狩野川水系の水質保全を図るため狩野川流域下水道事業の促進、高齢者に対応した既設公営住宅住戸の改善計画等を推進している。

カ その他

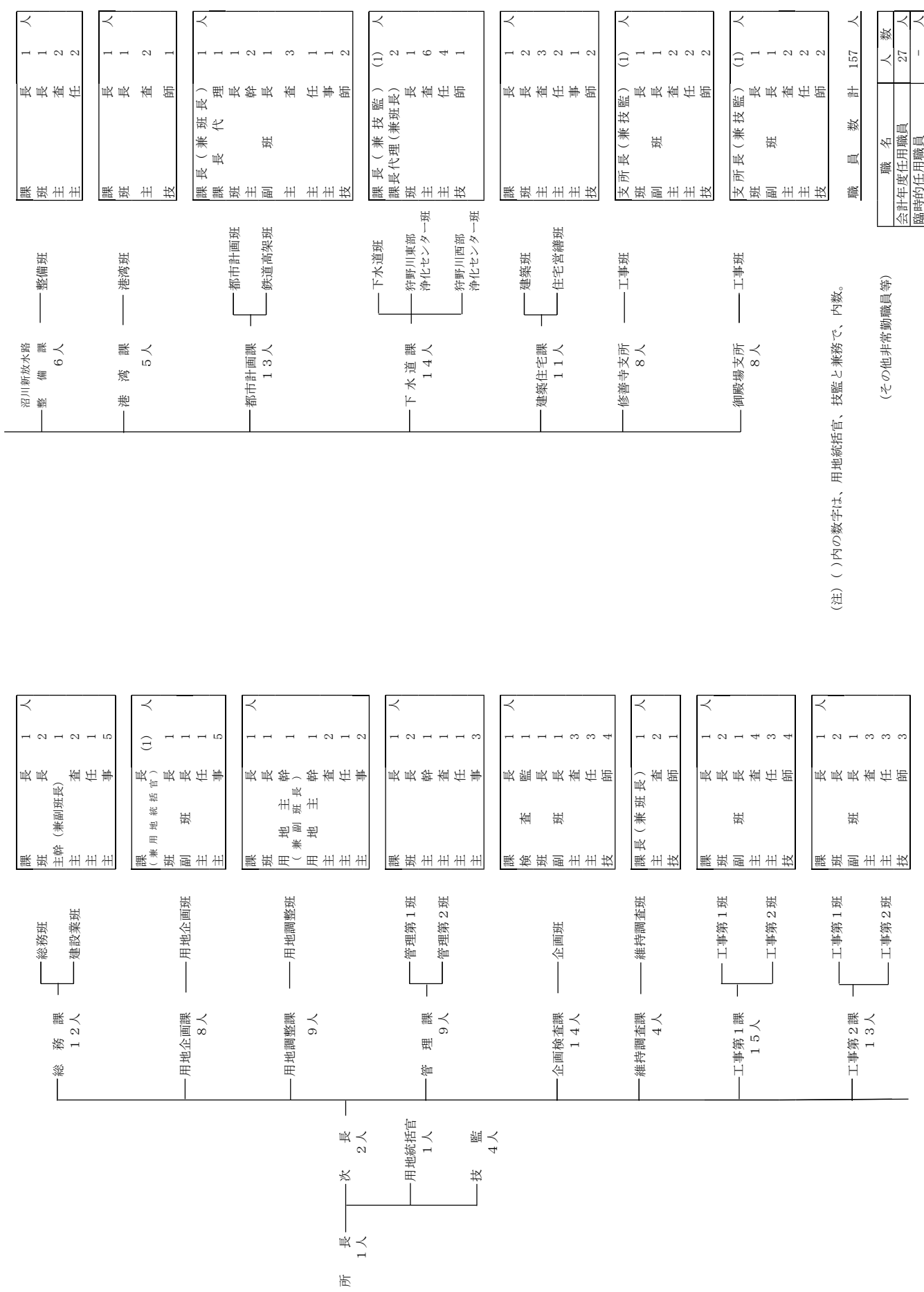
昨年度の災害復旧事業は、「令和元年10月11日～12日の台風19号」により、当事務所所管の施設103箇所（道路33箇所、河川61箇所、砂防9箇所）が被災した。令和元年12月に災害査定を行い、事業費3,854,765千円の査定決定を受け、現在、復旧工事を実施している。

(4) 事務所の沿革及び組織

年度	名称	所管	所在地	備考
大正 3年	第1土木管理区所	内務部	駿東郡沼津町	
〃 13年	〃	〃	〃	三島土木事務所の前身である臨時土木管理区所が設置される
昭和 元年	沼津土木出張所	〃	沼津市大手町	臨時土木管理区所が三島土木出張所となる
〃 9年	〃	土木部	〃	三島土木出張所も土木部所管となる
〃 15年	〃	〃	〃	土肥臨時土木出張所が設置される
〃 20年	〃	〃	〃	三島土木出張所が土肥臨時土木出張所の事務を引継ぐ
〃 26年	沼津土木事務所	〃	〃	三島土木出張所が三島土木事務所となる
〃 27年	〃	〃	沼津市三枚橋	富士特定道路建設事務所が設置される
〃 30年	〃	〃	〃	富士特定道路建設事務所の事務を引継ぐ
〃 33年	〃	〃	〃	伊豆土木災害復興事務所が設置される
〃 38年	〃	〃	〃	三島土木事務所が伊豆土木災害復興事務所の事務を引継ぐ
〃 43年	〃	〃	〃	三島土木事務所を合併する
〃 47年	〃	〃	沼津市高島本町 (現在地)	静岡県東部総合庁舎に移転する
〃 50年	〃	土木部 都市住宅部	〃 ( 〃 )	
平成 19年	〃	建設部 総務部、県民部	〃 ( 〃 )	
平成 22年	〃	交通基盤部 くらし・環境部	〃 ( 〃 )	



組 織 図



(注) ( )内の数字は、用地統括官、技監と兼務で、内数。

(その他非常勤職員等)

職員数	計	157	人
職名	人数		
会計年度任用職員		27	人
臨時的任用職員		-	人

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善

### (1) 総務事務について

#### <目的>

業務量に応じた適正な職員配置や職員への服務上の適切な指導により、職員の健康保持や良好な執務環境を確保するとともに、関係例規等に基づき効率的な予算の執行を図る。

#### <実績>

##### ア 人事管理

令和2年6月30日現在の職員数は、157人(本所139人、支所18人)で、職種別の内訳は、事務44人、土木93人、建築9人、電気4人、機械4人、薬剤師3人である。この内、1人が自己啓発休業、1人が育児休業中である。

これらの職員を業務量に応じて適正に配置し、良好なサービスの維持に努めた。

また、職員の綱紀の厳正保持について、職場内研修の実施や課長・支所長会議において周知徹底を図るなど、コンプライアンス意識の浸透・継続を促した。

なお、別に管内市町への派遣職員が4人(技術職)在籍している。

##### イ 健康管理

健康管理区分に応じて療養、治療、経過観察が必要な者や時間外勤務が続いている者については、休暇の取得、医師の治療、保健所の保健指導などを勧め、健康の回復、増進に努めるよう日々指導しているほか、計画的な休暇取得の奨励や職場巡回による環境改善などにより健康管理に努めた。なお、令和元年度の健康診断の受診率は100%であった。

##### ウ 交通安全対策

毎月の所内課長・支所長会議において必ず交通安全の励行について注意喚起を行い、東部総合庁舎職員交通安全研修会、K-MIXセーフティチャレンジラリー150への全職員参加、運転経験の浅い職員を対象とした運転技術向上研修会への参加などにより、交通安全の啓発を行った。

また、職員全員から個人ごとの交通安全目標を文章にして提出させ、自らの注意喚起を促すとともに、事故事例の情報提供等により、常日ごろから交通安全意識の高揚を図った。

##### エ 職員研修

静岡県建設技術監理センターが実施する一般及び専門研修をはじめ、各種団体が実施する技術研修、講習会等への参加奨励により、職員の資質、能力の向上を図り、事務事業の合理的な推進を図った。



## オ 予算経理

事務費の執行について、財務規則等に基づき予算執行方針に添うよう経費の節減に努めるとともに、経理事務及び物品等の管理の効率的執行に努めた。

### <評価・改善>

職員の適正配置のため随時の見直しや健康診断、労働安全衛生月間の職場取組み等により、業務の円滑な執行、職員の健康保持、執務環境の向上等を図ることができた。

今後も、各種研修・講習等への参加により職員の資質・技術向上を図り、目的指向型行政運営の推進に努めていく。

## カ 建設工事等の契約及び経理

### <目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令に基づき、入札及び請負契約等の適正な執行に努める。

### <実績>

多種多様な入札制度に伴う事務に的確に対応するとともに、電子入札システム及び事業執行管理システムの活用により入札・支払事務処理の合理化を図っている。

入札・契約件数の状況は、次ページの入札状況調のとおりである。

### <評価・改善>

建設工事及び業務委託に係る入札、契約及び支払等の執行管理事務については、関係各課との調整を図りながら電算システムを活用し効率的な事務執行を行うとともに、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正な執行に努めている。

## キ 建設業の許可等

### <目的>

建設業法の規定に基づき、施工能力や資力信用のある者に建設業の許可を与えることにより、建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発展を促進する。

### <実績>

許可等の取扱件数は下表のとおりである。

(令和2年6月30日現在)

区 分			令和元年度	令和2年度
許	新 規 (法人成)	一 般	8	1
		特 定	1	0
		計	9	1
	般・特新規	一 般	4	1
		特 定	6	1
		計	10	2
可	更 新	一 般	331	127
		特 定	27	15
		計	358	142
	業種追加	一 般	51	11
		特 定	22	2
		計	73	13
合 計			450	158
許可証明			81	7

<評価・改善>

許可更新の事務については、更新期間経過による効力の失効がないよう予告通知を行うとともに、申請や変更届等提出時の指導についても適切に行われている。

# 入札状況調

種別	平成30年度		令和元年度		令和2年度 (令和2年6月30日現在)		
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
1 業務委託関係(工事関係)							
全体(合計)	442	6,303,876,173	503	10,606,487,428	136	994,944,300	
一般競争入札	99	2,646,611,280	98	1,147,381,300	42	469,961,800	
うち総合評価方式	21	1,815,769,440	29	385,349,800	6	79,541,000	
指名競争入札	297	1,169,045,784	300	1,185,444,000	88	334,317,500	
随意契約(小計)	46	2,488,219,109	105	8,273,662,128	6	190,665,000	
(内訳) 地方自治 法施行令 第167条 の2該当 号	1号(少額)	24	15,776,640	31	22,454,400	2	1,419,000
	2号(不適)	11	220,894,109	11	7,719,177,328	2	185,000,000
	5号(緊急)	7	27,950,400	60	525,650,400	0	0
	6号(不利)	3	52,797,960	2	4,125,000	2	4,246,000
	7号(有利)	0	0	0	0	0	0
	8号(不調)	1	2,170,800,000	1	2,255,000	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式(再掲)	0	0	0	0	0	0	
2 工事請負契約							
全体(合計)	487	13,561,438,392	550	20,575,396,820	27	423,074,300	
一般競争入札	278	11,753,155,080	293	15,988,906,400	10	211,640,000	
うち総合評価方式	120	8,619,048,000	128	12,765,666,100	1	50,380,000	
(内訳)	標準型	0	0	1	980,507,000	0	0
	簡易型Ⅰ	22	3,102,634,800	25	5,418,633,000	0	0
	簡易型Ⅱ	98	5,516,413,200	102	6,366,526,100	1	105,380,000
指名競争入札	160	1,159,044,120	162	3,060,399,100	10	68,566,300	
随意契約(小計)	49	649,239,192	95	1,526,091,320	7	142,868,000	
(内訳) 地方自治 法施行令 第167条 の2該当 号	1号(少額)	18	27,136,512	12	18,401,300	2	3,069,000
	2号(不適)	0	0	0	0	0	0
	5号(緊急)	14	108,724,680	66	1,078,567,020	4	135,179,000
	6号(不利)	0	0	1	14,905,000	0	0
	7号(有利)	0	0	0	0	0	0
	8号(不調)	17	513,378,000	16	414,218,000	1	4,620,000
	上記以外	0	0	0	0	0	0

## (2) 用地事務について

### <目的>

安全で快適なくらしや経済発展に資するための道路整備事業や洪水、地震等の災害に備えるための河川・海岸・砂防事業及び都市の健全な発展と秩序ある整備を行う都市計画事業などの社会的基盤整備事業に必要な用地の確保を図る。

### <計画・実績>

ア 令和元年度は、道路事業として(国)136号、(主)熱海大仁線、(一)大仁停車場線、(一)函南停車場反射炉線、(一)沼津小山線等、河川事業として(一)沼川新放水路整備事業等、砂防事業として岩戸山急傾斜地崩壊対策事業等、港湾事業として沼津港みなとまちづくり事業等、街路事業として(都)新橋茱萸沢線、JR東海道本線・JR御殿場線、(都)谷田幸原線事業等で、21,799.42㎡の用地取得と252件の物件補償を行った。

令和2年度は、上記のうち継続している事業の他、道路事業として(主)修善寺戸田線等、砂防事業として堀之上A急傾斜等、災害復旧事業として二級河川須川等の台風19号による災害復旧工事等の用地取得に取り組んでいる。

用地取得の実績は「用地取得及び補償費調」のとおりである。

イ 用地取得は土地評価や登記等の実務知識、地権者等との交渉能力を必要とする専門的な業務である。また、土地利用に係る法令や税制など地権者の生活再建に関する幅広い知識も求められる。このため、県公共用地課等が主催する用地事務新任職員研修や用地事務職員専門研修に積極的に参加している。

ウ 取得した用地の登記事務は、登記事務に従事する会計年度任用職員による他、特殊な登記については公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び一般社団法人静岡県公共嘱託登記司法書士協会を活用し現年度登記の早期処理に努めた。

登記事務の実績は、「登記事務処理状況調」のとおりである。

### <評価・改善>

ア 近年、地権者など住民の権利意識の高まりや公共事業への問題意識の変化により、工事や補償内容に対する要求は多様化、複雑化している。代替地についても、地権者の希望する条件にかなう土地の確保が難航するなど、交渉は長期化する傾向にある。

このような中で、地権者とは誠意を持って粘り強く交渉するとともに、市町等と緊密な連携を図りながら、適正かつ円滑な用地取得に取り組んだ結果、令和元年度の繰越額は7億4千万円余で1億2千万円弱減少した。

令和2年度は繰越額をさらに削減するため、工事担当課とより一層連携することで、用地取得状況の進行管理を徹底するとともに計画的な用地交渉を行い、円滑な事業用地の取得に努めている。

イ 過年度未登記については、関係者の相続発生や第三者への転売などにより、処理が困難となっている。なお、平成30年度から令和元年度への繰越分は全て登記が完了した。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和元年度）  
（令和2年3月現在）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	比率 (B/A)		件数	金額(D)	比率 (D/C)
	円	箇所	m <sup>2</sup>	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業	86,305,691	16	1,476.66	86,305,691	100.0	589,030,099	88	589,030,099	100.0
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	194,437,441	3	12,316.24	194,437,441	100.0	171,918,728	16	171,918,728	100.0
砂防事業	499,449	5	1,664.83	499,449	100.0	5,877,819	22	5,877,819	100.0
港湾事業	0	0	0	0	0	58,906,324	2	58,906,324	100.0
街路事業	163,611,176	7	1,422.70	163,611,176	100.0	534,462,134	28	534,462,134	100.0
下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	0	0	0	0	0	33,670	2	33,670	100.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	444,853,757	31	16,880.43	444,853,757	100.0	1,360,228,774	158	1,360,228,774	100.0
県単独事業									
道路事業	56,004,566	5	2,976.40	56,004,566	100.0	124,110,995	37	124,110,995	100.0
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	4,164,771	3	1,893.80	4,164,771	100.0	5,113,886	7	5,113,886	100.0
砂防事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾事業	0	0	0	0	0	50,372,458	1	50,372,458	100.0
街路事業	4,417,813	4	48.79	4,417,813	100.0	160,181,770	28	160,181,770	100.0
下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,682,400	21	4,682,400	100.0
小計	64,587,150	12	4,918.99	64,587,150	100.0	344,461,509	94	344,461,509	100.0
合計	509,440,907	43	21,799.42	509,440,907	100.0	1,704,690,283	252	1,704,690,283	100.0

	区分	30年度 a	29年度 b	増減(▲) a - b
繰越額	契約済繰越額	321,515,126	647,468,479	▲325,953,353
	未契約繰越額	539,479,565	1,048,821,175	▲509,341,610
	合計	860,994,691	1,696,289,654	▲835,294,963

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額（契約済繰越額は契約年度に計上）を記入すること。  
 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。  
 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和2年度）  
（令和2年6月現在）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	比率 (B/A)		件数	金額(D)	比率 (D/C)
国庫補助事業									
道路事業	79,172,869	6	1,738.59	74,660,815	94.3	373,179,076	57	301,844,245	80.9
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	89,318,796	1	131.73	2,265,756	2.5	150,646,983	8	895,341	0.6
砂防事業	1,640,523	5	2,883.12	864,936	52.7	28,380,228	12	7,198,224	25.4
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
街路事業	29,757,030	2	253.79	29,757,030	100.0	75,857,566	5	75,857,566	100.0
下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	5,148,298	5	68.04	1,354,383	26.3	4,549,509	2	32,080	0.7
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	205,037,516	19	5,075.27	108,902,920	53.1	632,613,362	84	385,827,456	61.0
県単独事業									
道路事業	777,949	2	94.40	574,471	73.8	16,117,304	7	2,888,548	17.9
橋梁整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川事業	2,834,048	0	0	0	0	1,451,979	0	0	0
砂防事業	637,983	2	649.81	194,943	30.6	800,326	2	137,139	17.1
港湾事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
街路事業	12,016,003	1	19.56	1,719,324	14.3	91,668,488	6	34,724,579	37.9
下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,682,400	21	4,682,400	100.0
小計	16,265,983	5	763.77	2,488,738	15.3	114,720,497	36	42,432,666	37.0
合計	221,303,499	24	5,839.04	111,391,658	50.3	747,333,859	120	428,260,122	57.3

	区分	令和元年度 a	30年度 b	増減(▲) a - b
繰越額	契約済繰越額	188,454,419	321,515,126	▲133,060,707
	未契約繰越額	554,375,228	539,479,565	14,895,663
	合計	742,829,647	860,994,691	▲118,165,044

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。  
 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額（契約済繰越額は契約年度に計上）を記入すること。  
 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。  
 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

## 登 記 事 務 処 理 状 況 調

(令和2年6月30日現在)

区 分		要登記筆数①		登記済筆数②			登記 保留分 ③	進捗率 (②+③)/①		未登記筆数 ①-②-③	
		内用地 買収以外		委託分	事務所 処理分	計		管内	県平均	内用地 買収以外	
H30年度	当該年度分	366	132	4	348	352	0	96.2%	94.3%	14	0
	過年度分	(75)	(0)	(0)	(75)	(75)	(0)	28.8%	17.6%	(0)	(0)
	計	260	0	0	75	75	0	68.2%	66.7%	185	0
R1年度	当該年度分	(75)	(0)	(0)	(75)	(75)	(0)			(0)	(0)
	過年度分	626	132	4	423	427	0	99.3%	95.4%	1	0
	計	152	10	0	151	151	0	7.0%	11.3%	(0)	(0)
R2年度	当該年度分	(14)	(0)	(0)	(14)	(14)	(0)	47.0%	63.4%	(0)	(0)
	過年度分	199	0	0	14	14	0			185	0
	計	(14)	(0)	(0)	(14)	(14)	(0)	61.9%		(0)	(0)
R2年度	当該年度分	351	10	0	165	165	0	11.8%		186	0
	過年度分	42	3	0	26	26	0			16	0
	計	(1)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)			(0)	(0)
R2年度	当該年度分	186	0	0	1	1	0			185	0
	過年度分	(1)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)			(0)	(0)
	計	228	3	0	27	27	0			201	0

注: ( )内は前年度の当該年度分未登記筆数である。

## 年 度 別 未 登 記 用 地 調

(令和2年6月30日現在)

区分		年度	昭和25～						令和	
			平成25	26	27	28	29	30	元	計
未登記筆数			185	0	0	0	0	0	0	185
処理 状況	処理 中	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		公図訂正処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		登記関係書類収集中	0	0	0	0	0	0	0	0
		境界杭の復元処理調整中	0	0	0	0	0	0	0	0
		国土調査等により 登記簿閉鎖中	1	0	0	0	0	0	0	1
		その他	184	0	0	0	0	0	0	184
		計	185	0	0	0	0	0	0	185
	処理困難		0	0	0	0	0	0	0	0

### (3) 管理事務について

#### <目的>

道路、河川、海岸、港湾、漁港等、公共用物の適正な管理や砂防指定地、急傾斜地の安全確保及び火薬類の保管・管理や採石の管理について、それぞれの根拠法令に基づき、適正・公正な許認可事務や指導を行い、県民の公共用物の適正利用に資するとともに、災害や危険の未然防止を図り、安全で快適な県民生活を維持していく。

#### <実績>

##### ア 道路管理について

電気、ガス、水道などの供給施設設置等の道路占用工事や住宅・商業施設への車両の乗り入れ工事などの承認工事の許可に当たっては、迅速、適正に事務処理を行うとともに、工事後の路面復旧等の道路施設のチェックを行い安全管理に努めた。

なお、道路の占使用許可の状況は、別表のとおりである。

また、県、国、市町が行う道路の改良工事及び電気・通信事業者等の施工する道路占用工事に当たっては、関係者による「道路工事執行連絡協議会」を運営し、工事執行時期の調整を行い、道路の舗装等への負担軽減並びに円滑な道路交通の確保に努めた。

##### イ 河川管理について

出水期前に河川管理施設等の異常の有無、河川敷地の不法占用、水質汚濁及び不法投棄等について点検、指導を実施し、治水上の危険を防止するとともに、環境の維持に努めた。

なお、河川の占使用許可の状況は、別表のとおりである。

##### ウ 港湾、漁港の管理について

地方港湾2港（沼津港、土肥港）と、第2種漁港2港（静浦漁港、戸田漁港）の管理については、地域や港の特性を配慮して適正な管理に努めた。

なお、港湾利用の状況は、別表のとおりである。

##### エ 国有財産等管理について

行政財産（公共用財産）の管理及び処分については、関係法令に基づいて用途の変更、用途の廃止、所管換などの措置を関係機関と十分協議し、適正に処理した。

また、官民境界の確定については、地権者の権利意識の高揚とともに、境界に対する意識が先鋭化していることから、現地での慎重な協議のうえ問題が生じることのないよう十分検討し、適正な境界の合意形成に努めた。

##### 土地境界確認申請について

年度	処理件数	摘要
R 1	1 8 2（うち、公共事業関連 4 1）	
R 2	5 7（うち、公共事業関連 3 0）	（令和2年6月30日現在）



オ 廃川・廃道敷について

河川・道路の改良工事等により生じた廃川・廃道敷については、常に実態の把握に努め、適正な管理を図る一方、処分に当たっては十分に利用計画を検討し、合理的な活用を図るよう努めた。

処理状況は、別表のとおりである。

カ 採石管理について

当所管内の採石場の状況は、令和2年6月30日現在、8箇所の事業場が認可（総認可数量 4,691,187トン）を受けている。

採石場は、土石の崩壊、汚濁水の流出、粉塵、振動騒音の公害問題や、運搬車両による交通公害問題を生じ易いため関係市町とも十分連絡をとって指導に当たるとともに、年2回の定期立入検査を実施し、災害の未然防止に努めた。

キ 火薬類の取締りについて

火薬類の保管、管理については、定期的に立入検査を実施して指導を行うとともに機会あるごとに注意を喚起し、火薬類取締法の違反及び盗難防止に努めた。

火薬類許可状況調

(令和2年度は令和2年6月30日現在)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
譲 受	11	51,000	1	2,400
消 費	(11)	—	(1)	—
譲 渡	—	—	—	—
火薬類販売営業	—	—	—	—
火薬庫設置	—	—	—	—
完成検査	—	—	—	—
保安責任者免状再発行	—	—	—	—
計	11	51,000	1	2,400

(注) ( )内は譲受の内数

<評価・改善>

従前から、道路、河川、海岸、急傾斜地等のパトロールを実施し、施設の安全管理に努めてきたところであるが、今後とも、一層地元との連絡調整を密に行う等、よりきめ細かな対応に配慮していく。

## 道路・河川等占使用状況調

(令和元年度)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)
道 路	(856) 185	2,012,697	(11,302) 2,064	107,951,906	(12,158) 2,249	109,964,603
河 川 (県)	(184) 76	319,900	(4,971) 2,356	16,769,900	(5,155) 2,432	17,089,800
河 川 (国)	(35) 6	19,500	(837) 284	10,097,200	(872) 290	10,116,700
法定外財産	(0) 0	0	(5) 4	81,100	(5) 4	81,100
海 岸	(13) 7	36,100	(89) 7	210,300	(102) 14	290,900
計	(1,088) 274	2,287,887	(17,204) 4,715	135,110,406	(18,292) 4,989	137,442,793

(注) 「許可件数」欄の上段( )内は全体件数、下段は有料件数である。

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)	許可件数	占使用料 (円)
道 路	(246) 27	89,712	(11,645) 2,093	110,530,305	(11,891) 2,120	110,620,017
河 川 (県)	(41) 24	174,400	(5,100) 2,414	17,293,100	(5,141) 2,438	17,467,500
河 川 (国)	(13) 6	8,000	(854) 287	10,116,700	(858) 289	10,124,700
法定外財産	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
海 岸	(2) 1	600	(102) 9	91,600	(104) 10	92,200
計	(302) 50	335,712	(17,701) 4,803	138,030,879	(17,994) 4,857	138,366,598

(注) 「許可件数」欄の上段( )内は全体件数、下段は有料件数である。

## 廃川廃道敷地処理状況調

(令和元年度)

区分	廃川 廃道 敷地						処 理 状 況														(B) のうち 処理困難な もの	
	台帳記載のもの						処 理 中															
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C)=(A)-(B)			
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
廃川	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497
廃道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497

・面積は、小数点以下を切り捨てた数値である。

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	廃川 廃道 敷地						処 理 状 況														(B) のうち 処理困難な もの	
	台帳記載のもの						処 理 中															
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C)=(A)-(B)			
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
廃川	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497
廃道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497	0	0	0	0	0	0	1	1,497	0	0	1	1,497

・面積は、小数点以下を切り捨てた数値である。

## 港湾利用状況調

### 1 貨物取扱実績

(令和元年12月31日現在)

(沼津港)

(単位：トン・%)

区分 年	外 貿						内 貿						合 計					
	輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比
H27	32,003	100	0	-	32,003	100	49,714	100	193,843	100	243,557	100	81,717	100	193,843	100	275,560	100
H28	55,966	175	0	-	55,966	175	40,029	81	185,538	96	225,567	93	95,995	117	185,538	96	281,533	102
H29	39,847	125	0	-	39,847	125	43,764	88	194,429	100	238,193	98	83,611	102	194,429	100	278,040	101
H30	37,754	118	0	-	37,754	118	43,572	88	198,043	102	241,615	99	81,326	100	198,043	102	279,369	101
R 1	23,756	74	0	-	23,756	74	40,354	81	196,902	98	237,256	97	64,090	78	196,902	102	260,992	95

(土肥港)

(単位：トン・%)

区分 年	外 貿						内 貿						合 計					
	輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比
H27	0	-	0	-	0	-	8	100	8	100	16	100	8	100	8	100	16	100
H28	0	-	0	-	0	-	9	113	11	138	20	125	9	113	11	138	20	125
H29	0	-	0	-	0	-	8	100	14	175	22	138	8	100	14	175	22	138
H30	0	-	0	-	0	-	8	100	18	225	26	163	8	100	18	225	26	163
R 1	0	-	0	-	0	-	194,698	24337	161,509	20189	356,207	22263	194,698	24337	161,509	20189	356,207	22263

### 2 港湾入港船舶実績

(令和元年12月31日現在)

(沼津港)

(単位：隻・トン・%)

区分 年	外 航				内 航				合 計			
	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
H27	18	100	31,296	100	2,701	100	246,620	100	2,719	100	277,916	100
H28	34	189	57,866	185	1,991	74	206,911	84	2,025	74	264,777	95
H29	26	144	43,776	140	1,724	64	200,227	82	1,750	64	244,003	88
H30	24	133	43,054	138	1,460	54	197,236	80	1,484	56	240,290	86
R 1	12	67	22,217	71	1,617	60	198,530	81	1,629	60	220,747	79

(土肥港)

(単位：隻・トン・%)

区分 年	外 航				内 航				合 計			
	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
H27	0	-	0	-	1,710	100	2,084,711	100	1,710	100	2,084,711	100
H28	0	-	0	-	1,745	102	2,131,491	102	1,745	102	2,131,491	102
H29	0	-	0	-	1,650	96	2,029,394	97	1,650	96	2,029,394	97
H30	0	-	0	-	1,596	93	1,966,124	94	1,596	93	1,966,124	94
R 1	0	-	0	-	1,604	94	1,962,035	94	1,604	94	1,962,035	94

## (4) 工事事務について

### ア 道路事業について

管内の県管理道路は、一般国道 4 路線、主要地方道 18 路線、一般県道 49 路線の計 71 路線で、令和元年度当初の実延長は約 695 km となっている。

これらの道路は、国土の幹線である東名高速道路、新東名高速道路、一般国道 1 号、同 246 号等とともに、駿東、田方地域における広域道路網を形成している。

管内は、沼津市、三島市等を中心に地方中核都市圏を形成する市街地が広がっており、その周りには富士箱根伊豆国立公園が位置するなど、豊かな自然環境に恵まれている。そのため、数多くの観光地を擁しているが、鉄道等の公共交通機関が発達していないことから、自動車交通への依存度が高い状況にある。

一方、管内の道路整備は、未だ質・量ともに不十分な状況にあり、幹線道路では各所で交通渋滞が発生し、雨量による通行規制区間も多数存在する等、地域の社会経済活動、住民の日常生活に重大な影響を及ぼしている。

加えて、逼迫性が指摘されている東海地震等に備えての緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や、近い将来、高度経済成長期に架けられた大量の橋梁が高齢化することに伴って増大する管理コストの低減・平準化も急務となっている。

これらの課題に対処するため、補助事業と単独事業を併せて道路網の整備・維持更新を行い、交通の円滑化と安全性の向上に努めている。

また、2020 年東京オリンピックの自転車競技会場が伊豆市の「日本サイクルスポーツセンター」に決定したことを受け、会場へのアクセス道路について、安全かつ快適に移動できるよう対策が必要な箇所の整備を実施している。

#### <目的>

当事務所管内の課題に対応するため、安全で快適な道路ネットワークを構築する。

主要な事業は以下のとおりである

### (ア) 幹線道路ネットワークの構築

#### ① 高規格幹線道路アクセス

##### <計画>

新東名高速道路、東駿河湾環状道路等の高規格幹線道路の事業進捗に合わせ、アクセス道路の整備を進める。

	延長(m)	幅員(m) 有効(全幅)	全体事業費 (百万円)	事業期間
国道 469 号御殿場バイパス (I 期区間)	900	13.0(25.0)	1,874	H26~R3
国道 469 号御殿場バイパス (II 期区間)	700	13.0(25.0)	1,267	~2020 年代後期以降
仁杉柴怒田線	1,700	13.0(25.0)	4,050	H22~R2

<実績>

	年度	事業費(千円)	事業内容
国道 469 号御殿場バイパス (I 期区間)	H30 まで	1,275,000	測量設計、用地補償、工事
	R1	404,000	測量設計、用地補償、工事
仁杉柴怒田線	H30 まで	3,225,000	測量設計、用地補償、工事
	R1	712,000	測量設計、用地補償、工事

<評価・改善>

国道 469 号御殿場バイパス (I 期区間) 及び仁杉柴怒田線は、新東名高速道路の (仮) 御殿場 IC の整備に合わせて事業を推進している。国 (国道 138 号 BP) 及び NEXCO (新東名高速道路) と調整を図りながら、暫定 2 車線での整備を行い、令和 2 年度末供用予定の新東名高速道路 (御殿場 JCT ~ (仮) 御殿場 IC) の開通までの事業完了を目指す。

② 一般国道 136 号 道路改良事業 (江間改築、下船原バイパス)

<計画>

(江間改築)

東駿河湾環状道路の開通に伴い、接続している国道 136 号及び有料道路伊豆中央道の区間内で唯一の平面信号交差点では、交通量の増加とともに渋滞が発生している。これらの渋滞解消および交通の円滑化を図るため平面交差点の立体化とともに、立体化に伴う道路付替え (フルインター化) を行うことで道路利用者の利便性の向上を図るため道路整備を進めている。

	延長(m)	幅員(m) 有効 (全幅)	全体事業費 (百万円)	事業期間
国道 136 号 江間 IC	1,050	本線 9.0m、ランプ 4.75m	4,365	H25~R2

<実績>

	年度	事業費(千円)	事業内容
国道 136 号 江間 IC	H30 まで	3,028,000	測量設計、用地補償、地盤改良工 (交付金:1,938,000 千円、県単 1,090,000 千円)
	R1	1,107,134	地盤改良工、道路改良工 (交付金:805,627 千円、県単 301,507 千円)

<評価・改善>

国道 136 号江間改築について、令和 2 年 7 月 9 日に立体交差化が完了した。

(イ) 交通円滑化を図る渋滞対策等

① 一般国道 414 号静浦バイパス 道路改良事業

<計画>

静浦バイパスは、一般国道414号の朝夕の通勤時間帯や観光シーズン時に発生している慢性的な交通渋滞の解消を図るため、新たなバイパス路線として平成4年に都市計画決定され、事業化している。

	延長(m)	幅員(m) 有効(全幅)	全体事業費 (百万円)	事業期間
第1期	2,500	18.0(27.0)	18,510	1994年～2020年代前半
第2期	2,600	18.0(27.0)	11,490	2020年代

<実績>

	年度	事業費(千円)	事業内容
第1期	H30まで	16,135,000	測量設計、用地補償、側溝工 トンネル設計、道路工、トンネル本体工、 高架橋下部工
	R1	600,000	高架橋下部工、道路工

<評価・改善>

第1期工区において、沼津市下香貫地区及び沼津市大平地区の用地買収が完了し、トンネル本体工事に着手し、H30.2.15に貫通した。

暫定2車線での整備を行い、早期の供用開始を目指す。

(ウ) 地域の孤立等を防止する防災機能の強化(橋梁の耐震対策)

<計画>

静岡県では、大規模災害発生時に、救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を迅速に行うため、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、緊急輸送路を始めとした橋梁の耐震対策を進めている。

<実績>

R2.4.1 現在

対象橋梁条件		対象 橋梁数 (橋)	令和元年度末 時点	
路線の位置付け	適用 耐震基準		完了数 (橋)	完了率 (%)
緊急輸送路	昭和55年 より古い	59	52	88
鉄道・緊急輸送路を跨ぐ	平成8年 より古い	13	13	100
緊急輸送路	平成8年 より古い	29	28	97
その他重要路線等	昭和55年 より古い	40	15	38
上記の計		141	108	77

<評価・改善>

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」において、県内の対象橋梁約570橋（うち管内141橋）の耐震化率を平成34年度末までに100%とするとしており、目標達成に向け、計画的に耐震対策を進めていく。

(エ) 道路施設の適切な維持管理

<計画>

架設後50年以上経過している県管理橋梁は、2029年には全体の約7割を占めることになる。これにかかる架替費等の増大が課題となることから、長寿命化を含めた最適な維持管理を目的として、平成20年度に「静岡県橋梁中長期管理計画」が策定された。

この「静岡県橋梁中長期管理計画」を踏まえ、劣化の著しい橋梁（管内の優先耐震対策橋梁25橋およびH17～19点検時に管理限界値HI=40を下回っていたAグループ以外の橋梁12橋）については平成28年度末までに対策が完了した。平成29年度より、経済的かつ効率的な維持管理が可能な「予防保全型管理」へと移行し、定期点検にて健全度を確認し、診断結果Ⅲ（早期措置段階）の橋梁を中心に補修工事を進めていく。

<実績> : 道路施設長寿命化緊急対策事業

H31.4.1 現在

管理手法による分類	健全度下限値 (管理限界)	静岡県	沼津土木管内		
			対象	完了	残
Aグループ	健全度 60	107	25	25	0
A'・B・Cグループ	健全度 40	-	12	12	0
Dグループ	健全度 20	-	-	-	-
計		107	37	37	0

<評価・改善>

平成26年7月の道路法等の改正に伴い、国が定める統一的な基準により道路施設の点検及び診断を行うこと（法定点検）が義務付けられた。このため、静岡県橋梁点検マニュアル（平成27年度改訂）に基づき、平成26年から平成30年の五カ年で順次点検を実施し、平成30年度に法定点検1巡目の点検が完了した。令和元年度から、橋梁定期点検（法定点検）の2巡目を実施している。橋梁補修設計・工事については、判定区分Ⅲの橋梁を優先的に進めていく。



<実績> : 橋梁定期点検

R2. 4. 1 現在

【1 巡目】	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合計
点検数	119	183	127	288	73	790
内 判定区分(Ⅲ)	26	37	16	49	18	146
内 補修済	26	23	0	0	0	49
補修率	100%	62%	0%	0%	0%	34%
【2 巡目】	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計
点検数	124					124
内 判定区分(Ⅲ)	8					8
内 補修済	0					0
補修率	0%					0%

#### イ 河川及び海岸事業について

管内の県管理河川は、一級河川は 2 水系（狩野川水系・富士川水系）79 河川 351.6 k m（河川法第 9 条 2 項の指定区間外 36, 766m を除く）で、二級河川は 14 水系 31 河川、89.6 k m、総計 441.2 k m である。

主な河川事業は、沼川、沼川第 2 放水路、葦山古川、境川等を社会資本整備総合交付金（防災・安全）で、用沢川、西川、久保川等の改修を東富士演習場周辺障害防止事業で実施している。

管内の県が管理する海岸保全区域は、6 海岸 28, 162m である。

主な海岸事業は、沼津牛臥海岸を社会資本整備総合交付金（防災・安全）で実施している。

<目的>

環境に配慮した河川改修の実施により、洪水に対する安全性の向上を図るとともに、豊かな自然環境や美しい景観を保全・創出する。

今後発生が予想される地震・津波に対し、命を守る海岸づくりを推進する。

主な事業は以下のとおり

#### (ア) 災害に強い安全な県土づくり（治水対策及び津波対策）

<計画>

河川整備計画や全体計画に基づき、洪水対策や津波対策を進め、治水安全度の向上を図る。

##### ① 沼川

沼川の改修は、昭和 49 年 7 月 7 日（七夕洪水）、昭和 51 年 8 月 9 日の豪雨を契機として、昭和 55 年より事業を実施している。昭和 62 年度に沼川新放水路計画が立案され、平成 24 年 5 月に策定された沼川河川整備計画において放水路整備が位置付けられた。開水路+ボックスカルバートの放水路の構造を基本として、平成 25 年 4 月 26 日に設立した『沼川新放水路構造・環境検討会』の中で駿河湾に直接放流するよう検討しており、平成 27 年 5 月に構造の最終案を決定・公表した。平成 28 年度から国道 1 号上流の用地買収を進め、平成 29 年 7 月には JR 下流区間の工事に着手し、着工式を開催した。引き続き、詳細設計や関係機関・地元との調整を進めている。

② 菰山古川

菰山古川流域では、平成14年10月の台風21号により、浸水面積42.3ha、床上浸水24戸、床下浸水133戸、さらに伊豆長岡駅の冠水など甚大な被害を受けたことから、河道拡幅による改修を進めており、市道下中橋の橋梁架替を施工している。

③ 境川

境川流域では、都市化に伴う流出量の増加による浸水被害が頻発するため、昭和52年度から改修を実施している。狩野川台風以降で最大の被害が発生した昭和49年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標に、河道拡幅による改修を進めている。

	事業名	計画流量 (m <sup>3</sup> /s)	全体事業費 (百万円)	事業期間
沼川	広域河川改修・大規模特定	150	31,182	S55～R14
菰山古川	総合流域防災	120	1,197	H16～R2
境川	総合流域防災	50	3,749	S52～R7

<実績>

河川名	年度	事業費(千円)	事業内容
沼川	H30 まで	14,856,800	用地補償、測量設計、仮設工
	R1	2,633,800	用地補償、測量設計、函渠工、河川盛土工
	R2	2,200,000	用地補償、測量設計、函渠工、河川盛土工
菰山古川	H30 まで	1,070,600	護岸工、橋梁工
	R1	40,000	護岸工、橋梁工
	R2	86,000	護岸工、橋梁工
境川	H30 まで	3,278,600	ブロック積護岸工、橋梁工、用地補償
	R1	200,000	ブロック積護岸工
	R2	170,000	ブロック積護岸工

④ 沼津牛臥海岸

沼津牛臥海岸は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による津波災害を教訓に、第4次地震被害想定で示されたレベル1津波高に対し、既存堤防の液状化対策及び嵩上げを進めている。

<評価・改善>

沼川は、放水路予定地として買収した区域を暫定調整池工として整備し、段階的な効果発現に努めている。H24に河川整備計画が策定されたことを受け用地買収や構造形式の詳細検討、関係機関との協議などを進め、平成29年度に工事着手した。引き続き令和2年度は用地買収、詳細設計、仮設工事、函渠工（海岸堤防交差部、JR交差部）を実施する。

菰山古川は、橋梁架け替え、河道改修により、下中橋下流までの流下能力の向上が図られた。今後は市道下中橋の橋梁架替を施工し、令和2年度での事業完了を図る。

境川は河道改修により、平田大橋上流までの流下能力の向上が図られた。今後も改修を進め、

段階的な治水安全度の向上を図る。

これら地域では、近年も台風シーズン等に床上浸水被害などの被災を受けていることから、地域の安全確保が早期に図られるよう事業を推進していく。

沼津牛臥海岸は、既設堤防の液状化対策及び嵩上げを平成 28 年度に工事着手した。今後も改修を進め、津波から県民の生命・財産の保護を図る。

#### ウ 砂防及び急傾斜地崩壊対策事業について

管内の砂防指定地は、10 市町（6 市 4 町）、381 箇所である。

沼津土木管内においては、国土交通省直轄区域である狩野川上流を除く溪流について、県で整備を行っている。

また、管内の急傾斜地崩壊危険区域指定箇所は、9 市町（5 市 4 町）、216 箇所である。

管内には富士山、愛鷹山及び伊豆半島の山岳地帯等の急峻な山地が広範囲に位置しており、土石流が発生する恐れのある溪流やがけ崩れが発生する恐れのある急傾斜地が多く存在する。このような状況の中で、近年災害が発生した箇所や保全対象として要配慮者利用施設、重要交通網、緊急輸送路等が含まれる箇所を重点対策箇所と位置づけしている。

近年、平成 30 年 7 月豪雨における土砂災害や、平成 28 年 4 月の熊本地震による斜面崩壊等の土砂災害の原因となる自然現象が多発しており、ひとたび発生すると住民の生命・財産に多大な影響を及ぼすことから、重点対策箇所を中心に、対策に鋭意努めている。

#### (ア) 災害に強い県土づくり（土砂災害対策）

##### <目的>

施設整備やソフト施策を推進し、安心・安全な生活基盤を確保する。

##### <計画>

近年の災害発生状況や危険箇所調査に基づき、危険度の高い箇所から整備を進めていく。

また、警戒避難体制の整備や土地利用規制等のソフト対策を目的とする土砂災害防止法が施行され、土砂災害警戒区域等の 1 巡目指定が令和元年を持って完了した。令和 2 年度からは、土地の改変があった箇所や、急傾斜地崩壊対策施設が整備された箇所について区域の見直しを図る。

##### <実績>

##### i) 砂防

砂防事業について、令和元年度には、補助・交付金 4 箇所、東富士演習場周辺障害防止事業 1 箇所、県単事業 8 箇所で開催を実施した。令和 2 年度は補助・交付金 7 箇所、東富士演習場周辺障害防止事業 1 箇所、県単事業 12 箇所で開催を進めている。

砂防指定地の指定状況（令和2年3月31日現在）

市 町 名	箇 所 数	指定面積 (ha)	摘 要
沼 津 市	48	242.48	
三 島 市	10	53.19	
御 殿 場 市	19	104.65	
裾 野 市	30	208.44	
伊 豆 市	185	1,109.49	
伊豆の国市	13	122.17	
函 南 町	9	45.27	
清 水 町	1	0.74	
長 泉 町	8	42.54	
小 山 町	58	124.92	
計	381	2,053.89	

ii) 急傾斜地

急傾斜地崩壊対策事業については、令和元年度に補助・安全交付金14箇所、県単事業4箇所  
 で整備を実施した。令和2年度には補助・交付金16箇所、県単事業6箇所  
 で整備を進めている。

急傾斜地崩壊危険区域の指定状況（令和2年3月31日現在）

市 町 名	箇 所 数	指定面積 (m2)	摘 要
沼 津 市	74	475,600	
三 島 市	19	47,372	
御 殿 場 市	-	-	
裾 野 市	6	24,349	
伊 豆 市	50	611,618	
伊豆の国市	34	353,891	
函 南 町	7	37,359	
清 水 町	1	6,540	
長 泉 町	3	17,241	
小 山 町	22	121,189	
計	216	1,695,159	

iii) 土砂災害警戒区域

土砂災害警戒区域については、令和元年度に土石流 123 区域、地滑り 12 区域、急傾斜地 381 区域を指定し 1 巡目を完了した。令和 2 年度は 2 巡目の基礎調査等を進めている。

土砂災害警戒区域指定箇所（令和 2 年 3 月 31 日現在）

	区域指定箇所数
土石流	1,035
地すべり	14
急傾斜地	1,569
合 計	2,618

<評価・改善>

令和元年度は、ハード対策として、砂防事業においては、沼津市の木ノ宮沢、裾野市の谷戸沢、伊豆の国市の男山沢が概成した。

また、ソフト対策としては土砂災害警戒区域の指定とともに、土砂災害危険箇所の新規抽出を平成 27 年度に実施し、新たに土石流 163 箇所、急傾斜地 518 箇所、地すべり 6 箇所の合計 687 箇所を抽出した。

事業の推進により、砂防指定地や急傾斜地崩壊危険区域でのハード対策やソフト対策が図られ、住民の安心・安全な生活環境が確保されることから、今後も鋭意、事業を推進していく。

エ 災害復旧事業

<目的>

台風等の異常な天然現象により生じた公共土木施設の復旧を行う。

(ア) 現年災害復旧工事（令和 2 年 6 月 30 日現在）

令和 2 年度災害を対象とした災害復旧事業は現在ない。

(イ) 過年度災害復旧工事

昨年度の令和元年 10 月 11 日～12 日の台風 19 号により被災した施設 103 箇所について、今年度も引き続き、工事を実施していく。

<評価・改善>

早急な復旧工事により、住民の安心・安全な生活環境が確保される。

特に地域住民に危険がおよぶ箇所については、被災直後から応急工事に着手し、早期復旧を行った。

オ 県費補助事業

(ア) 令和元年度準用河川等改修事業に対し、次のとおり市町補助金を交付している。

(令和2年3月31日現在)

交付先		補助対象基本額	補助率	県費補助額
伊豆の国市	(準)洞川	99,000 千円	1/3	33,000 千円
	(準)谷戸川	63,000 千円		21,000 千円
計		162,000 千円	1/3	54,000 千円

(イ) 令和元年度急傾斜地崩壊対策事業に対し、次のとおり市町補助金を交付している。

(令和2年3月31日現在)

工種	区 域 名	交付先		補助対象基本額	補助率	県費補助額
急傾斜 (施設整備)	平沢	沼津市	西浦平沢	23,000 千円	45/100 以内	10,350 千円
	東本郷町大洞	沼津市	本郷町	10,000 千円	45/100 以内	4,500 千円
	徳倉中村	三島市	谷田	20,898 千円	45/100 以内	9,404 千円
	眠り久保	三島市	谷田	7,800 千円	45/100 以内	3,510 千円
	大久保 No. 3	伊豆市	小下田	20,000 千円	2/3 以内	12,914 千円
	長岡左近山	伊豆の 国市	長岡	26,000 千円	45/100 以内	11,700 千円
	竹之下神田	小山町	竹之下	24,000 千円	45/100 以内	10,800 千円
計				131,698 千円		63,957 千円

## 道路・橋梁・河川状況調

### 1 道路

(平成31年4月1日)

区分 種別	路線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済 延長	管内率 (県平均)	未改良 延長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗装	管内率 (県平均)	砂利	管内率 (県平均)						
一般国道	4	121,791 m	119,992 m	98.5 % (99.1)	1,799 m	1.5 % (0.9)	116,383 m	95.6 % (92.4)	5,408 m	4.4 % (7.6)	0 m	
主要地方道	18	242,916 m	242,916 m	100.0 % (98.8)	0 m	0.0 % (1.2)	211,855 m	87.2 % (85.8)	31,061 m	12.8 % (14.2)	0 m	
一般県道	49	330,555 m	305,156 m	92.3 % (96.7)	25,399 m	7.7 % (3.3)	282,918 m	85.6 % (86.8)	47,637 m	14.4 % (13.2)	25,430 m	
計	71	695,262 m	668,064 m	96.1 % (97.9)	27,198 m	3.9 % (2.1)	611,156 m	87.9 % (87.6)	84,106 m	12.1 % (12.4)	25,430 m	

(注) 1 本表は、県管理の道路とし、本庁所管課・土木事務所において調製すること。ただし、本庁においては、県平均を全国平均として調製すること。

2 本表は、監査実施年度の前年度4月1日で調製すること。

### 2 橋 梁

(平成31年4月1日現在)

区分 種別	橋梁数	延 長 内 訳				荷重制限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	103	6	24	54	19		
コンクリート橋	532	438	53	34	7		
計	635	444	77	88	26		

(注) 1 本表は、県管理の橋梁とし、本庁所管課・土木事務所において調製すること。

2 通行不能橋がある場合は、摘要欄に明示すること。

3 本表は、監査実施年度の前年度4月1日で調製すること。

### 3 河 川

(令和2年3月31日現在)

種 別	河 川 数	延 長	要改修延長	50mm/h 対 応	
				改修済延長	改修率(県平均)
一級河川	79	351,600m	260,200m	136,900m	52.6%(48.7)
二級河川	31	89,600	68,400	52,400	76.7%(58.2)
計	110	441,200	328,600	189,300	57.6%(54.2)

(注) 1 本表は、県管理の河川とし、本庁所管課・土木事務所において調製すること。  
ただし、本庁においては、県平均を全国平均として調製すること。

2 本表は、前年度末で調製すること。

## カ 道路の維持管理

### <目 的>

管内の道路は、富士箱根伊豆各地への観光路線はもちろん、東海道メガロポリスの主要幹線である東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道246号等に直接又は間接的に接続されている道路網を形成しているため、交通量は増加の一途をたどっている。

これらの状況に対応するため、道路維持管理について各々の分野で万全を期するよう努めている。

### <実 績>

#### (ア) 業務委託

道路を安全かつ安心して利用していただくため、当所において管理している道路について、緊急に対応が必要な場合における道路舗装補修業務、小規模施設修繕業務及び雪氷対策業務を行うとともに、良好な状況を確保するため道路照明施設維持修繕業務、道路除草業務、緑化木維持管理業務、路面・ガードレール清掃業務を実施することにより、適切に維持管理を行なっている。

### 道 路 維 持 業 務 委 託 関 係 調 書

(令和元年度)

工 事 課 支 所	延長	舗装道路 補修業務		小規模施設 修繕業務		照明施設維持 修繕事業		雪氷対策業務		
		契約 件数	金額	契約 件数	金額	契約 件数	金額	対象延長	契約 件数	金額
工 事	km	件	千円	件	千円	件	千円	km	件	千円
第 1 課	199	8	50,579	10	64,087	2	8,262	47.7	5	21,478
工 事 第 2 課	153	6	45,921	11	82,556	2	5,325	42.4	4	27,843
修 善 寺 支 所	174	4	33,500	9	52,200	2	5,029	145.0	8	34,237
御 殿 場 支 所	166	4	30,000	4	33,300	2	9,581	128.4	8	52,947
計	Km	件	千円	件	千円	件	千円	km	件	千円
	692	22	160,000	34	232,143	8	28,197	363.5	25	136,505



(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

工事課 支所	延長	舗装道路 補修業務		小規模施設 修繕業務		照明施設維持 修繕事業		雪氷対策業務		
		契約 件数	金額	契約 件数	金額	契約 件数	金額	対象延長	契約 件数	金額
工事 第1課	km 199	件 4	千円 14,900	件 5	千円 17,873	件 1	千円 2,397	km 47.7	件 5	千円 662
工事 第2課	153	3	10,100	5	17,457	1	1,050	42.4	4	1,210
修善寺 支所	174	2	7,100	4	9,817	1	1,850	145.0	8	1,590
御殿場 支所	166	2	7,900	2	7,664	1	903	128.4	6	3,823
計	Km 692	件 11	千円 40,000	件 16	千円 52,811	件 4	千円 6,200	km 363.5	件 23	千円 7,285

(令和元年度)

	道路除草業務			緑花木維持管理				摘要
	面積	契約 件数	金額	剪定	薬剤 散布	契約 件数	金額	
管内全域	m2 518,113	件 13	千円 147,258	本 1,887	本 3,213	件 6	千円 71,690	
計	m2 518,113	件 13	千円 147,258	本 1,887	本 3,213	件 6	千円 71,690	

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

	道路除草業務			緑花木維持管理				摘要
	面積	契約 件数	金額	剪定	薬剤 散布	契約 件数	金額	
管内全域	m2 522,199	件 13	千円 157,267	本 2,118	本 0	件 6	千円 70,840	
計	m2 522,199	件 13	千円 157,267	本 2,118	本 0	件 6	千円 70,840	

<評価・改善>

局地的豪雨や台風等異常気象が多く発生することから、道路冠水、崩土除去及び舗装損傷等の緊急時に迅速な対応を図るため、小規模施設業務については16地区、道路舗装補修業務については11地区に細分化して業務を発注することにより、適切な維持・管理を行っている。

<実績>

(イ) 道路維持工事等

道路の排水施設の修繕や富士山登山道の補修（御殿場口登山道約10.4km、須走口登山道約6.9km）等老朽化した道路施設の機能回復等を行うため、道路維持工事を実施している。

併せて、一定区間における大規模な舗装修繕等を行う舗装補修工事や橋梁修繕工事等を計画的に実施している。

なお、工事実績は、下記のとおりである。

道路維持修繕工事関係調書

工事種別	令和元年度		令和2年6月30日現在		摘要
	件数	金額	件数	金額	
道路維持	7	65,446	3	46,472	件数は工事・委託・調査を含む
内登山道補修	2	44,090	2	44,928	
舗装補修	51	1,470,807	5	206,169	件数は工事・委託・調査を含む
橋梁修繕	72	1,538,727	100	1,409,087	件数は工事・委託・調査を含む
計	130	3,074,980	108	1,661,728	

※ 道路維持修繕業務委託費等を除く。

<評価・改善>

施設の老朽化が進み道路管理水準が低下することは、道路利用者へのサービスの低下及び振動や騒音等の発生による周辺住環境の悪化に繋がる。しかしながら、老朽化等の進んだ道路を一気に改修することは難しく、少ない維持修繕予算の中において、緊急度の高い箇所から計画的かつ重点的に工事を実施している。

キ 交通安全施設整備について

<目 的>

事故危険箇所など緊急性の高い箇所から、交差点の改良や自歩道、道路案内標識、道路照明灯等の設置を進めることにより、交差点における交通流の改善や交通事故件数の削減、歩行者等の安全確保を図っている。

<実 績>

交通安全施設整備工事により、主に交差点の改良や、自歩道、道路標識、防護柵、区画線等の整備を実施し、交通安全施設維持工事により、老朽化した交通安全施設の維持補修・更新を実施している。

令和元年度は、道路利用者の安全確保を図るため、交差点改良や歩道（自歩道）整備等の整備を45箇所で行っている。さらに、16箇所については、身近な道路における「歩行者の安全確保対策」を進めるとともに、「新たな社会環境整備」として美しい景観づくりやサイクリング環境整備の推進を目的とした“「暮らしを守る道」緊急対策事業”として実施している。

また、しずおか公共サイン整備ガイドラインおよび地域別公共サイン整備行動計画に基づき、案内標識の整備を行い、道路利用者の利便性向上を図っている。

交通安全施設工事関係調書

(令和元年度)

(令和2年3月31日現在)

工事種別	件数	金額	摘要
交通安全施設整備	箇所	千円	公共(21) 777,461千円
	26	881,661	県単(5) 104,200千円
交通安全施設維持	19	130,700	電気料は除く。
「暮らしを守る道」緊急対策事業(交通安全)	16	292,782	
わかりやすい道案内推進	3	47,501	
計	64	1,352,644	

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

工事種別	件数	金額	摘要
交通安全施設整備	箇所	千円	公共(20) 676,200千円
	26	780,200	県単(6) 104,000千円
交通安全施設維持	8	77,350	電気料は除く。
「暮らしを守る道」緊急対策事業(交通安全)	10	261,000	
わかりやすい道案内推進	3	30,000	
計	47	1,148,550	

主な事業は以下のとおり

<計画>

路線	工種	全体事業費 (百万円)	事業期間
国道 136 号	交差点改良	1,900	H20～R4
国道 414 号	自歩道	3,128	H20～R5

<実績>

路線	年度	事業費(百万円)	事業内容
国道 136 号 (南條交差点)	H29 まで	1,650	測量設計、用地補償、工事
	H30	59	用地補償
	R1	176	用地補償、工事
国道 414 号 (沼津市杉崎町)	H29 まで	2,269	測量設計、用地補償、工事
	H30	6	測量設計
	R1	100	工事

<評価・改善>

国道 136 号(南條交差点)については、H22 年度から用地買収を行い、今年度も引き続き用地買収を行う。伊豆長岡駅前であり、人家も連続しているため、用地の買収は、地元合意を得ながら進めていく。令和元年度は用地補償・舗装工事を実施した。

国道 414 号(沼津市杉崎町)については、交差点改良にあわせ、電線共同溝の整備を進めており、令和元年度は電線共同溝工事を実施した。

ク 異常気象時における業務について

<目的>

県水防計画書並びに異常気象時における通行規制要綱に基づき、人的被害の発生を防御・軽減させるとともに、通行の安全を期することを目指している。

<実績>

異常気象時には、水防配備体制により勤務時間内、休日及び時間外を通して緊急配備ができる態勢をとっている。異常気象時において被害が発生するおそれが著しいと認められる箇所について、(国)136号外11路線14箇所を事前通行規制区間として指定し、迅速かつ正確な情報を伝達するとともに被害防止に努めている。

通行規制基準及び規制回数（令和2年6月30日現在）

路線名	通行規制		交通量 台/日	規制基準		危険内容	元年度 規制回数	2年度 6月30日	摘要
	区間	延長		通行注意	通行止め				
西天城 高原線	伊豆市新田から 伊豆市船原新田	Km 9.5	台 225	連続雨量 120mm	連続150mm 積雪20cm	落石崩落 積雪凍結	全止2	全止0	
(国)136 (新)	伊豆市新田から 伊豆市船原新田	Km 11.0	台 5,284	連続雨量 150mm	連続200mm	落石崩落	全止1	全止0	
(国)138 (新)	御殿場市深沢から 神奈川県境	Km 3.5	台 11,284	連続雨量 150mm	連続200mm 時間50mm	落石崩落	全止1	全止0	
(国)414 (新)	河津町梨本から 伊豆市桐山	Km 11.6	台 4,419	連続雨量 150mm	連続250mm	落石崩落	全止3	全止0	
(国)414 (旧)	河津町梨本から 伊豆市杉本	Km 6.3	台 74	連続雨量 120mm	連続150mm	落石崩落	全止3	全止0	
沼津 土肥線	沼津市大瀬から 沼津市戸田	Km 11.5	台 982	連続雨量 80mm	連続120mm	落石崩落	全止2	全止2	
修善寺 戸田線	伊豆市大芝山から 沼津市新田	Km 9.0	台 6,855	連続雨量 100mm	連続150mm	落石崩落	全止2	全止0	
伊東 大仁線	伊東市宇佐美から 伊豆の国市田原野	Km 7.3	台 12,108		積雪 20cm	積雪凍結	全止0	全止0	
御殿場 富士 公園線	御殿場市中畑から 富士宮市山宮	Km 19.4	台 1,160	連続 150mm 積雪5cm	連続200mm 積雪 20cm	落石崩落 積雪凍結	全止2	全止1	富士公園 太郎坊線含む
遠笠山 富戸線	伊豆市遠笠山から 伊東市大幡野	Km 8.6	台 1,441	連続雨量 150mm	連続250mm	落石崩落	全止2	全止0	
御殿場 箱根線	御殿場市深沢から 神奈川県境	Km 7.4	台 356	連続雨量 120mm	連続200mm 積雪 20cm	落石崩落 積雪凍結	全止1	全止0	
熱海 函南線	熱海市熱海から 函南町下丹那	Km 4.0	台 10,177	連続150mm 積雪 5cm	連続250mm 積雪 20cm	落石崩落 積雪凍結	全止1	全止0	
■山伊豆長岡 修善寺線	伊豆の国市神島から 伊豆の国市神島	Km 0.6	台 2,331	連続雨量 80mm	連続100mm	落石崩落	全止2	全止0	
船原西浦 高原線	伊豆市船原新田 伊豆市修善寺	Km 9.9	台 110	積雪 5cm	積雪 20cm	積雪凍結	全止0	全止0	

※（一）足柄停車場富士公園線（通称：ふじあざみライン）は、小山町須走（あざみライン入口）～須走口五合目間の11.5km区間において、平成30年3月に発生した土砂災害を受け、平成30年5月11日より連続雨量100mm以上、時間雨量20mm以上に達した場合、令和元年5月22日からは連続雨量200mm以上に達した場合のみ通行止めの規制を行っている。（平成30年度規制回数3回、令和元年度規制回数2回、令和2年度（6月30日まで）規制回数0回）

<評価・改善>

近年は、台風や局地的豪雨等異常気象及び積雪に対処するため、これまで以上に水防配備等が頻発しているが、県民の生命・財産を守る重要な業務であるため、迅速・的確な対応に努めている。

ケ 地震対策復旧資材備蓄について

<目 的>

近い将来予想される南海トラフを震源とする地震発生に備え、救助・支援活動に重要な役割を果たす緊急輸送路の通行確保のためH型鋼、鋼矢板等の応急復旧用資材を分散備蓄し、万全を期している。

<実 績>

管内に10箇所の備蓄場所を定め備蓄を行っている。

備蓄場一覧表

(令和2年6月30日現在)

備蓄場所	H鋼(本)	鋼矢板(枚)	コルゲート パイプ(m)	備 考
御殿場市 板妻	486	626	390	(国)469号
函南町 平井堂川	248	214	400	(主)熱海函南線
函南町 平井皆畑	263	294	410	(主)熱海函南線
伊豆市 加殿	0	100	0	(一)修善寺天城湯ヶ島線
沼津市 戸田	133	282	25	(主)修善寺戸田線
伊豆市 土肥	71	61	75	(国)136号
伊豆市 上船原	445	430	200	(国)136号
裾野市 十里木	200	300	0	(国)469号
沼津市 植田	50	50	0	(一)富士清水線
沼津市 桃里	50	50	0	(一)富士清水線
計(10箇所)	1,946	2,407	1,500	

<評価・改善>

引続き資材の備蓄資材の管理を行い、緊急の事態に備えていく。

## コ 道路パトロール

### <目的>

道路管理の強化及び円滑な交通を確保するために、道路施設の点検、不法占用、道路工事の状況を把握する。

### <実績>

県の道路パトロール実施要領に基づき、管内を9ブロックに区分し、すべての路線について月3回のパトロールを行い、異常箇所を早期発見、対応の適切な処理を行うよう努力している。なお、夜間における交通の安全を確保するため、同一路線において年2回、また異常気象時には随時、通行規制区間のパトロールを実施している。

### 道路パトロール実績調書

年度	実施回数	異常箇所発見件数			計	摘要
		路面	道路施設	その他		
元	324回	101件	239件	109件	449件	
2	81回	34件	49件	28件	111件	6月30日現在

### <評価・改善>

通行の安全を確保するための重要な業務であり、引続き異常箇所の発見に努めていく。

## サ 道路、河川、海岸愛護運動

### <目的>

安全で快適な道路利用と、河川海岸の正常な機能と適正な利用のため、環境美化活動や緑化の推進などの運動を展開するとともに、功労者を表彰している。

平成14年度から施行された「しずおかアダプトロードプログラム」に基づき地域住民と道路管理者との協働による豊かで快適な道路空間を創造する。

平成15年度から施行された「リバーフレンドシップ制度」に基づき住民や利用者等に対し、河川美化活動を通じて環境保護に関する意識啓発を図る。

### <実績>

7、8月の愛護月間には、県道路利用者会議、河川協会との共催で、広く地域住民に愛護思想の普及、啓発に努めている。

「しずおかアダプトロードプログラム」の締結状況は、5市3町の32団体である。

「リバーフレンドシップ制度」の締結状況は、5市2町の32団体である。

### <評価・改善>

厳しい財政状況下における持続可能な道路河川景観の形成のためには、地域住民との協働により保全・改善を行っていくことが重要であり、引続き「しずおかアダプトロードプログラム」「リバーフレンドシップ制度」の啓蒙活動を行うことにより、地域における住民参加を推進して行く。

# 事業別箇所数調

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国	道路・橋梁	(一)下土狩徳倉沼津港線 外	247	12,389,853	117	4,599,382
	河川・海岸	一級河川沼川 外	51	5,296,296	22	1,827,450
	砂防	多比川支川鷲頭川 外	55	1,476,087	22	521,874
	港湾	沼津港 外	5	287,635		
	漁港	静浦漁港 外	12	317,203	4	105,918
	街路	(都)新橋茱萸沢線 外	30	2,722,548	10	874,535
	公園	-				
	下水	狩野川東部	8	853,544	6	482,724
	建築	茶畑団地 外	18	1,151,316	1	13,500
	災害		103	1,454,207	94	1,208,611
	その他	(国)469号	1	271		
	計		530	25,948,960	276	9,633,994
県	道路・橋梁	(国)469号 外	238	5,317,395	59	798,814
	河川・海岸	一級河川黄瀬川 外	147	2,271,534	36	563,611
	砂防	黄瀬川支川堤沢 外	35	241,431	10	65,497
	港湾	沼津港 外	34	320,761		
	漁港	静浦漁港 外	20	63,741	1	4,006
	街路	(都)金岡浮島線 外	21	908,667	8	232,600
	公園	愛鷹広域公園	2	8,597		
	下水	狩野川東部	14	1,884,561		
	建築	沼津西高等学校 外	32	427,400	1	12,307
	災害	-	1	11,887	1	10,000
	その他	-				
	計		544	11,455,975	116	1,686,834
計			1,074	37,404,935	392	11,320,828



## 事業別箇所数調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国 庫 補 助 事 業	道路・橋梁	(一)下土狩徳倉沼津港線 外	282	10,769,451		
	河川・海岸	一級河川沼川 外	46	5,370,799		
	砂防	多比川支川鷲頭川 外	59	1,527,779		
	港湾	沼津港 外	5	287,635		
	漁港	静浦漁港 外	9	233,168		
	街路	(都)新橋茱萸沢線 外	23	2,139,157		
	公園	-				
	下水	狩野川東部	20	1,467,982		
	建築	茶畑団地 外	16	1,279,068		
	災害		192	3,534,927		
その他	(国)469号	1	271			
	計		653	26,610,237		
県 単 独 事 業	道路・橋梁	(国)469号 外	213	4,512,588		
	河川・海岸	一級河川黄瀬川 外	#REF!	#REF!		
	砂防	黄瀬川支川堤沢 外	54	686,657		
	港湾	沼津港 外	34	320,761		
	漁港	静浦漁港 外	22	58,133		
	街路	(都)金岡浮島線 外	19	855,195		
	公園	愛鷹広域公園	2	170,000		
	下水	狩野川東部	16	2,002,077		
	建築	沼津西高等学校 外	32	353,206		
	災害	-	1	10,000		
その他	-					
	計		#REF!	#REF!		
	計		#REF!	#REF!		

事業別箇所数調(道路・橋梁)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内訳		
					箇所数	事業費	
				千円	千円	千円	
国庫補助事業	道路新設(高規格ICアクセス)	(一)仁杉原怒田線	4	1,043,900	3	436,200	
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築)	(国)469号	3	430,687			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)【緊急対策】	(国)469号	3	513,597	2	457,780	
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(主)大岡元長窪線	2	420,000	2	275,000	
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築)	(主)大岡元長窪線	1	92,100			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・広域)	(国)136号	1	59,700			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次)	(国)414号 外	10	1,448,310	3	190,900	
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国)136号	3	960,908	1	345,100	
	社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築)	(国)469号	1	53,129			
	社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築・一般)【緊急対策】	(国)469号	1	903			
	社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築2次)	(国)414号	4	744,790	2	183,500	
	社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(主)御殿場富士公園線	1	262,500			
	東富士演習場周辺道路整備事業	(一)滝ヶ原富士岡線	1	27,686			
	防災・安全交付金(県道道路改築)	(一)修善寺天城湯ヶ島線 外	15	652,338	9	341,800	
	防災・安全交付金(県道橋梁改築・一般)	(主)富士裾野線	4	395,862	1	38,100	
	防災・安全交付金(国道橋梁耐震対策)	(国)414号 外	5	177,420			
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策)	(国)414号 外	18	721,875	16	533,450	
	防災・安全交付金(県道橋梁耐震対策)	(一)原木沼津線 外	8	264,643			
	防災・安全交付金(橋梁点検)	(国)136号 外	6	32,271			
	防災・安全交付金(国道橋梁補修)	(国)414号 外	9	109,741			
	防災・安全交付金(県道橋梁補修)	(一)御殿場箱根線 外	5	90,288			
	防災・安全交付金(国道災害防除)	(国)414号 外	2	44,225			
	防災・安全交付金(交通安全・一般)	(国)414号	1	3,150			
	防災・安全交付金(交通安全)	(一)下土狩徳倉沼津港線 外	31	1,179,424	15	274,752	
	防災・安全交付金(交通安全・電線共同溝・一般)	(主)三島停車場線 外	5	120,734			
	防災・安全交付金(交通安全・電線共同溝・一般)【緊急対策】	(主)三島停車場線 外	2	23,940	2	14,500	
	防災・安全交付金(交通安全・電線共同溝)【緊急対策】	(国)414号 外	2	11,847	1	10,100	
	防災・安全交付金(基幹市町道道路改築・一般)	(市)出口平石線	1	16,800			
	防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(一)東柏原沼津線 外	2	113,614	1	35,400	
	防災・安全交付金(国道トンネル修繕(本土工))	(国)136号 外	9	424,670	6	317,800	
	防災・安全交付金(県道トンネル修繕(本土工))	(一)伊豆長岡三津線 外	2	11,770			
	防災・安全交付金(国道トンネル照明)	(国)136号	1	15,362	1	14,700	
	防災・安全交付金(構造物点検)	(国)414号	3	75,375			
	防災・安全交付金(国道大型構造物修繕)	(国)414号	2	108,857	1	92,700	
	防災・安全交付金(国道大型構造物修繕S)	(国)138号	1	21,000			
	防災・安全交付金(大型構造物点検S)	(国)138号	1	3,150			
	防災・安全交付金(大型構造物点検H)	(国)414号	1	49,346			
	防災・安全交付金(県道大型構造物修繕)	(一)沼津小山線	4	142,485	3	69,700	
	防災・安全交付金(県道大型構造物修繕S)	(一)富士公園太郎坊線	1	9,240			
	防災・安全交付金(橋梁定期点検)	(国)136号 外	16	105,529	6	28,000	
	防災・安全交付金(橋梁補修)	(国)136号 外	55	1,406,687	42	939,900	
	計			247	12,389,853	117	4,599,382
	県単独事業				千円	千円	千円
		「安全・快適の道」緊急対策H(交通安全)	(一)清水函南停車場線 外	5	159,600		
		「安全・快適の道」緊急対策J(交通安全)	(国)469号 外	1	17,900		
		「安全・快適の道」緊急対策K(災害防除)	(主)沼津土肥線 外	1	16,220		
「安全・快適の道」緊急対策J(道路改築)		(主)沼津土肥線 外	1	32,100			
「暮らしを守る道」緊急対策J(交通安全)		(国)469号 外	4	70,782			
「暮らしを守る道」緊急対策J(災害防除)		(国)136号 外	5	46,930	1	3,000	
「暮らしを守る道」緊急対策J(道路改築)		(主)伊東大仁線 外	3	49,218	1	1,700	
「暮らしを守る道」緊急対策H(交通安全)		(国)136号 外	12	222,000	8	93,200	
「暮らしを守る道」緊急対策H(災害防除)		(国)138号 外	2	20,200	1	13,000	
「暮らしを守る道」緊急対策H(排水修繕)		(一)沼津小山線 外	2	10,000			
「暮らしを守る道」緊急対策H(道路改築)		(主)沼津土肥線 外	2	50,000	2	48,700	
「暮らしを守る道」緊急対策T(災害防除)		(国)414号 外	9	103,679	8	59,000	
子どもを守る交通安全対策緊急事業		(国)136号	1	55,000	1	29,900	
トンネル防災		(国)136号	2	15,820	1	10,000	
わかりやすい道案内推進		(国)138号 外	9	47,501	2	4,700	
伊豆地域振興対策道路整備事業		(主)沼津土肥線	2	43,100	1	23,900	
官民境界杭設置等		(主)沼津土肥線	2	2,823			
橋梁修繕(道路維持)		(主)熱海函南線 外	5	40,570	1	6,500	
建設機械		(国)414号	1	1,533			
建設発生土ストックヤード整備(道路)		(一)滝ヶ原富士岡線	2	9,150			
建設発生土処分地整備(道路)		(主)伊東修善寺線	2	15,500	1	12,300	
県単交通安全施設維持		(国)136号 外	21	220,186	2	16,344	
県単交通安全施設整備		(一)石川一本松線 外	16	150,700	2	34,800	
県単災害防除		(一)山中湖小山線 外	4	20,000	1	1,600	
県単道路改築		(一)沼津小山線 外	25	663,100	15	239,000	
県単橋梁改築		(主)熱海大仁線	1	13,000			
県単道路調査		(一)富士公園太郎坊線	2	12,732			
東京五輪会場アクセス道路整備事業		(国)136号 外	8	599,878	1	20,400	
道路パトロール推進		(国)414号	2	15,320			
旧道処理推進		(国)136号	1	19,000			
道路維持		(国)414号 外	5	212,194			
道路維持(災害調査費)		(主)沼津土肥線 外	5	65,436			
道路維持(災害工事費)		(主)伊東大仁線 外	3	37,310	2	18,470	
道路維持(小規模修繕委託)		(国)414号	2	232,143			
道路維持(雪氷対策委託)		(国)414号	3	156,226			
道路維持(富士山登山道維持)		(一)足柄停車場富士公園線	1	51,000			
道路維持(舗装補修委託)		(国)414号	2	160,000			
道路施設震災対策事業		(主)伊東西伊豆線	12	191,600	7	113,300	
道路施設定期点検関連委託事業(地域一括発注)		沼津土木事務所管内市町道	1	936			
道路台帳噴託員経費		(国)414号	1	2,766			
道路台帳補正		(国)414号	1	6,599			
富士山マイカー規制推進事業		(一)足柄停車場富士公園線	1	22,000			
舗装補修(修繕)		(国)414号 外	25	723,597			
舗装補修(予防的修繕)		(国)136号 外	6	65,000			
舗装補修(予防的修繕(公道債))		(国)414号 外	15	574,007	1	49,000	
小破修繕	(一)須走小山線	1	1,349				
緑花木管理	(国)414号	1	71,690				
計			238	5,317,395	59	798,814	
合計			485	17,707,248	176	5,398,196	

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内訳」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(道路・橋梁)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 千円	左の内線越		
					箇所数	事業費 千円	
国庫補助事業	トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス・県道)	(一)伊豆長岡三津線 外	3	81,270			
	トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス・国道)	(国)136号 外	3	93,345			
	トンネル点検(道路メンテナンス)	(国)136号	1	18,060			
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(一)静岡港蘆山停車場線 外	20	1,223,250			
	橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)136号 外	8	52,500			
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(国)136号 外	55	522,900			
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(主)大岡元長窪線	4	535,810			
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	(主)沼津土肥線	1	84,000			
	社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築2次)	(国)414号	3	425,000			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築)	(国)469号	1	204,750			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)【緊急対策】	(国)469号	2	381,500			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次)	(国)414号	5	1,156,900			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国)414号 外	3	375,433			
	大型構造物修繕H(道路メンテナンス・県道)	(一)富士清水線 外	5	210,000			
	大型構造物修繕H(道路メンテナンス・国道)	(国)414号	1	43,050			
	大型構造物点検H(道路メンテナンス)	(一)東柏原沼津線	1	7,350			
	大型構造物点検M(道路メンテナンス)	(国)414号	1	6,300			
	大型構造物点検S(道路メンテナンス)	(一)富士公園太郎坊線	1	5,250			
	道路改良(県道土砂災害対策)	(主)沼津土肥線	1	67,200			
	道路改良(無電柱化推進計画)	(国)414号	2	52,988			
	道路新設(高規格ICアクセス)	(一)仁杉柴壱田線	4	554,850			
	防災・安全交付金(基幹市町道路改築・一般)	(市)出口平石線	1	1,050			
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策)	(国)414号 外	16	532,950			
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策)【緊急対策】	(一)沼津小山線	1	129,150			
	防災・安全交付金(橋梁定期点検)	(国)136号 外	7	37,256			
	防災・安全交付金(橋梁補修)	(国)136号 外	45	908,164			
	防災・安全交付金(県道トンネル照明)	(主)沼津土肥線	1	57,750			
	防災・安全交付金(県道橋梁改築・一般)	(主)富士裾野線	2	73,800			
	防災・安全交付金(県道交通安全)	(一)函南停車場反射炉線 外	33	904,071			
	防災・安全交付金(県道交通安全・一般)	(一)原木沼津線 外	2	10,500			
	防災・安全交付金(県道大型構造物修繕)	(一)沼津小山線	4	62,200			
	防災・安全交付金(県道道路改築)	(主)三島富士線 外	14	735,290			
	防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(一)蘆山伊豆長岡修善寺線 外	4	233,505			
	防災・安全交付金(交通安全)	(国)136号 外	3	34,125			
	防災・安全交付金(交通安全・電線共同溝)	(国)136号	1	84,000			
	防災・安全交付金(構造物点検)	(国)414号	3	87,150			
	防災・安全交付金(国道トンネル修繕(本土工))	(国)136号 外	6	317,800			
	防災・安全交付金(国道トンネル照明)	(国)136号	4	19,660			
	防災・安全交付金(国道交通安全)	(国)136号	1	73,500			
	防災・安全交付金(国道大型構造物修繕)	(国)414号	1	85,200			
	防災・安全交付金(電線共同溝)【緊急対策】	(国)414号	4	143,856			
	防災・安全交付金(電線共同溝・一般)【緊急対策】	(主)三島停車場線	4	136,768			
		計		282	10,769,451	0	0
	県単独事業	「暮らしを守る道」緊急対策H(交通安全)	(主)修善寺戸田線 外	14	284,200		
		「暮らしを守る道」緊急対策H(災害防除)	(国)414号 外	3	53,000		
		「暮らしを守る道」緊急対策H(道路改築)	(主)沼津土肥線 外	4	118,700		
		「暮らしを守る道」緊急対策H(排水修繕)	(一)富士清水線 外	2	18,000		
「暮らしを守る道」緊急対策J(交通安全)		(国)469号 外	4	70,000			
「暮らしを守る道」緊急対策J(災害防除)		(国)136号 外	2	33,000			
「暮らしを守る道」緊急対策J(道路改築)		(一)足柄停車場富士公園線 外	3	91,700			
「暮らしを守る道」緊急対策T(災害防除)		(国)414号 外	13	224,000			
トンネル防災		(国)136号	2	14,000			
わかりやすい道案内推進		(国)138号 外	7	33,500			
伊豆地域振興対策道路整備事業		(主)沼津土肥線	1	23,900			
官民境界杭設置等		(主)沼津土肥線	3	3,934			
旧道処理推進		(主)富士裾野線	1	6,000			
橋梁修繕(道路維持)		(国)414号	1	6,500			
緊急自然災害防止対策(災害防除)		(国)136号	1	34,000			
緊急自然災害防止対策(道路照明)		(国)136号 外	6	102,900			
建設機械		(国)414号	1	425			
県単交通安全施設維持		(国)136号 外	14	139,890			
県単交通安全施設整備		(一)原木沼津線 外	9	144,800			
県単災害防除		(国)136号 外	3	11,600			
県単道路改築		(一)仁杉柴壱田線 外	27	735,000			
県単道路調査		(一)下土狩徳倉沼津港線	1	12,000			
県土強靱化対策(災害防除)		(主)沼津土肥線 外	6	138,000			
県土強靱化対策(道路照明)		(国)136号 外	3	38,000			
県土強靱化対策事業(道路改築)		(一)田原野函南停車場線	1	10,000			
子どもを守る交通安全対策緊急事業		(国)136号	1	29,900			
東京五輪会場アクセス道路整備事業		(主)伊東大仁線	1	20,400			
道路パトロール推進		(国)414号	2	17,635			
道路維持		(国)414号	6	240,889			
道路維持(災害工事費)		(主)熱海大仁線 外	5	66,791			
道路維持(災害調査費)		(主)熱海大仁線 外	4	28,173			
道路維持(小規模修繕委託)		(国)414号	2	156,715			
道路維持(雪水対策委託)		(国)414号	1	7,285			
道路維持(富士山登山道維持)		(一)足柄停車場富士公園線	1	48,000			
道路維持(舗装補修委託)		(国)414号	2	132,000			
道路施設震災対策事業		(一)蘆山伊豆長岡修善寺線 外	12	175,052			
道路台帳補正		(国)414号	1	6,500			
舗装補修(修繕)		(国)469号 外	25	830,000			
舗装補修(予防的修繕(公適償))		(国)414号 外	8	243,000			
舗装補修(予防的修繕)		(国)136号 外	6	60,000			
緑花木管理		(国)414号	1	75,000			
建設発生土ストックヤード整備(道路)		(一)滝ヶ原富士岡線	1	510,000			
建設発生土処分地整備(道路)		(主)伊東修善寺線	2	231,000			
		計		213	4,512,588	0	0
		合計		495	15,282,039	0	0

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(河川・海岸)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助金	広域河川改修事業(防災・安全交付金)	一級河川沼川	3	993,137	2	326,000
	高潮対策事業(防災・安全交付金)	沼津牛臥海岸	2	463,100	1	184,150
	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	沼津海岸 外	2	186,768		
	総合流域防災事業(広域一般)(防災・安全交付金)	一級河川黄瀬川 外	18	283,157		
	総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川黄瀬川 外	1	491,400	9	182,900
	総合流域防災事業(統合河川)(防災・安全交付金)	一級河川葦山古川	5	2,500		
	総合流域防災事業(情報基盤)(防災・安全交付金)	一級河川深沢川 外	5	10,095	1	1,800
	大規模特定河川事業(補助)	一級河川沼川	4	2,415,000	4	975,500
	東富士演習場周辺障害防止対策(洪水対策)	二級河川抜川	5	319,227	3	111,700
	東富士演習場周辺障害防止対策(洪水対策)(2/3補助)	一級河川黄瀬川	1	35,100		
	東富士演習場周辺障害防止対策(用水対策)	一級河川立沢川	1	47,108	1	26,200
	特定構造物改築事業(防災・安全交付金)	一級河川沼川第2放水路 外	4	49,704	1	19,200
	計			51	5,296,296	22
県単独事業	河川維持管理(河川管理施設・海岸保全施設委託費)	沼津牛臥海岸	2	6,502		
	河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)	沼津牛臥海岸	3	15,496		
	河川維持管理(環境保全事業)	一級河川大場川	1	638		
	河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	一級河川狩野川	3	21,894		
	河川維持管理(廃川敷測量費)	二級河川境川	1	11		
	河川維持修繕	一級河川沼川 外	21	292,000		
	河川改良	一級河川雨降川 外	61	610,373	14	87,480
	河川海岸環境整備	一級河川夏梅木川 外	3	24,000		
	河川台帳整備	二級河川馬伏川	1	62,500		
	河川調査	一級河川大場川 外	8	41,705	2	10,380
	災害復旧工法委託(河川調査)	一級河川大場川 外	2	39,700		
	海岸改良	沼津牛臥海岸	1	2,720		
	海岸維持修繕	沼津牛臥海岸	2	5,000	1	1,550
	豪雨災害等緊急対策事業(河川環境整備)	一級河川黄瀬川 外	2	11,800		
	豪雨災害等緊急対策事業(局地豪雨等災害対策)	一級河川御殿川 外	7	102,700		
	豪雨災害等緊急対策事業(砂防)	新中川支川松沢川 外	3	24,800		
	水防用水位計等更新事業	一級河川狩野川	1	12,000	1	12,000
	水害避難支援対策事業	二級河川山川 外	1	48,865		
	災害等予防保全緊急対策事業(長寿命化対策)	沼津牛臥海岸 外	2	49,100	2	28,541
	災害等予防保全緊急対策事業(長寿命化・急傾斜)	道場山 外	2	20,000		
	災害等予防保全緊急対策事業(緊急河川防災整備)	一級河川御殿川 外	2	200,000	2	79,680
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川黄瀬川 外	12	475,000	11	275,880
	他団体負担金(河川)	一級河川葦山古川	1	124,556	1	44,300
	他団体負担金	一級河川葦山古川 外	2	64,074	1	20,200
	建設発生土ストックヤード整備(河川)	(一)滝ヶ原富士岡線	2	6,500		
	建設発生土処分地整備(河川)	(主)伊東修善寺線	1	9,600	1	3,600
計			147	2,271,534	36	563,611
合計			198	7,567,830	58	2,391,061

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(河川・海岸)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助金				千円		千円
	海岸漂着物等対策事業(景観改善)	沼津牛臥海岸	1	1,120		
	広域河川改修事業(防災・安全交付金)	一級河川沼川	4	788,563		
	高潮対策事業(防災・安全交付金)	沼津牛臥海岸	2	514,400		
	総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川境川 外	18	689,440		
	総合流域防災事業(情報基盤)(防災・安全交付金)	一級河川沼川	1	1,800		
	大規模特定河川事業(補助)	一級河川沼川	8	2,865,500		
	東富士演習場周辺障害防止対策(洪水対策)	一級河川黄瀬川 外	6	317,435		
	東富士演習場周辺障害防止対策(用水対策)	二級河川立沢川	2	81,991		
	特定構造物改築事業(防災・安全交付金)	一級河川沼川第2放水路 外	4	110,550		
	計		46	5,370,799	0	0
県単独事業	河川維持管理(河川管理施設・海岸保全施設委託費)	沼津牛臥海岸	2	6,740		
	河川維持管理(環境保全事業)	一級河川大場川	1	1,201		
	河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)	沼津牛臥海岸	3	14,510		
	河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	一級河川大場川 外	3	32,750		
	河川維持修繕	一級河川沼川 外	20	268,000		
	河川改良	一級河川黄瀬川 外	31	308,480		
	河川海岸環境整備	二級河川鮎沢川 外	3	23,000		
	河川台帳整備	二級河川馬伏川	1	9,750		
	河川調査	二級河川新中川 外	4	34,380		
	海岸維持修繕	沼津牛臥海岸	3	7,030		
	緊急自然災害防止対策事業	一級河川黄瀬川 外	26	817,880		
	県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川黄瀬川 外	19	245,000		
	災害等予防保全緊急対策事業(緊急河川防災整備)	一級河川黄瀬川 外	4	279,680		
	災害等予防保全緊急対策事業(長寿命化対策)	沼津牛臥海岸 外	4	64,541		
	水災害対策プラン策定事業	一級河川狩野川 外	2	30,000		
	水防用水位計等更新事業	一級河川狩野川	1	12,000		
	他団体負担金	一級河川葦山古川 外	2	85,743		
	他団体負担金(河川)	一級河川葦山古川	1	44,300		
	建設発生土ストックヤード整備(河川)	(一)滝ヶ原富士岡線	1	3,000		
	建設発生土処分地整備(河川)	(主)伊東修善寺線	2	10,000		
	計		133	2,297,985	0	0
	合 計		179	7,668,784	0	0

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(砂防)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		
国庫補助金	東富士演習場周辺障害防止対策(砂防)	西川支川砂沢川	1	68,686	1	38,500
	通常砂防【防災・安全交付金】	江間川支川男山沢	1	14,000		
	通常砂防【防災・安全交付金】(重点)	塚田川支川木ノ宮沢	2	37,385		
	火山砂防【防災・安全交付金】(重点)	多比川支川鷺頭川 外	6	252,063	4	157,450
	火山砂防【防災・安全交付金】(重点)(3か年緊急対策)	多比川支川鷺頭川 外	2	42,000		
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】	金山 外	5	148,728	2	59,810
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	江梨NO. 2 外	5	85,229	1	25,300
	急傾斜地崩壊対策(一般一その他)【防災・安全交付金】	徳倉3丁目谷戸B	3	106,400	2	49,454
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】(重点)	守木山田B 外	6	178,460	2	22,100
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)	金山 外	2	2,100		
	急傾斜地崩壊対策(公共一その他)【防災・安全交付金】(重点)	壱之上A	2	11,068	1	1,010
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(重点)	大久保 外	3	107,400	1	21,500
	急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)(重点)	小海NO. 2 外	2	84,000	1	40,000
	急傾斜地崩壊対策(公共一その他)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)(重点)	壱之上A	1	4,200	1	4,100
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共一大規模)	原 外	2	93,240	2	79,300
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共一大規模)(3か年緊急対策)	原 外	2	42,000	1	3,100
	総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】	古宇川 外	6	53,933	1	2,520
	総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)	古宇川	1	13,598	1	13,000
総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	甚根路川	3	131,597	1	4,730	
	計		55	1,476,087	22	521,874
県単独事業	県単通常砂防	黄瀬川支川堤沢 外	5	72,040	2	11,200
	県単急傾斜地崩壊対策	大平柿木助惣 外	6	53,700	2	29,200
	県単砂防等維持修繕	大平御前帰 外	4	23,100		
	県単砂防等調査(急傾斜)	押切 外	17	82,791	5	21,098
	建設発生土ストックヤード整備(砂防)	(一)滝ヶ原富士岡線	2	3,600		
	建設発生土処分地整備(砂防)	(主)伊東修善寺線	1	6,200	1	3,999
	計		35	241,431	10	65,497
	合 計		90	1,717,518	32	587,371

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(砂防)

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	火山砂防【防災・安全交付金】	修善寺川支川大下沢	1	18,900		
	火山砂防【防災・安全交付金】(重点)	修善寺川支川谷戸沢右支川 外	8	218,414		
	火山砂防【防災・安全交付金】(重点)(3か年緊急対策)	修善寺川支川谷戸沢右支川 外	3	68,250		
	急傾斜地崩壊対策(一般-その他)【防災・安全交付金】	徳倉3丁目谷戸B 外	4	146,054		
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】	行田山 外	3	111,400		
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】(重点)	大久保	2	37,250		
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)(重点)	長岡左近山	1	52,500		
	急傾斜地崩壊対策(公共-その他)【防災・安全交付金】	口野尾高B 外	2	26,250		
	急傾斜地崩壊対策(公共-その他)【防災・安全交付金】(重点)	堀之上A	1	1,010		
	急傾斜地崩壊対策(公共-その他)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)(重点)	堀之上A	2	51,350		
	急傾斜地崩壊対策(公共-大規模)【防災・安全交付金】	岩戸山 外	3	103,910		
	急傾斜地崩壊対策(公共-大規模)【防災・安全交付金】(重点)	小海NO. 2 外	4	57,800		
	急傾斜地崩壊対策(公共-大規模)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)	青羽根岩下B	1	36,750		
	急傾斜地崩壊対策(公共-大規模)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)(重点)	小海NO. 2 外	3	83,050		
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共-大規模)	竹原 外	4	126,550		
	事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共-大規模)(3か年緊急対策)	竹原 外	4	50,350		
	事業間連携砂防等事業(砂防)	修善寺川支川谷戸沢右支川	1	42,000		
	事業間連携砂防等事業(砂防)(3か年緊急対策)	修善寺川支川谷戸沢右支川	1	42,000		
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	甚根路川	2	39,380		
	総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】	古宇川 外	3	38,315		
総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(3か年緊急対策)	古宇川 外	4	57,050			
東富士演習場周辺障害防止対策(砂防)	西川支川砂沢川	2	119,246			
	計		59	1,527,779		
				千円		千円
県単独事業	緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	大平柿木助惣 外	5	145,740		
	緊急自然災害防止対策事業(砂防)	黄瀬川支川堤沢 外	11	187,820		
	県単急傾斜地崩壊対策	毛勝原 外	4	49,200		
	県単砂防等維持修繕	大平御前帰 外	5	21,000		
	県単砂防等維持修繕(小規模)	沼津土木事務所管内	1	6,400		
	県単砂防等調査(急傾斜)	小立野No. 3 外	4	27,940		
	県単砂防等調査(砂防)	夏梅木川支川玉沢D 外	7	28,158		
	県単通常砂防	鮎沢川支川野沢川 外	6	71,200		
	県土強靱化対策事業(砂防・緊急浚渫)	沼川支川駒瀬川 外	5	88,000		
	災害等予防保全緊急対策事業(長寿命化・急傾斜)	多比舟越第2 外	3	51,500		
	建設発生土ストックヤード整備(砂防)	(一)滝ヶ原富士岡線	1	1,900		
	建設発生土処分地整備(砂防)	(主)伊東修善寺線	2	7,799		
		計		54	686,657	
	合 計		113	2,214,437		

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(港湾)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	地方創生港整備推進交付金事業【港湾改修事業(老朽化対策等)】	沼津港	1	261,010		
	防災・安全交付金【港湾改修事業(老朽化対策等)】	土肥港	1	44,100		
	防災・安全交付金【高潮対策事業】	沼津港海岸	1	79,170	1	49,210
	社会資本整備総合交付金(重点)【緑地等施設整備事業(下物)】	沼津港海岸 外	1	63,819		
	海岸漂着物等対策事業費(国費分)	静浦漁港	1	4,060		
	計		5	452,159	1	49,210
県単独事業				千円		千円
	県単独維持浚渫	沼津港	1	8,630		
	県単独港湾海岸環境整備事業	土肥港 外	2	57,100		
	港湾維持修繕(指定)	沼津港 外	2	7,400		
	港湾維持修繕(指定)(小規模修繕)	沼津港 外	4	5,600		
	港湾維持修繕(共通)	沼津港	1	1,000		
	港湾海岸維持修繕	沼津港海岸	3	11,500		
	港湾海岸陸閘水門管理	沼津港海岸 外	6	25,326		
	港湾海岸環境施設管理費	土肥港海岸	1	1,000		
	港湾施設長寿命化対策推進事業(公適債)	沼津港	1	27,000		
	緊急自然災害防止対策事業(港湾)	沼津港	2	70,000	2	55,481
	港湾管理	沼津港 外	6	4,549		
	予防保全推進費(一般)	土肥港 外	2	5,000		
	駿河湾フェリー一利活用促進事業費	土肥港	1	1,320		
	計		32	225,425	2	55,481
合計		37	677,584	3	104,691	

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(港湾)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	海岸漂着物等対策事業費(通常)	沼津港	1	1,250		
	海岸漂着物等対策事業費(半島振興)	土肥港	1	2,500		
	社会資本整備総合交付金(重点)【緑地等施設整備事業(下物)】	沼津港	1	53,550		
	防災・安全交付金【高潮対策事業】	沼津港海岸	2	230,335		
計		5	287,635	0	0	
県単独事業				千円		千円
	緊急自然災害防止対策事業(海岸)	土肥港	1	45,000		
	緊急自然災害防止対策事業(港湾)	沼津港	3	80,481		
	県単独維持浚渫	沼津港	1	23,961		
	県単独港湾海岸環境整備事業	沼津港 外	4	56,600		
	港湾維持修繕(共通)	土肥港	1	3,000		
	港湾維持修繕(指定)	沼津港 外	2	6,300		
	港湾維持修繕(指定)(小規模修繕)	土肥港 外	4	5,600		
	港湾海岸維持修繕	沼津港海岸	1	10,000		
	港湾海岸環境施設管理費	土肥港海岸	1	1,000		
	港湾海岸陸閘水門管理	沼津港海岸 外	7	25,309		
	港湾管理費	沼津港 外	6	4,710		
	港湾施設長寿命化対策推進事業(公適債)	沼津港 外	2	55,000		
	予防保全推進費(一般)	土肥港	1	3,800		
計		34	320,761	0	0	
合計		39	608,396	0	0	

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。



事業別箇所数調(漁港)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	29年災 漁港施設災害復旧(過年災)	戸田漁港海岸	1	2,286		
	30年災 漁港施設災害復旧(現年災)	戸田漁港海岸	1	3,918		
	沿岸漁場整備開発事業	伊豆半島沿岸地区	1	56,403		
	水産物供給基盤機能保全(2種)	静浦漁港 外	3	99,750	2	60,950
	漁港機能増進(2種)	静浦漁港	2	58,567		
	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸高潮)	戸田漁港海岸	1	42,000	1	31,105
	農山漁村地域整備交付金(海岸老朽化対策)	静浦漁港海岸	2	40,416		
	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	戸田漁港海岸	1	13,863	1	13,863
計			12	317,203	4	105,918
県単独事業	漁港計画調査事業	静浦漁港海岸	1	4,006	1	4,006
	県営漁港管理運営費	静浦漁港 外	3	944		
	県単漁港維持修繕	静浦漁港 外	6	9,000		
	県営漁港維持修繕費(漁港環境美化推進事業費)	沼津港	2	2,074		
	県単漁港整備	静浦漁港 外	3	17,100		
	県単独県営漁港整備事業費(海岸維持管理費)	静浦漁港 外	4	28,877		
	海岸漂着物等対策事業費(県費分)	静浦漁港	1	1,740		
計			20	63,741	1	4,006
合計			32	380,944	5	109,924

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(漁港)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
				千円		千円
国庫補助事業	沿岸漁場整備開発事業	伊豆半島沿岸地区	1	38,000		
	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	戸田漁港海岸	1	13,863		
	水産物供給基盤機能保全(2種)	戸田漁港 外	3	71,450		
	農山漁村地域整備交付金(海岸老朽化対策)	静浦漁港海岸	1	21,000		
	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸高潮)	戸田漁港海岸	2	73,105		
	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸耐震)	静浦漁港海岸	1	15,750		
計			9	233,168	0	0
県単独事業	漁港計画調査事業	戸田漁港海岸 外	2	7,006		
	緊急自然災害防止対策事業債(漁港)	静浦漁港	1	10,000		
	県営漁港維持修繕費(漁港環境美化推進事業費)	静浦漁港	2	2,074		
	県営漁港管理運営費	戸田漁港 外	3	943		
	県単漁港維持修繕	静浦漁港 外	8	8,000		
	県単独県営漁港整備事業費(海岸維持管理費)	静浦漁港 外	6	30,110		
計			22	58,133	0	0
合計			31	291,301	0	0

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(街路)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	防災・安全交付金(街路)	(都)新橋茱萸沢線 外	7	570,237	3	175,300
	社会資本整備総合交付金(街路)	(都)池田柵線 外	6	515,032	2	68,980
	社会資本整備総合交付金事業(街路・一般)	(都)沼津三島線	9	458,590	1	50,055
	社会資本整備総合交付金事業(交通拠点連携)	JR東海道本線・JR御殿場線	3	94,466		
	防災・安全交付金(街路・一般)	(都)金岡浮島線	2	328,223	2	191,400
	都市計画街路事業(連立・補助)	JR東海道本線・JR御殿場線	3	756,000	2	388,800
	計		30	2,722,548	10	874,535
県単独事業				千円		千円
	県単独街路整備事業	(都)沼津三島線 外	19	842,847	7	210,500
	都市高速鉄道高架事業(単独)	JR東海道本線・JR御殿場線	2	65,820	1	22,100
	計		21	908,667	8	232,600
	合計		51	3,631,215	18	1,107,135

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(街路)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)	(都)池田柵線 外	4	344,080		
	社会資本整備総合交付金事業(街路・一般)	(都)沼津三島線	3	417,555		
	都市計画街路事業(街路・補助・無電柱化)	(都)新橋茱萸沢線 外	5	202,186		
	都市計画街路事業(連立・補助)	JR東海道本線・JR御殿場線	3	598,636		
	防災・安全交付金(街路)	(都)新橋茱萸沢線 外	3	175,300		
	防災・安全交付金(街路・一般)	(都)金岡浮島線	5	401,400		
	計		23	2,139,157		
県単独事業	県単独街路整備事業	(都)金岡浮島線 外	17	816,895		
	都市高速鉄道高架事業(単独)	JR東海道本線・JR御殿場線	2	38,300		
	計		19	855,195		
	合計		42	2,994,352		

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

## 事業別箇所数調(公園)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	計		0	0	0	0
県単独事業				千円		千円
	都市公園維持補修費(修繕)	愛鷹広域公園	2	8,597		
	計		2	8,597	0	0
合 計			2	8,597	0	0

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

## 事業別箇所数調(公園)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	計		0	0		
県単独事業	公園・緑化推進事業費	愛鷹広域公園	1	37,000		
	都市公園維持補修費(修繕)	愛鷹広域公園	1	133,000		
	計		2	170,000	0	0
合 計			2	170,000	0	0

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(下水)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	(社会資本(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	19,000	1	4,449
	(防災安全(高率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	1	18,770		
	(防災安全(高率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	687,186	1	420,241
	(防災安全(重点計画)(高率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	1	32,804	1	20,144
	(防災安全(重点計画)(高率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	19,350	1	13,740
	(防災安全(重点計画)(低率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	1	13,461		
	(防災安全(低率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	1	32,973	1	18,025
	(防災安全(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	30,000	1	6,126
	計		8	853,544	6	482,724
県単独事業				千円		千円
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川東部	5	194,540		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川西部	6	429,243		
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川東部	1	524,265		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川西部	1	726,154		
	(県単)流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	10,359		
	計		14	1,884,561	0	0
	合計		22	2,738,106	6	482,724

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(下水)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	(社会資本(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	2	23,449		
	(防災安全(高率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	1	150,000		
	(防災安全(高率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	4	977,798		
	(防災安全(重点計画)(高率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	4	154,994		
	(防災安全(重点計画)(高率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	4	63,390		
	(防災安全(重点計画)(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	4,000		
	(防災安全(低率))流域下水道事業(東部)	狩野川東部	2	43,725		
	(防災安全(低率))流域下水道事業(西部)	狩野川西部	2	50,626		
	計		20	1,467,982		
県単独事業	(県単)流域下水道事業(東部)	狩野川東部	1	2,000		
	(県単)流域下水道事業(西部)	狩野川西部	1	2,000		
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川東部	6	228,196		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(土木)	狩野川西部	6	501,850		
	狩野川東部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川東部	1	532,604		
	狩野川西部管渠・ポンプ場・処理場費(包括)	狩野川西部	1	735,427		
	計		16	2,002,077		
	合計		32	3,470,059		

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(建築)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	ストック総合改善事業(外壁改修)通常分	沓町田やまがみ 外	3	211,714		
	ストック総合改善事業(居住改善・給水管改善)通常分	沓町田やまがみ 外	2	223,874		
	公営住宅整備事業	茶畑団地	1	529,597		
	公営住宅等整備事業(建替)通常分	茶畑団地 外	8	139,879		
	教育管理公共建築	御殿場特別支援学校 外	2	2,586		
	現年災害教育施設復旧公共	沼津城北高等学校	1	16,666		
	農地公共建築	小水力発電施設	1	27,000	1	13,500
	計		18	1,151,316	1	13,500
県単独事業				千円		
	県営住宅管理事業	原団地	1	4,279		
	医務福祉県単建築	東部看護専門学校	1	15,230		
	環境政策県単建築	昭和の森会館	1	22,700		
	管財県単建築	東部総合庁舎	1	5,724		
	教育管理県単建築	沼津西高等学校 外	12	164,477		
	警察施設県単建築	大仁警察署土肥交番 外	7	139,993		
	健康増進県単	県民総合健康センター	2	1,640		
	公園緑地県単建築	愛鷹広域公園	1	8,595		
	就業支援県単建築	沼津労政会館	1	25,322	1	12,307
	職業能力開発県単建築	沼津技術専門学校 外	2	5,067		
	福利厚生県単建築	沼津工業高校教職員住宅 外	3	34,372		
	計		32	427,400	1	12,307
	合計		50	1,578,716	2	25,807

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(建築)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	ストック総合改善事業(外壁改修)通常分	沓町田やまがみ 外	2	69,836		
	ストック総合改善事業(給水管改善)通常分	茶畑団地 外	2	65,521		
	ストック総合改善事業(居住改善・給水管改善)通常分	沓町田やまがみ	1	118,728		
	公営住宅等整備事業(建替)通常分	茶畑団地	3	808,547		
	教育管理公共建築	御殿場特別支援学校 外	3	28,010		
	職業能力開発公共建築	沼津技術専門学校 外	2	108,926		
	農地公共建築	落合排水機場 外	3	79,500		
	計		16	1,279,068		
県単独事業				千円		
	その他県単	小山第2団地	1	4,650		
	観光県単建築	あまぎの森	1	900		
	教育管理県単建築	三島南高等学校 外	13	208,113		
	警察施設県単建築	御殿場警察署 外	8	31,495		
	健康増進県単建築	県民総合健康センター	3	41,102		
	現年災害土木復旧県単建築	沼津港航路水門	1	10,000		
	公園緑地県単建築	愛鷹広域公園	1	25,380		
	産業革新県単建築	医療健康産業研究開発センター	1	10,978		
	資産経営県単建築	東部総合庁舎	1	6,946		
	就業支援県単建築	沼津労政会館	1	12,307		
	商工業県単建築	沼津工業技術支援センター	1	1,335		
	計		32	353,206		
合計		48	1,632,274			

注1 本表は、前年度からの繰越を含む

2 「左の内繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調(災害)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	元年災害復旧	一級河川来光川 外	103	1,454,207	94	1,208,611
	計		103	1,454,207	94	1,208,611
県単独事業				千円		千円
	県単独港湾災害復旧	沼津港	1	11,887	1	10,000
	計		1	11,887	1	10,000
	合 計		104	1,466,094	95	1,218,611

注1 本表は、前年度からの繰越を含む  
2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(災害)

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	元年河川災害復旧	一級河川来光川 外	57	883,111		
	元年河川災害復旧(過)	一級河川来光川 外	59	1,492,100		
	元年砂防災害復旧	鮎沢川支川山沢川 外	7	91,135		
	元年砂防災害復旧(過)	鮎沢川支川山沢川 外	9	167,200		
	元年道路災害復旧	(主)熱海函南線 外	30	384,230		
	元年道路災害復旧(過)	(主)熱海函南線 外	30	517,150		
	計		192	3,534,927	0	0
県単独事業				千円		千円
	県単独港湾災害復旧	沼津港	1	10,000		
	計		1	10,000	0	0
	合 計		193	3,544,927	0	0

注1 本表は、前年度からの繰越を含む  
2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(その他)

(令和元年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	橋梁添架負担金	(国)469号	1	271		
	計		1	271	0	0
県単独事業						
	計		0	0	0	0
	合 計		1	271	0	0

注1 本表は、前年度からの繰越を含む  
2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

交通基盤部 10

事業別箇所数調(その他)

(令和2年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業				千円		千円
	計		0	0	0	0
県単独事業						
	計		0	0	0	0
	合 計		0	0	0	0

注1 本表は、前年度からの繰越を含む  
2 「左の内線越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

## 工事発注状況調

(令和2年6月30日現在)

四半期	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	B-A
第1	63	34	-29	40	23	-17	40	19	-21
第2	205	188	-17	199	180	-19	100	—	—
第3	115	127	12	147	120	-27	19	—	—
第4	18	89	71	21	132	111	1	—	—
合計	401	438	37	407	455	48	160	19	-21

計画件数は、毎年度4月、6月、10月に公表している「公共工事発注見通し」の入札予定時期を基に計上しており、契約まで相当期間を要するものについては、実績件数の計上時期とのタイムラグが生じている。

10月公表以降に、9月補正、2月補正予算または保留分解除等により箇所付けされて発注した案件は計画件数に計上されておらず乖離が大きくなっている。

## (5) 港湾・漁港事務について

当所が所管する港は、地方港湾の沼津港、土肥港の2港と、第二種漁港である静浦漁港、戸田漁港の2港の計4港で、これらの港における“港湾、漁港施設”と、港の管理者が所掌することになる同区域内の“海岸保全施設”の整備や維持管理、災害復旧を行っている。

### ア 港 湾

#### <目的>

- ・ 物流拠点としての港湾の機能確保。
- ・ 港湾を核とする観光交流による地域の振興や経済の活性化を図る。
- ・ 物流や水産流通の変革と港湾就労者の高齢化に対応した安全で使い易い港湾の整備。

#### <整備計画>

- ・ 事業計画の目標を明確にした、効率的かつ効果的な港湾整備の推進。
- ・ 計画的な港湾施設の維持更新による既存施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減。災害復旧工事等による港湾機能の早期回復。

### (ア) 沼 津 港

#### <計画>

沼津港は県東部地域の物流拠点として、地域住民の生活や観光等の地域経済の発展に大きな役割を担っている。

物流や防災拠点としての外港地区の整備は平成15年度迄に完了し、主として砂利・砂、化学工業品、金属くず等が取扱われている。

平成12年に国から特定地域振興重要港湾に選定されたのを受け、平成14年3月に内港地区の水際空間を活用した観光交流拠点の形成を目指す「港湾振興ビジョン」を策定し、沼津港の活性化や振興を促進してきた。

その一方で「港湾振興ビジョン」策定から10年以上が経過し、定期航路が廃止されるなど、港を取り巻く環境が大きく変化していることから、平成26年度から新たな港湾振興ビジョンの策定を進め、平成27年12月に『沼津港みなとまちづくり推進計画』を策定した。今後、具体的な事項について、沼津市と連携し、地元や関係者等と意見交換を行いながら実施する。

#### <実績>

内港地区の臨港道路は、水産複合施設整備に関連する区間が平成19年度に完了し、残りの外港魚市場までの計画区間を、津波対策と調整を図り事業を推進している。

民間団体による施設整備は、平成17年12月に立体駐車場、平成19年11月に水産複合施設「イーノ」、平成21年4月にはマーケットモール「沼津みなと新鮮館」、平成23年12月に2棟目の立体駐車場が完成している。

また、航路護岸、内港西物揚場など既存施設の維持更新について、既存ストックを有効活用する改修工法によりコスト縮減に努め、事業を推進してきた。



事業	年度	事業費(千円)	事業内容
【改修事業】 ・改修(地方) ・港整備交付金	H30年度迄(H15～)	1,473,350	道路工、照明灯等
	R1年度	0	—
	R2年度	0	—
【補修事業】 ・(改修)統合補助 ・港整備推進交付金	H30年度迄(H18～)	960,630	防波堤改良 浮棧橋設計・基礎工等
	R1年度	261,010	浮棧橋製作据付工
	R2年度	0	—
【環境整備】 ・社総金(緑地整備)	R1年度	63,819	物件補償、測量
	R2年度	53,550	用地費、西物揚場緑地設計・擁壁工事

#### <評価・改善>

沼津港の取扱貨物量は、近年の経済・社会情勢から低迷しているが、金属くず等リサイクル資源の取扱量は堅実で、循環型社会の形成に向けた地域社会の役割を担ってきている。

また、沼津港周辺では港商店街と連携した地域振興が進められ、平成30年度の沼津市による調査結果では、年間166万人以上の人々が訪れ、展望施設が併設されている沼津港航路水門「びゅうお」には、平成30年度に年間15万7千人余の来場者があり、沼津港の交流拠点の核となっている。

今後は、沼津港が公共空間として長期に亘り魅力を発揮し、地域の人々や訪れる人々の憩いの場や交流拠点であるとともに、沼津市はもとより県東部・伊豆地域の活性化の源となることを目指した「沼津港みなとまちづくり推進計画」を基に、「みなとまちづくり」を戦略的に推進していく。

この推進計画に基づき、内港地区北物揚場付近にバスの乗降場所を整備し、外港地区に整備したバス待機場所とあわせ、新たな観光バス受入れ方法に移行した結果、観光バスの利用台数の増加、スムーズなバス受入が可能となり、港の賑わいづくりに、大きな効果を上げている。

また、同計画にある内港浮棧橋が令和元年度に50mが完成し、令和2年7月に供用開始した。今後の利用に期待するとともに、残り35mの整備に向け、注力していく。

#### (イ) 土肥港

##### <計画>

土肥港の大藪地区は、古くから近海漁業の基地として利用されている。一方、屋形地区は清水港と結ばれるカーフェリーが就航し、伊豆半島の西岸の玄関口となっている。

港湾の整備は平成9年度迄に完了し、計画的な維持更新事業を実施している。一方、富士山静岡空港からの海上アクセスによる観光需要を踏まえ、新たなにぎわい創出や地域活性化を目指し、平成22年3月に「土肥港整備プラン“伊豆半島の未来を拓く土肥みなと”」を策定している。

<実績>

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
県単独港湾海岸環境整備	～H27年度迄	40,000	歩道工
港湾改修事業	H30年度迄	71,316	大藪岸壁設計・補修
	R1年度	44,100	大藪岸壁補修
	R2年度	0	

<評価・改善>

土肥港整備プランに基づき、フェリー発着場から松原公園・市街地までの海岸線プロムナードやフェリー旅客機能の強化と拡充を図るため、フェリー運航会社との調整により、フェリー発着場から屋形物揚場までの歩道工を整備し、歩行者の安全で円滑な移動ルートの確保に努めた。

今後は、土肥港整備プランの各施策の重要性、優先度等を検討の上、事業を推進していく。

また、平成28年度より土肥港の緊急輸送岸壁である大藪岸壁の延命化を目的とした補修工事に着手し、老朽化した施設の延命化を計画的に図っていく。

イ 漁 港

<目的>

安心・安全な水産物の安定供給を支える、活力ある漁村の形成と防災力の向上を図る。

<整備計画>

これまで整備・蓄積された漁港施設の計画的な予防保全による維持管理、並びに東日本大震災を踏まえた耐震及び耐津波対策を施す機能強化を効率的かつ効果的に実施する。

(ア) 静 浦 漁 港

<計画>

静浦漁港は、駿河湾の最奥に位置し、豊かな水産資源を背景にイワシ、サバ、アジ等の水揚量も多く、沖合漁業の発達と漁船の大型化に対応した漁港施設の整備を進める。

整備後の漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

平成13年度の水深6.0m岸壁の竣工をもって新たな漁港施設整備は完了した。現在は、主に延命化工事を実施している。

補助事業	年度	事業費(千円)	事業内容
水産物供給基盤機能保全	H30年度迄(H23～)	430,327	基本調査、調査設計 岸壁延命化工
	R1年度	31,450	岸壁延命化工
	R2年度	60,950	岸壁延命化工
漁港機能増進	R1年度	58,567	沖防波堤補修 機能保全計画見直し
	R2年度	0	—

<評価・改善>

漁港の利用形態の多様化・高度化に対応して既存漁港施設の活用を図るとともに、平成 25 年度までに漁港施設の機能診断に係わる現地調査及び詳細設計を行い、平成 26 年度には志下岸壁の延命化工事に、平成 30 年度には多比鷲頭道突堤の補修工事に着手した。引き続き、施設の長寿命化を推進していく。

(イ) 戸 田 漁 港

<計画>

戸田漁港は深い水深を有する天然の良港であるが、背後地が狭隘なことから、安全な漁業活動の場を確保するため漁港施設の整備を進める。

整備後の漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

平成 15 年度の鬼川地区-2m 物揚場の完成により、一連の漁港施設の整備は完了した。現在は、主に延命化工事を実施している。

補 助 事 業	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
水産物供給基盤機能保全	H30 年度迄(H23～)	67,762	基本調査、詳細設計 物揚場延命化工
	R 1 年度	7,350	岸壁延命化工
	R 2 年度	10,050	岸壁延命化工

補 助 事 業	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
港整備交付金	H30 年度迄(H27～)	67,452	基本調査、詳細設計 岸壁舗装補修工
	R 1 年度	0	—
	R 2 年度	0	—

<評価・改善>

漁港の利用形態の多様化・高度化に対応して既存漁港施設の活用を図るとともに、平成 26 年度までに漁港施設の機能診断に係わる現地調査及び詳細設計等を実施した。引き続き、施設の長寿命化を推進していく。

ウ 海 岸

<目的>

- ・台風、高潮等による風水害や地震に伴う津波を防除し、その被害を軽減する。
- ・安全に自然とふれあう快適な海岸空間を創出する。

<整備計画>

- ・伊豆半島及び駿河湾沿岸海岸保全基本計画に基づき、防護・環境・利用の三つが調和した海岸管理を目指した、効率的かつ効果的な海岸保全施設の整備。
- ・予防保全の視点にたった計画的な維持管理、更新の実施。
- ・まちづくりや自主防災と連携したハードとソフトによる総合的かつ平成 25 年 6 月に発表された「静岡県地震・津波対策アクションプラン 2013」に基づく迅速な地震・津波対策の推進。

(ア) 沼津港海岸

<計画>

沼津港海岸は、狩野川で我入道地区と千本地区に区分され、外海に直接面する我入道地区は高潮を防護対象とし、埋立てにより外港が整備された千本地区は津波を防護の対象としている。

千本地区背後には約 50ha の平坦地に商店街や民家が密集しており、切迫する東海地震等による津波被害から生命・財産を守るため、観音川河口部の津波対策を含め、胸壁等の新設や既設堤防の耐震補強による防護ラインを構築している。

また、沼津港の水門・陸閘を迅速に閉鎖するため、静岡漁港海岸や沼津牛臥海岸と連携し、沼津市内に県が設置した海岸防災施設を一元管理する「沼津 津波・高潮防災ステーション」の整備を進め、海岸災害を未然に防止し、安全・安心な海岸域の形成を目指す。

また、整備後の海岸保全施設の老朽化とともに、電気・機械設備等の更新が必要となる施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績> 防災・安全交付金（海岸高潮） [平成 22 年度から交付金へ移行]

全体計画	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
水 門	H8～H16	3,898,000	沼津港航路水門「びゅうお」の建設
胸 壁	H21 年度迄	609,500	胸壁工・陸閘製作設置
堤防(改良)	H30 年度迄 (H15～)	581,396	地盤改良等堤防（補強・改良）工 堤防耐震対策工、 堤防基礎（地盤改良）工
	R 1 年度	29,960	臨港道路嵩上工、耐震設計
	R 2 年度	230,335	臨港道路嵩上工、耐震設計、長寿命 化計画策定、地盤改良工

事 業	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
海岸堤防等 老朽化対策	H30 年度迄	51,392	長寿命化計画策定、機械設備更新
	R 1 年度	0	—
	R 2 年度	0	—

※ 沼津 津波・高潮防災ステーションの実績は、他の海岸と合わせて別掲

<評価・改善>

千本地区においては、堤防の耐震化工事を実施し、平成 29 年度から無堤区間である内港と外港を結ぶ臨港道路の嵩上げ工事を進めている。

引き続き、胸壁等の整備による無堤区間の解消や既設防潮堤等の耐震対策を推進する。

(イ) 土肥港海岸

<計画>

土肥港海岸は、土肥山川を挟む屋形・大藪地区と小土肥地区からなり、いずれも防潮堤等の海岸保全施設の整備が計画されている。このうち、屋形地区は、海岸への眺望や景観の阻害から防潮堤整備に理解が得られていないため、静岡モデル地区協議会を活用し、地域住民の意見の集約を行い、防潮堤整備と避難体制による津波対策を進める。

また、整備後の海岸保全施設の老朽化とともに、電気・機械設備等の更新が必要となる施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

小土肥地区では、防潮堤の整備の後、これに合わせた人工海浜を含む海浜公園の整備が平成 20 年度迄に完了している。

大藪地区では、計画天端高 T. P. +5.5m (D. L. +6.5m) で整備を進め、胸壁に修景するなどして、平成 23 年度に整備が完了した。

屋形地区では、平成 21 年度から「屋形海岸整備検討委員会」を組織し、地域住民との話し合いの場を設けてきたが、最終的な合意は得られていない。

社会資本整備交付金(海岸高潮) [平成 22 年度から交付金へ移行]

全体計画	年度	事業費(千円)	事業内容
大藪地区 陸閘 4基 " 堤防 103m " 胸壁 441m	H26 年度迄 (H15~)	750,240	堤防嵩上、胸壁、陸閘
屋形地区 堤防改良 715m " 陸閘 12基	H26 年度迄	21,474	基本設計、汀線深淺測量

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
海岸堤防等老朽化対策	H30 年度	7,172	長寿命化計画策定
	R1 年度	0	—
	R2 年度	0	—

<評価・改善>

屋形地区では、観光業者をはじめ様々な立場の住民が居り、堤防の計画高、構造形式等詳細については合意形成が出来ていない。このため、静岡モデル地区協議会を活用して、様々な立場の住民が十分に話し合い、検討できる環境を整え、意見集約を図っていく。

(ウ) 静浦漁港海岸

<計画>

静浦漁港海岸は、志下、馬込、獅子浜、江浦、多比、口野の6地区の集落からなる海岸で、要保全延長は6,370mである。平成27年6月に公表された4次想定(新モデル)によるL1レベル津波高は、江浦湾より北側の志下、馬込、獅子浜海岸ではT.P.+5.8m(D.L.+6.8m)、江浦湾内はT.P.+7.4m(D.L.+8.4m)に達する。

平成4年度までに志下、馬込、獅子浜3地区の津波・高潮対策が完成している。残る地区の江浦地区と口野地区については、津波防護施設は未整備であり、中でも江浦地区は、狭隘な土地の背後に山が迫り、津波対策事業の実施が困難となっている。このため避難を主体とした津波対策を展開している。

江浦、口野以外の地区では、前述の「沼津 津波・高潮防災ステーション」の整備を進め、海岸災害を未然に防止し、安全・安心な海岸域の形成を目指す。

また、整備後の海岸保全施設の老朽化とともに、電気・機械設備等の更新が必要となる施設が増加していることから、計画的な予防保全による維持管理により、施設の長寿命化を図る。

<実績>

平成8年度に着手した多比地区の防潮堤整備は、計画高がT.P.+7.7m(D.L.+8.7m)(3次想定津波高)と非常に高いことから、防災緑地の確保と景観に配慮し、埋立により防潮堤ラインを海側にシフトし、ケーソン式混成堤の上部に階段式堤防を設けた高規格堤防として整備を進め、平成21年度(H20繰越)に完了した。

平成21年度から津波高潮防災ステーションの整備を推進し、平成29年度に完成した。

農山漁村地域整備交付金(漁港海岸高潮) [平成22年度から交付金へ移行]

全 体 計 画	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
多比 堤防 178m " 胸壁 172m " 陸閘3基水門2基	H21年度迄	2,247,370	堤防、胸壁 陸閘・水門
志下 堤防(補強) 575m	H21年度迄	51,380	基本設計・詳細設計 堤防嵩上
口野 津波対策	H26年度迄 (H25~)	29,820	津波対策調査検討 基本設計

※ 津波・高潮防災ステーションの実績は、他の海岸と合わせて別掲

事 業	年 度	事業費(千円)	事 業 内 容
海岸堤防等老朽化対策	H30年度迄	65,297	長寿命化計画策定、水位計更新
	R1年度	40,446	陸閘延命化工事
	R2年度	21,000	陸閘延命化工事、船揚場延命化工事

<評価・改善>

静浦漁港の江浦、口野地区の住民も、東日本大震災の甚大な津波被害を目の当たりにしたことから、津波防災に対する意識が変化し、防潮堤の整備を望む者も増えているが、レベル1津波に対応する防潮堤について、景観等の面から整備を望まない者も多い。

江浦地区では、静岡モデル地区協議会での地域住民の意見を取りまとめ、新たなレベル1津波に対する施設整備は当分の間行わず、ソフト対策を継続して推進していくこととなった。

また、当地区は台風時には高潮に対する被害を被っており、今後は高潮対策事業を推進していく。

口野地区は、引き続き、静岡モデル地区協議会などを活用し、地域住民からの意見等情報収集を行い、合意形成を図っていく。

(エ) 戸田漁港海岸

<計画>

戸田湾を取り囲む戸田漁港海岸の4次想定(新モデル)津波高は、T.P. +5.3m(D.L. +6.3m)である。地域住民は、海岸への眺望や景観の阻害、土石流の堤内地への湛水を懸念して津波防護施設の整備に積極的ではない。一方、台風の来襲や秋の大潮による高潮被害が数多く発生していることから、高潮対策を主体とした海岸事業を展開している。

<実績>

大浦地区や一色地区については高潮対策の要望が強く、大浦地区では、高潮の計画天端高で津波にも減災の効果が期待できるものとして、平成19年度から着手している。

農山漁村地域整備交付金(漁港海岸耐震) [平成22年度から交付金へ移行]

全体計画		年度	事業費(千円)	事業内容
342百万円	大浦 胸壁 388m 中島 胸壁 398m 沢海 胸壁 68m	H27年度迄(H19～)	277,617	胸壁

事業	年度	事業費(千円)	事業内容
海岸高潮	R1年度	10,895	設計業務
	R2年度	73,105	陸間工事、設計業務

<評価・改善>

胸壁や陸間等の整備によるハード対策と市が実施する円滑な避難路の確保などソフト対策と連携した総合的な津波対策を、引き続き展開していく。

また、戸田漁港の津波対策について、静岡モデル地区協議会での地域住民の意見を取りまとめ、新たなレベル1津波に対する施設整備は当分の間行わず、ソフト対策を継続して推進していくこととなった。このため、高潮対策事業を再開し推進していく。

(オ) 沼津 津波・高潮防災ステーションの整備

<計画>

沼津港海岸（港湾）から沼津牛臥海岸（河川）を経て静浦漁港海岸（漁港）に至る沼津市内の海岸において、東海地震等による津波に加え、台風時の高潮などの海岸災害の情報を的確に収集・監視し、水門や陸閘等の“海岸保全施設”を緊急時に迅速かつ一元的に操作制御する『沼津 津波・高潮防災ステーション』の整備を進め、海岸災害を未然に防止し、安全・安心な海岸域の形成を目指す。

所 管 海 岸 区 分	水門	陸閘
沼津港海岸（国土交通省港湾局）	1 基	3 基
沼津牛臥海岸（国土交通省河川局）	1 基	2 基
静浦漁港海岸（水産庁）	2 基	1 8 基
土 木 管 内 計	4 基	2 3 基

<実績>

区分・全体事業費	年 度	事業費（千円）	事 業 内 容
沼津港海岸 （582 百万円）	H26 年度迄	581, 087	基地局・操作局設置、監視局整備
沼津牛臥海岸 （506 百万円）	H26 年度迄	506, 000	基地局・操作局設置
静浦漁港海岸 （1, 611 百万円）	H27 年度迄	1, 339, 275	基地局・操作局・監視局設置
	H28 年度	151, 850	基地局整備、交通誘導装置整備
	H29 年度	43, 250	交通誘導装置整備

<評価・改善>

震度 5 強以上の地震や津波警報・大津波警報の発令時には、水門や陸閘が自動閉鎖され、また、海岸から離れた沼津市役所や沼津土木事務所では、水門や陸閘施設の監視、津波や高潮被害の情報収集を行うことができ、状況に応じた水門や陸閘の遠隔操作による開閉が可能となっている。

平成 21 年度から、河川・港湾・漁港の 3 省庁が連携して整備を進め、平成 29 年度に完成した。

エ 港湾・漁港関係災害復旧事業

<目的>

台風等による異常気象により生じた港湾・漁港関係等の公共土木施設の復旧を行う。

<実績>

平成 29 年災害復旧事業

被災原因	箇所	内容	決定金額
平成 29 年 10 月 21～23 日の台風 21 号	戸田漁港海岸	離岸堤復旧工	55, 555 千円
合 計	1 件		



#### 平成 30 年災害復旧事業

被災原因	箇所	内容	決定金額
平成 30 年 9 月 30 日～ 10 月 1 日の台風 24 号	戸田漁港海岸	離岸堤復旧工	6,902 千円
合 計	1 件		

#### 令和元年及び令和 2 年災害復旧事業

令和 2 年 6 月 30 日現在なし

#### <評価・改善>

被災した公共土木施設の迅速な復旧のため早期に工事着手し、住民生活の安全と公共の福祉に貢献している。

近年は集中豪雨の多発や台風の大型化などから災害発生の恐れも高まっていることから、より迅速な復旧に向けて、被災から査定、工事完成までの行程を短縮できるよう努めるとともに、早期に復旧工事が完成するよう、的確な進捗管理を行っていく。

## (6) 都市計画事務について

管内の都市計画区域は、

東駿河湾広域都市計画区域（沼津市、三島市、清水町、長泉町）、

御殿場小山広域都市計画区域（御殿場市、小山町）、

裾野都市計画区域（裾野市）、

田方広域都市計画区域（伊豆の国市(旧大仁町、旧伊豆長岡町、旧菰山町)、函南町)、

伊豆都市計画区域（伊豆市(旧修善寺町)）

の5区域6市4町である。

これらの区域内における都市計画の決定及び変更、景観行政、屋外広告物や広告業の許可と違反是正指導等の事務を行っている。

また、都市計画事業として、県施行の街路事業、鉄道高架事業及び公園事業の実施や、市町施行の街路事業、土地区画整理事業、公園事業などのまちづくり関連事業の助言を行っている。

### ア 土地利用関係

#### (ア) 開発行為について

適正な土地利用実現のための都市計画法に基づく開発行為等に係る許可及び指導事務は、20年度に伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町へ、24年度に小山町へ権限を移譲したことにより、当所での開発行為許可事務はすべて管内各市町へ移譲済みである。

#### <目的>

都市周辺部の無秩序な市街化の防止や良質な宅地水準の確保及び都市の内外を問わない適正な土地利用の実現のため、都市計画法に基づく誘導を行う。

#### <実績>

なし

#### <評価>

開発行為については、管内市町に権限が移譲されていることから、必要に応じ市町へ助言するよう努めている。

市街化調整区域内の都市計画法第43条による建築許可及び都市計画法施行規則第60条による適合証明は市町への事務の移譲により取扱いはない。

#### (イ) 風致地区内建築行為制限について

管内では、沼津市（5地区468.8ha）及び伊豆の国市（1地区29.2ha）が指定されているが、平成11年度に沼津市へ、平成19年度に伊豆の国市へ許可権限を移譲した。

(ウ) 屋外広告物について

<目的>

屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づく美観風致の維持及び公衆への危害防止を目的に、市部を除く管内4町の屋外広告物が適正に設置されるよう規制・指導する。

<実績>

次表の「屋外広告物の許可及び取締状況調」等のとおり

<評価>

屋外広告物の適正化や、違反屋外広告物を効果的に削減するため、県・市町が連携して取締まりを進めるとともに、屋外広告物設置状況のパトロールや屋外広告業者の定期調査を実施し、広告物と広告業の両面からの規制・指導に取り組んでいる。

屋外広告物の許可及び取締状況調

(令和2年6月30日現在)

区分	種類	許可状況		違反個数						合計	概要	
		件数	金額	指導個数					除却 個数			
				申請 許可	改修	移転	自主 除却	是正 中				計
第1種	広告塔、広告板その他これらに類するもの	60	157,605					2	2		2	
第2種	はり札類、広告旗、立看板類											
第3種	照明装置のあるもの	34	425,325					2	2		2	
第4種	はり紙									10	10	
第5種	その他（電柱広告物等）		650									
	合計	94	583,580					4	4	10	14	
	元年度	511	4,314,580				12	3	15	98	113	
	30年度	473	3,798,285	1			27	10	38	89	127	

屋外広告業の管理状況調

(令和2年6月30日現在)

区分 年度	登録件数	立入検査件数	指導件数	処分件数	告発件数
平成30年度	170	34	0		
令和元年度	176	33	0		
令和2年度	180	0	0		

イ 都市計画事業

(ア) 全体概要

都市計画事業は、都市の根幹的施設である道路、公園、下水道等の都市基盤を整備する事業であり、国庫補助事業、県単独事業等により実施している。

管内の令和2年度事業（下水道事業を除く。）は、県事業では、沼津市、三島市、御殿場市、長泉町及び清水町の3市2町において、25箇所です総事業費約1,994百万円を、市町等施行事業として、沼津市、長泉町等の5市2町において、37箇所です総事業費約5,020百万円を実施している。全体では5市2町において、62箇所、総事業費約7,014百万円により積極的に実施している。

令和2年度 都市計画事業概要（令和2年6月30日現在）

（単位：千円）

事業種別		県	市町等	計	備考
街路	箇所数	23	18	41	
	事業費	1,823,695	2,427,180	4,250,875	
区画	箇所数		6	6	
	事業費		1,342,156	1,342,156	
公園	箇所数	2	3	5	
	事業費	170,000	148,200	318,200	
再開発	箇所数		3	3	
	事業費		290,328	290,328	
都市再生	箇所数		4	4	
	事業費		729,782	729,782	
街なみ環	箇所数		1	1	
	事業費		14,000	14,000	
都市防災	箇所数		1	1	
	事業費		64,000	64,000	
街路交通調査	箇所数		1	1	
	事業費		4,800	4,800	
計	箇所数	25	37	62	
	事業費	1,993,695	5,020,446	7,014,141	

※繰越事業費を含まない。

(イ) 県事業の概要

令和2年度は、街路事業9箇所（鉄道高架を含む。）、公園事業1箇所を実施している。

令和元年度 県事業概要（令和2年3月31日現在）（単位：千円）

事業種別	公・単別	種別	補助率	箇所数 (箇所付数)		事業費
街路	交付金	社会資本整備	5.5/10	2	(3)	231,000
			5.0/10	1	(3)	232,190
		防災・安全	5.5/10	3	(5)	568,050
			5.0/10	1	(2)	328,223
	補助	都市計画街路（高架）	5.5/10	1	(3)	756,000
	県単	街路整備	—	7	(9)	597,687
		都市高速鉄道高架	—	1	(1)	33,800
小計				9	(26)	2,746,950
公園	県単	都市公園維持補修	—	1	(1)	4,615
	小計				1	(1)
計				10	(27)	2,751,565

※H30からの繰越事業費を含まず、R2への繰越事業費を含む。

令和2年度 県事業概要（令和2年6月30日現在）（単位：千円）

事業種別	公・単別	種別	補助率	箇所数 (箇所付数)		事業費
街路	交付金	社会資本整備	5.5/10	2	(2)	275,100
			5.0/10	1	(2)	367,500
		防災・安全	5.0/10	1	(3)	210,000
	補助	都市計画街路（街路）	5.5/10	3	(4)	199,500
		都市計画街路（高架）	5.5/10	1	(1)	252,000
	県単	街路整備	—	8	(10)	503,395
		都市高速鉄道高架	—	1	(1)	16,200
小計				9	(23)	1,823,695
公園	県単	都市公園維持補修	—	1	(1)	37,000
	県単	陸上公認	—	1	(1)	133,000
	小計				1	(2)
計				10	(25)	1,993,695

※R1からの繰越事業費を含まない、ただし、公園事業費37,000千円は、R1未契約繰越事業費である。

① 街路事業

<目的>

沼津市、三島市、御殿場市、清水町及び長泉町の中心市街地において、交通需要の高い都市計画道路の整備を進め、円滑な都市活動と快適な都市生活の実現を目指す。

主な箇所は次のとおり

(a) (都)沼津三島線 (長泉町)

<計画>

本路線は、東駿河湾都市圏において沼津市北部地域と三島駅北口を結ぶ都市内幹線道路として位置付けられている。当事業は、幅員狭小のうえ線形が悪く、慢性的な交通渋滞を引き起こしている(主)三島富士線のバイパス道路として(都)納米里本田町線(主)大岡元長窪線から(都)中土狩竹原線までの整備を進めている。

計画延長	車道幅員(全幅員)	全体事業費	事業期間
756.0m	16m(25m~34m)	9,460百万円	H8~R3

平成5年度から県単独費により測量等の調査を進め、平成8年度に事業認可を取得交付金事業等により用地買収及び工事を実施し、早期の完成を目指している。

<実績>

事業年度	事業費(千円)	事業内容
H30年度迄	8,626,921	用地補償、道路工
R1年度	337,190	道路工
R2年度	495,500	道路工

<評価・改善>

本路線は、バイパスルートのため部分供用が出来ず、早期の事業投資効果が見えにくい事業であるが、平成22年度と平成27年度に事業再評価を行い、事業継続の判断となっている。

なお、平成22年度には、懸案であったJR御殿場線交差部跨道橋新設工事について、JR東海(株)との協議が整い工事に着手し、平成26年9月に、JR東海(株)に委託した跨道橋関連工事が完了した。

引き続き、工事コストの縮減を図りつつ工事を進捗させ、早期の供用開始を目指していく。

(b) (都)池田柵線 (長泉町)

<計画>

本路線は、(国) 246号と(都)三島駅北口線をアクセスするとともに、(都)片浜池田線を通じて新東名長泉沼津ICからJR三島駅までを結ぶ幹線道路であり、東駿河湾広域都市圏においては市街地環状道路の一部を形成する重要な路線である。このため、三島駅北口から新東名やがんセンター方面へのアクセス道路の整備が急務であることから、早急な整備を進める。

工区	計画延長	車道幅員 (全幅員)	全体事業費	事業期間
下長窪工区	542.0m	16m (25m～27m)	8,300百万円	H14～R2

※下長窪工区：(都)納米里本田町線( (県)沼津小山線)と(都)南小林線(町道城山尾尻線)までの区間542m

<実績>

事業年度	事業費 (千円)	事業内容
H30年度迄	7,984,722	用地補償、道路(橋梁)工
R1年度	275,000	道路工、橋梁工
R2年度	29,000	道路工

<評価・改善>

本路線は、バイパスルートのため部分供用が出来ず、早期の事業投資効果が見えにくい事業であるが、平成25年度までに必要な用地買収が完了した。平成23年度より橋梁工事に着手するなど、事業の推進に鋭意努めている。早期に事業効果を発揮させるため、平成30年3月に暫定2車線で供用を開始した。

(c) (都)谷田幸原線 (三島市)

<計画>

本路線は、(国)1号から(国)246号、東名、新東名を接続する幹線道路の一部区間であり、東駿河湾広域都市圏における市街地環状道路を形成する重要な路線である。

現在、三島駅北口周辺地域は道路整備が不十分であり、特に(主)三島裾野線においては、交通の集中により慢性的な渋滞が生じている。このため、交通の分散による渋滞の緩和と自転車歩行者空間の整備による安全性の向上を目的として整備する。

計画延長	車道幅員 (全幅員)	全体事業費	事業期間
312.0m	18m (27m)	3,700百万円	H23～R3

<実績>

事業年度	事業費（千円）	事業内容
H30年度迄	2,797,663	用地調査、用地補償
R1年度	144,000	用地調査、用地補償、道路工
R2年度	307,100	用地調査、用地補償、道路工

<評価・改善>

平成23年度に新規事業化され、計画的な用地買収を行っている。今後は、工事コストの縮減を図りつつ工事を進捗させ、早期の供用開始を目指していく。

② 鉄道高架事業

(a) 沼津駅付近鉄道高架事業

<目的>

沼津駅付近において鉄道と道路とを連続して立体交差化することで、沼津市中心部の交通の円滑化、歩行経路の確保、南北市街地の一体化及び防災性の向上等を目指す。

<計画・実績>

沼津市は、静岡県東部の拠点都市として位置付けられ、高次な都市機能を備えた広域的な都市圏の形成を目指している。県及び沼津市等では、魅力と活力ある都心づくりに向けて、沼津駅周辺地区において沼津駅付近鉄道高架事業を中核とする沼津駅周辺総合整備事業を進めている。

沼津駅付近鉄道高架事業は、JR東海道本線約3.7km、JR御殿場線約1.6kmの鉄道高架化と、貨物駅及び車両基地の移転を行う都市計画事業である。これにより、13箇所の踏切が除却され、8路線の幹線道路が立体交差化される。

平成15年度に連続立体交差事業の新規着工準備箇所に採択された後、平成18年度に都市計画事業認可を取得し、高架本体部の用地調査及び用地取得などの事業に着手している。

(事業費単位：千円)

年度	事業費	事業費内訳		補助率
R1年度	789,800	都市計画街路事業（連立・補助）	756,000	5.5/10
		都市高速鉄道高架事業（単独）	33,800	—
R2年度	268,200	都市計画街路事業（連立・補助）	252,000	5.5/10
		都市高速鉄道高架事業（単独）	16,200	—



#### <評価・改善>

平成27年1月に沼津市と共同で開催した「これからのまちづくりについて」の説明会以降、事業推進の鍵となる新貨物ターミナルの用地交渉を再開し、交渉再開後、権利者39件と用地買収契約を結び、平成30年10月30日から11月2日に実施した土地収用法第35条調査や令和元年9月18日の同法裁決申請に協力するなど市と連携して事業を進めている。土地収用法による裁決は令和2年4月9日に下り、明渡期日が60日目（令和2年6月8日）から210日目（令和2年11月5日）に設定された。

新貨物ターミナル付近には生活環境への悪影響を懸念する住民も多いことから、環境基礎調査及び対策案の検討を行うなど、事業に対する住民の理解が得られるよう努めている。

沼津駅周辺では、鉄道高架事業に合わせて、魅力と活力ある新たなまちづくりを進めるために、沼津駅周辺総合整備事業による公共空間の再構築に併せた「ヒト中心のまちづくり」についての戦略を策定するため、有識者・市民・事業者等で構成される「沼津市中心市街地まちづくり戦略会議」に所長が委員として参加し、助言を行うなど、市の取組を支援している。

市による用地買収完了後、速やかに工事に着手できるよう、鉄道事業者との必要な協議等を着実に進めている。

### ③ 公園事業

#### (a) 愛鷹広域公園都市公園維持補修費

##### <目的>

愛鷹広域公園の適切な維持のため、施設等の維持修繕工事を実施する。なお、公園の管理運営については、愛鷹広域公園は平成18年度から指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズに対応したサービスの向上と運営の効率化を図っている。

名称：愛鷹広域公園

供用面積：19.4ha

供用開始：平成元年7月16日

主要施設：多目的競技場、野球場、スポーツ広場、テニスコート 他

##### <計画>

愛鷹広域公園内の施設、及びその設備の補修で、30万円以上の支出が見込まれるものについて、県（公園緑地課）と指定管理者が協議し、協議の整ったものについて補修を実施する。

令和元年度は、多目的競技場公認工事のための調査・設計業務委託を実施した。

令和2年度は、多目的競技場公認工事を実施する。

(事業費単位：千円)

年度	事業費	事業内容
R1年度	4,615	公園内施設修繕
R2年度	170,000	公園内施設修繕、陸上公認

※R2には、R1繰越事業費(37,000千円)を含む。

<評価・改善>

公園利用者の利便性、安全性向上を図るため、円滑な工事实施に努める。

利用状況：

(単位：人)

施設区分	H29公園利用者		H30公園利用者		R1公園利用者	
		観客除き		観客除き		観客除き
野球場	64,660	15,108	76,868	21,856	52,991	16,194
多目的競技場	149,046	76,124	175,737	88,422	169,856	91,027
スポーツ広場	33,291	25,911	29,713	23,080	27,506	18,761
計	246,997	117,143	282,318	133,358	250,353	125,982
園地等	25,816	24,216	37,987	37,987	55,744	55,744
合計	272,813	141,359	320,305	171,345	306,097	181,726

(公園緑地課調べ)

(ウ) 市町等事業の概要

管内市町が施行する街路事業、公園事業、土地区画整理事業、再開発事業、都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金事業)等、国庫補助事業(交付金事業等含む)及び県費補助事業について、計画策定、事業認可、補助金交付申請、実施及び変更設計、予算要望等において、必要に応じ助言を行っている。

令和2年度事業は、沼津市、長泉町等5市2町において、街路事業18箇所、土地区画整理事業6箇所(4地区)、公園事業3箇所、再開発事業3箇所(2地区)、都市再生整備計画事業4箇所(4地区)、街なみ環境整備事業1箇所、都市防災総合推進事業1箇所、街路交通調査補助1箇所の計37箇所(地区)で実施している。

## 令和元年度 市町等事業箇所

(単位：百万円)

	交付金		補助		県費補助		計	
	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費
街路	5 (14)	1,753	1 (1)	60	3 (4)	69	5 (19)	1,882
区画	2 (6)	1,621	0 (0)	0	1 (1)	7	2 (7)	1,628
公園	2 (2)	137	0 (0)	0	0 (0)	0	2 (2)	137
再開発	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0
都市再生	3 (4)	1,249	0 (0)	0	0 (0)	0	3 (4)	1,249
街なみ環	1 (1)	29	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	29
都市防災	1 (1)	9	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	9
計	8 (28)	4,797	1 (1)	60	3 (5)	76	8 (34)	4,933

\* 四捨五入により、事業費の合計が合致しない場合がある

## 令和2年度 市町等事業箇所 (令和2年6月30日現在)

(単位：百万円)

	交付金		補助		県費補助		計	
	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費	市町数 (箇所数)	事業費
街路	4 (12)	2,179	1 (2)	147	4 (4)	101	4 (18)	2,427
区画	2 (5)	1,336	0 (0)	0	1 (1)	6	2 (6)	1,342
公園	2 (3)	148	0 (0)	0	0 (0)	0	2 (3)	148
再開発	2 (2)	286	0 (0)	0	1 (1)	4	2 (3)	290
都市再生	3 (4)	730	0 (0)	0	0 (0)	0	3 (4)	730
街なみ環	1 (1)	14	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	14
都市防災	1 (1)	64	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (1)	64
街路交通調査	0 (0)	0	1 (1)	5	0 (0)	0	1 (1)	5
計	7 (28)	4,757	2 (3)	152	4 (6)	112	7 (37)	5,020

\* 四捨五入により、事業費の合計が合致しない場合がある。

## (7) 下水道事務について

### <目的>

下水道は、文化的生活に欠くことのできない都市施設であり、都市の健全な発達を促し、生活環境を改善し、併せて公共用水域の水質を保全する。

### <計画・実績>

静岡県生活排水処理長期計画（平成28年～令和18年）等に基づき、全体計画、認可事業計画（約5ヶ年）により実施している。

令和元年度末管内下水道普及率は、61.4%である。

なお、当事務所管内全10市町が供用開始済みである。

### <評価・改善>

下水道の普及により、汚れの原因である生活排水の公共用水域への流入が少なくなり、河川の水質が改善されるが、管内の下水道普及率は県平均63.9%より約2.5%低い状況である。

今後、下水道普及率の向上を図り、良好な水環境創出や生活環境を改善するため、下水道事業の促進に努める。

## ア 流域下水道事業

### <目的>

狩野川流域下水道（東部・西部処理区）は、昭和48年度に策定された狩野川流域別下水道整備総合計画（下水道法2条の2）に基づき、狩野川本川、来光川、黄瀬川等狩野川流域の自然環境の保全、公共用水域の水質汚濁防止、及び地域住民の生活環境の改善を図る。

### <計画・実績>

1) 東部処理区は、伊豆市・伊豆の国市・函南町の2市1町が処理区域で、昭和49年に事業着手し、昭和60年10月に同時に供用開始をした。その後も本事業及び流域関連公共下水道を整備し、令和元年度末普及率は83.4%である。

2) 西部処理区は、沼津市・三島市・裾野市・長泉町・清水町の3市2町が処理区域で、昭和61年に事業着手し、平成6年6月に沼津市、清水町、長泉町、平成10年10月に裾野市、平成14年6月に三島市がそれぞれ供用開始をした。その後も本事業及び流域関連公共下水道の整備を図り、令和元年度末普及率は68.1%である。

### <評価・改善>

県全体の普及率63.9%に対し、東部処理区及び西部処理区ともに上回っている。

今後は、適正な浄化センターの処理能力を確保するため、計画的に事業を進めるとともに下水道普及率の向上を図る。

## 流域下水道事業進捗状況調

### 1 計画概要

#### (1) 狩野川東部処理区

区 分		全体計画	認可事業計画
計 画 概 要	計 画 年 度	昭和49年度～平成42年度	昭和49年度～平成35年度
	計 画 区 域	伊 豆 市、伊豆の国市、 函 南 町（2市1町）	伊 豆 市、伊豆の国市、 函 南 町（2市1町）
	計 画 処 理 面 積	2, 4 3 8 h a	2, 0 1 7 h a
	管 渠	1 1. 5 k m	1 1. 5 k m
	終 末 処 理 場	9. 5 h a	9. 5 h a
	処 理 場 施 設	3 系列	3 系列
	計 画 処 理 人 口	7. 6 万人	7. 1 万人
	計 画 汚 水 量	6. 1 万m <sup>3</sup> /日	5. 6 万m <sup>3</sup> /日
	放 流 先	狩 野 川	狩 野 川
	計 画 事 業 費	4 9 3 億円	4 6 3 億円

#### (2) 狩野川西部処理区

区 分		全体計画	認可事業計画
計 画 概 要	計 画 年 度	昭和61年度～平成42年度	昭和61年度～平成35年度
	計 画 区 域	沼 津 市、三 島 市 裾 野 市、清 水 町 長 泉 町（3市2町）	沼 津 市、三 島 市 裾 野 市、清 水 町 長 泉 町（3市2町）
	計 画 処 理 面 積	6, 4 0 6 h a	3, 6 2 2 h a
	管 渠	2 6. 8 k m	2 6. 8 k m
	終 末 処 理 場	1 8. 4 h a	1 8. 4 h a
	処 理 場 施 設	3 系列	3 系列
	計 画 処 理 人 口	2 5. 6 万人	1 9. 7 万人
	計 画 汚 水 量	1 4. 7 万m <sup>3</sup> /日	1 1. 0 万m <sup>3</sup> /日
	放 流 先	奥 駿 河 湾	奥 駿 河 湾
	計 画 事 業 費	9 7 6 億円	8 2 9 億円

## 2 認可事業計画の進捗状況

### (1) 狩野川東部処理区

(単位：百万円)

区 分	事業計画	進 捗 状 況		
		令和元年度以前	令和2年度	令和3年度以降
事業費	46,345	43,088	(43,399) 311	2,946
計画に対する進捗率		93.0%	(93.6%) 0.7%	6.4%

(注) ( )内は累計である。

### (2) 狩野川西部処理区

(単位：百万円)

区 分	事業計画	進 捗 状 況		
		令和元年度以前	令和2年度	令和3年度以降
事業費	82,870	74,053	(74,723) 670	8,147
計画に対する進捗率		89.4%	(90.2%) 0.8%	9.8%

(注) ( )内は累計である。

年間総処理水量の状況、1日当り平均処理水量及び施設利用率調

#### 1 処理水量

(単位：m<sup>3</sup>)

流域下水道名	総処理水量	日平均
狩野川東部	12,026,030	32,858
狩野川西部	20,541,133	56,123
合 計	32,567,163	88,981

#### 2 施設利用率

流域下水道名	処理能力 m <sup>3</sup> /日	晴天時日平均 m <sup>3</sup> /日	利用率 %
狩野川東部	54,000	29,587	54.8%
狩野川西部	81,000	52,962	65.4%
合 計	135,000	82,549	61.1%

固定資産管理状況調

(流域下水道事業会計)

(令和元年度)

(単位:㎡、件、円)

区分	前回監査調査調製日現在			増			減			調査調製日現在			
	種類	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
(有形固定資産)													
土地		270,599.67	8,128,129,155								270,599.67	8,128,129,155	
施設用地		270,599.67	8,128,129,155								270,599.67	8,128,129,155	
建物		45	3,981,604,142		1	36,726,202		46	4,018,330,344		46	4,018,330,344	149,056,043
ポンプ場用建物		2	100,774,713					2	100,774,713		2	100,774,713	2,613,410
処理場用建物		43	3,880,829,429		1	36,726,202		44	3,917,555,631		44	3,917,555,631	146,442,633
構築物		380	38,233,482,151		1	14,328,937		381	38,247,811,088		381	38,247,811,088	1,366,225,634
管路施設		123	21,233,018,605					123	21,233,018,605		123	21,233,018,605	806,423,788
ポンプ場施設		8	689,573,654					8	689,573,654		8	689,573,654	20,425,781
処理場施設		249	16,310,889,892		1	14,328,937		250	16,325,218,829		250	16,325,218,829	539,376,065
機械及び装置		3,025	8,132,230,360		4	19,480,384		4	827,649		3,025	8,150,883,095	984,221,684
ポンプ場用電気設備		62	128,818,942					62	128,818,942		62	128,818,942	27,299,995
処理場用電気設備		1,419	3,752,895,209		4	19,480,384		4	827,649		1,419	3,771,547,944	358,727,988
ポンプ場用機械設備		51	138,339,487					51	138,339,487		51	138,339,487	33,530,135
処理場用機械設備		1,207	3,743,427,154					1,207	3,743,427,154		1,207	3,743,427,154	517,069,279
その他機械及び装置		286	368,749,568					286	368,749,568		286	368,749,568	47,594,287
車両運搬具		7	358,475					7	358,475		7	358,475	
工具器具及び備品		178	14,670,308		5	2,749,321		183	17,419,629		183	17,419,629	3,469,300
建設仮勘定			316,139,138			445,414,637			26,934,556			734,619,219	
有形固定資産計		3,635	58,806,613,729		11	518,699,481		4	27,762,205		3,642	59,297,551,005	2,502,972,661
(無形固定資産)													
地上権		32									32		
電話加入権		12	829,634								12	829,634	
ソフトウェア		2	23,385,500								2	18,708,400	(4,677,100)
無形固定資産計		46	24,215,134								46	19,538,034	(4,677,100)
合計		3,681	58,830,828,863		11	518,699,481		4	27,762,205		3,688	59,317,089,039	2,502,972,661

(注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を( )で表示した。

## 未 収 金 調

(令和2年6月30日現在)

区 分	発生年度	件 数	未収金額 (円)	摘 要
営業未収金	元	0	0	
営業外未収金	元	0	0	
その他未収金	元	0	0	
計		0	0	

。

## 未 払 金 調

(令和2年6月30日現在)

区 分	発生年度	件数	未払金額 (円)	摘 要
営業未払金	元	98	414,543,130	R2.5.12までに支払済
営業外未払金	元	2	148,443,700	R2.6.30までに支払済 (未払消費税及び地方消費税)
その他未払金	元	13	67,718,782	R2.5.7までに支払済
計		113	630,075,612	



## (8) 建築・住宅・営繕関係事務について

### ア 建築基準法関係

#### <目的>

建築基準法関係事務については、住民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とした建築基準法に基づき建築確認、検査、建築許可、定期報告書の受理を行っている。

#### <実績>

##### (ア) 建築基準法関係申請・報告受付件数

(令和2年6月30日現在)

区 分 \ 年 度 別		令和元年度 (件)	令和2年度 (件)
建築確認申請	一 般	10	0
	工 作 物	0	1
	設 備	0	0
	計 画 通 知	3	0
	計	13	1
検査申請 (括弧内は中間 検査で内数)	一 般	6 (0)	1 (0)
	工 作 物	3 (0)	2 (0)
	設 備	0 (0)	0 (0)
	計 画 通 知	5 (0)	0 (0)
	計	14 (0)	3 (0)
建築許可申請 (括弧内は認定で内数)	法 4 3 条	57 (24)	5 (2)
	法 8 5 条	2 (0)	0 (0)
	そ の 他	1 (1)	1 (1)
	計	60 (25)	6 (3)
道路位置の指定		12	4
定期調査報告	建 築 物	266	0
	建 築 設 備	697	0
	防 火 設 備	433	0
	計	1,396	0

##### (イ) 申請手数料額

(令和2年6月30日現在)

区 分 \ 年 度 別	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
確 認 申 請	428	17
計 画 変 更 確 認 申 請	49	0
中 間 検 査 申 請	0	0
完 了 検 査 申 請	374	99
建 築 許 可 申 請	1,329	99
認 定 申 請	768	174
計	2,948	389

<評価・改善>

各申請について、適正で厳格な審査を行うとともに、迅速な処理を行った。

なお現在、沼津市 (S50) が特定行政庁、三島市 (H9)、御殿場市 (H14)、裾野市 (H18) が限定特定行政庁になっている。

また、定期調査報告書については、19年度から建築物、20年度から建築設備、28年度から防火設備の受理を行い、その内容の適正さを確認するとともに、報告指導を行っている。

イ 建築関連業者関係

<目的>

建築物の質の向上、宅地建物の流通の円滑化や購入者等の保護及び生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、建築士法上の指導、宅地建物取引業法及び浄化槽法に関する登録や免許等の事務を行っている。なお、改正建築士法が平成20年11月28日に施行し、平成21年4月1日から建築士事務所登録、建築士免許申請等の事務が県指定登録機関に移譲された。また、同法の一部が平成19年6月20日から施行され、建築士事務所の業務報告書の提出が義務付けられた。

<実績>

(ア) 建築関係業法関係申請・報告受付件数

(令和2年6月30日現在)

区 分		年 度 別	
		令和元年度 (件)	令和2年度 (件)
宅地建物取引業	免許登録	78	9
	取引士登録	100	16
浄化槽工事業	届出	3	1
	登録	3	2
建築士事務所業務報告書		447	116

(イ) 登録申請手数料額

(令和2年6月30日現在)

区 分		年 度 別	
		令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
宅地建物取引業者免許		2,574	297
宅地建物取引士登録		3,700	592
浄化槽工事業者登録		99	66
合 計		6,373	955

(ウ) 建築士事務所登録件数及び宅地建物取引業免許件数

(令和2年6月30日現在)

区 分		年 度 別	
		令和元年度 (件)	令和2年度 (件)
建築士事務所登録件数	一 級	411	407
	二 級	132	130
	木 造	2	1
	計	545	538
宅地建物取引業者免許件数		554	562
浄化槽工事業者登録件数	登 録	11	13
	届 出	119	119

\* 宅地建物取引業者免許件数は従たる事務所を除く。

(エ) 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導監督状況

(令和2年6月30日現在)

区 分	調 査 件 数 (件)		違 反 件 数 (件)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
一級建築士事務所	19	0	1	0
二級建築士事務所	8	0	0	0
木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	10	0	0	0

<評価・改善>

建築士事務所及び宅地建物取引業者の査察時における指摘については概ね是正されているが、一部の建築士事務所において違反が解消されていないため、引き続き適切な指導を行っていく。

ウ バリアフリー法、福祉のまちづくり関係

<目的>

障害者、高齢者を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用できるまちづくりを推進していくために、「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)、「静岡県福祉のまちづくり条例」に基づき、特定建築物の指導啓発を実施している。

<実績>

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別		令和元年度 (件)	令和2年度 (件)
	受付件数	適合証発行件数		
バリアフリー法 (認定)	0		0	0
福祉のまちづくり条例	17		1	1
	4		2	2

<評価・改善>

全体件数は少ないながら、整備基準にできるだけ適合してもらうよう事前相談等の機会ある都度に建築計画の早い段階から指導するとともに、届出時に適合していないものは適合させるよう指導を実施した。

エ 建設リサイクル法関係

<目的>

建設リサイクル法に基づき建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化等の促進のため、解体工事等の届出の受け付け及び業者の指導を行う。

<実績>

建設リサイクル法届出等件数

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別		令和元年度 (件)	令和2年度 (件)
	届出	通知		
届出	607		131	131
通知	46		5	5

<評価・改善>

届出のあった工事についてはその内容の適正さを確認するとともに、随時パトロールを行い指

導啓発に努めた。

#### オ 長期優良住宅普及促進法関係

##### <目的>

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画の認定制度が創設され、平成21年6月から認定事務がはじまった。

##### <実績>

##### (ア) 認定件数

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別	
	令和元年度 (件)	令和2年度 (件)
認定申請	631	137
変更届	33	10

##### (イ) 申請手数料額

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別	
	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)
認定申請	7,951	1,794

##### <評価・改善>

認定申請については、迅速かつ適正に審査するとともに、電話や窓口での問合せに対しては丁寧に対応した。

#### カ 住宅瑕疵担保履行法関係

##### <目的>

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡した事業者（宅地建物取引業者、建設業登録業者）は、年2回（3月31日及び9月30日）の基準日ごとに、資力確保措置（保険又は供託）の状況について届出手続を行うことが義務付けられた。この届出は、22年度から始まった。

##### <実績>

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別		令和2年度 (件) R2.3.31
	令和元年度 (件)		
	H31.3.31	R1.9.30	
宅建業者	60	63	60
建設業者	381	368	353
計	441	431	413

##### <評価・改善>

建築確認審査時に制度の周知を行うとともに、届出遅滞の業者に対し早期の届出を指導した。

キ 建築物省エネ法関係

<目的>

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が制定され、平成28年4月1日から床面積が300㎡以上の建築物を新築・増改築する際に、省エネ措置の届出義務が必要になった。

<実績>

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別	
	令和元年度 (件)	令和2年度 (件)
新築	70	18
増・改築	0	0
計	70	18

<評価・改善>

届出については、迅速かつ適正に審査するとともに、電話や窓口での問合せに対しては丁寧に対応した。

## ク 住宅行政

### <目的>

「住生活基本法」、「公営住宅法」等に基づき実施している。公営住宅法関係では、県営住宅の建替え、全面的改善、居住改善などの整備事業や管理事務、家賃対策事務等（入退去事務等は静岡県住宅供給公社へ委託）を行っている。

### <実績>

#### 住宅関係工事執行状況

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別	令和元年度		令和2年度		備考
		件数	工事費	件数	工事費	
住宅工事等	委 託	2	4,279,000	1	0	
	工 事	13	970,665,172	3	252,322,400	

維持管理については、全24団地2,968戸を静岡県住宅供給公社に管理代行制度にて委託し、維持管理に万全を期するよう努めている。

なお、主な今年度事業は、以下のとおりである。

- ・建替事業:茶畑団地B棟新築（5階建、40戸）（令和元年度～2年度）

### <評価・改善>

県営住宅の整備に当たっては、平成18年度策定（平成28年度見直し）の「静岡県住生活基本計画」（平成28～37年度）における公営住宅の供給目標量及び静岡県地域住宅計画（平成28～32年度計画）に基づき、少子・高齢化の進展等を踏まえ、住宅水準の向上及び住環境の整備・改善に努めている。

特に、昭和50年代頃に建てられた大規模団地については、団地毎の再生計画に基づき、建替え、全面的改善、居住改善等の手法を用い、計画的に老朽化した団地の再整備を図っている。

県営住宅の管理については、令和2年6月30日現在、24団地2,968戸で、公営住宅法並びに静岡県県営住宅管理条例に基づいて適切な維持管理に努めている。

また、家賃の滞納整理については、静岡県住宅供給公社の徴収嘱託員と連携を図り、初期滞納者（滞納1ヶ月～2ヶ月の者）に対し臨宅や電話等で催促をし、長期滞納の発生を未然に防ぐよう努めるとともに、悪質な滞納者に対しては、さらに、保証人の呼出しや住宅の明渡し請求訴訟等の法的措置を行い、滞納額の削減に努めている。

## ケ 営繕行政

### <目的>

営繕行政事務については、各部局からの工事依頼に基づき、県有施設の建築及び改修工事の設計・監理業務を行っている。また、管内の県有施設の維持管理等に関する技術指導・助言も行っている。

建築工事に係る検査業務については、沼津土木事務所発注工事に加え、管外土木事務所（下田・熱海・富士）において発注された工事の検査を行っている。

<実績>

営繕工事等執行状況

(令和2年6月30日現在)

区 分	年 度 別	令和元年度		令和2年度		備 考
		件数	工事費	件数	工事費	
営繕工事等	委 託	8	20,965,673	8	1,210,000	
	工 事	23	443,033,980	6	17,230,000	
技術指導	技術援助	33	38,572,480	1	913,000	
	技術支援	2	6,128,020	0	0	

<評価・改善>

本庁交通基盤部建設支援局から県有施設の新設、改修等の営繕工事の執行依頼を受け、設計・工事発注・工事監理を行っている。

設計・工事監理にあたっては、コスト削減や省エネルギーへの取組みとともに、誰もが使いやすい公共建築物として適切に整備するよう努めている。

また、管内県有施設管理者からの修繕等の相談についても、同様の理念に基づき、設計・工事監理等の技術指導(技術援助・技術支援)を行っている。

## 違反建築物の処理状況調

### 1 総括

(令和元年度)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				三島市	0		
御殿場市	1	1	0	0	0	1	0
裾野市	1	0	1	1	0	1	0
伊豆市	0	0	0	0	0	0	0
伊豆の国市	1	1	0	0	0	1	0
函南町	0	0	0	0	0	0	0
清水町	1	1	0	0	0	1	0
長泉町	1	0	1	1	0	1	0
小山町	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	3	2	2	0	5	0
30年度	10	5	5	5	0	10	0
29年度	4	1	3	3	0	4	0

(注) 1 本表は、土木事務所において調整すること。

2 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を（ ）内に外書きにより記載すること。

### 2 未是正の内訳

(令和元年度)

区分 市町別	違反建築物				処分状況		摘要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内容	
該当なし							

(注) 1 本表は、土木事務所において調製すること。

2 本表は未是正（過年度分を含む）の全部について記載すること。

3 所有者が個人の場合は、「所有者名」欄に個人と記載すること。

4 「摘要」欄には処分後の状況を記載すること。



## 違反建築物の処理状況調

### 1 総括

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				三島市	0		
御殿場市	0	0	0	0	0	0	0
裾野市	0	0	0	0	0	0	0
伊豆市	0	0	0	0	0	0	0
伊豆の国市	0	0	0	0	0	0	0
函南町	0	0	0	0	0	0	0
清水町	0	0	0	0	0	0	0
長泉町	0	0	0	0	0	0	0
小山町	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0
元年度	5	3	2	2	0	5	0
30年度	10	5	5	5	0	10	0

(注) 1 本表は、土木事務所において調整すること。

2 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を（ ）内に外書きにより記載すること。

### 2 未是正の内訳

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分 市町別	違反建築物				処分状況		摘要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内容	
該当なし							

(注) 1 本表は、土木事務所において調製すること。

2 本表は未是正（過年度分を含む）の全部について記載すること。

3 所有者が個人の場合は、「所有者名」欄に個人と記載すること。

4 「摘要」欄には処分後の状況を記載すること。

## 災害危険区域指定状況調

(令和2年6月30日現在)

区分  市町別	指 定 箇 所 数															摘 要	
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	累 計	30 年 度	元 年 度	2 年 度	累 計	30 年 度	元 年 度	2 年 度	累 計	30 年 度	元 年 度	2 年 度		累 計
沼津市	0	0	0	74	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
三島市	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
御殿場市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
裾野市	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆市	0	1	0	50	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆の国市	1	1	1	35	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
函南町	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
清水町	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長泉町	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小山町	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	2	1	217	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1 本表は、土木事務所において調整すること。

2 前年度以降指定の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、  
現年度分の調製は不要であること。

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和2年6月30日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模 (間取タイプ)	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	(C=A-B) 空家戸数			収入超過者数	内、高額所得者	家賃 (月額) 円	家賃滞納者数 戸	
						(C)	募集停止 (C1)	入居 手続中 (C2)					実質 空家 (C3)
徳倉	5棟	H1~ H3	3DK 2LDK	138	126	12	4	4	4	24	1	23,800~ 63,900	3
千本	1棟	H13~ H14	2,3DK 3LDK	36	33	3	1	1	1	2	0	27,300~ 103,400	4
愛鷹西	1棟	H8	2DK 3LDK	12	11	1	0	1	0	0	0	28,000~ 104,900	1
今沢	10棟	S44~ H29	1,2,3DK 3,4LDK	538	510	28	8	4	16	33	0	10,300~ 151,400	19
光ヶ丘	10棟	S47~ H26	1,2,3DK 2,3LDK	296	266	30	20	4	6	17	1	12,500~ 119,200	14
茶畑	9棟	S46~ S51	3K 2LDK 2,3DK	368	291	77	40	4	33	46	0	11,700~ 119,700	20
小山	1棟	S48	3DK	40	32	8	4	1	3	2	0	11,400~ 34,800	2
原	19棟	S51~ S54	2,3K 1LDK	650	476	174	170	4	0	45	2	17,400~ 119,300	25
小山第2	4棟	S56	3DK	84	43	41	27	1	13	8	1	18,300~ 47,100	3
三島南	2棟	S57	3DK	50	41	9	4	0	5	11	0	22,500~ 56,500	1
六軒町	3棟	S57	3DK	54	36	18	14	0	4	9	1	23,600~ 53,600	4
原町中	6棟	S59~ S62	3DK	150	77	73	41	1	31	15	0	24,100~ 64,500	5
壱町田 やまがみ	6棟	S59~ S61	2・3DK 4DK	168	146	22	14	2	6	17	0	21,700~ 85,500	12
片浜	2棟	S62	3DK	50	43	7	2	0	5	5	0	25,200~ 50,400	6
東山	3棟	S63~ H元	2, 3DK 4DK	54	34	20	3	0	17	5	0	21,500~ 65,500	4
函南	1棟	H4	2LDK 3LDK	50	49	1	1	0	0	4	0	23,000~ 79,800	4
南小林	5棟	H5~ H6	3LDK	60	57	3	1	1	1	7	0	29,900~ 77,200	5
三島北上	4棟	H7~ H8	3LDK	83	80	3	0	2	1	8	0	30,800~ 100,100	8
アムール 石塚	1棟	H16	1,2LDK 3LDK	15	14	1	1	0	0	0	0	23,400~ 81,800	0
ロイヤル・ メゾン	1棟	H17	2,3LDK 3DK	12	12	0	0	0	0	2	0	21,900~ 80,400	2
プリマベラ 岡宮	1棟	H24	2LDK 3LDK	24	23	1	0	0	1	2	0	27,800~ 86,900	0
グラントソ レーユ	1棟	H25	2LDK 3LDK	12	12	0	0	0	0	1	0	29,600~ 92,700	1
いずみ荘	1棟	H26	2LDK 3LDK	12	11	1	0	1	0	0	0	27,700~ 82,000	2
ルミエール 花園	1棟	H27	2LDK 3LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	28,100~ 95,900	1
合計				2,968	2,435	533	355	31	147	263	6		146
前年度				3,006	2,399	607	457	22	128	268	7		217
前々年度				3,006	2,464	542	410	26	106	273	8		216

県有財産の状況(合計): 土地 246,855.12㎡、住宅面積 54,078.66㎡/191,215.26㎡

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
小山第2団地	市街地から離れており、通勤・通学に不便
原町中団地	世帯向け団地であり、1人世帯では入居できないため。
東山団地	市街地から離れており、通勤・通学に不便
六軒町団地	市街地から離れており、通勤・通学に不便
原団地	団地再整備事業に伴う募集停止住戸が多数あるため。
茶畑団地	団地再整備事業に伴う募集停止住戸が多数あるため。

公営住宅使用料収入未済額調

(令和2年6月30日現在)

区 分	(件 数) 収入未済額	(件 数) 過年度 収入未済額	(件 数) 現年度 収入未済額	摘 要
当 年 度 (2年6月30日時点)	(1,650件) 45,648,545円	(1,390件) 37,593,345円	(260件) 8,055,200円	
前 年 度 (1年6月30日時点)	(1,871件) 50,707,943円	(1,493件) 38,930,043円	(378件) 11,777,900円	不能欠損処分8件 1,472,000円
前々 年 度 (30年6月30日時点)	(1,932件) 50,588,061円	(1,564件) 40,165,761円	(368件) 10,422,300円	不納欠損処分118件 3,005,300円

- (注) 1 本表は、土木事務所において調製する。  
 2 徴収猶予をしたものがある場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。  
 3 不納欠損処分をした場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
土地、物件等の買収及び補償事務	土地収用法(第68条～第77条) 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 静岡県土木事業用地事務取扱要領
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法(第116条～第118条)、同法施行令、 同法施行規則 静岡県建設部登記事務処理要領
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法(第68～第107条)、同法施行令、 同法施行規則
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法(第33条の4、第65条の2)、 同法施行令、同法施行規則
国土交通大臣所管国有財産の管理処分 事務	国有財産法(第10条～第31条の5)、同法施行令、 同法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程、 静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益 に関する規則、静岡県国土交通大臣所管公共用財産 使用料等徴収条例 (その他道路法、河川法等特別法)
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法(第2条)、同法施行令、同法施行規則
法定外公共物等の市町村への譲与	地方分権一括法、国有財産特別措置法(第5条)、 静岡県法定外公共物等の譲与に係る事務処理要領
不用物件の処理事務	道路法(第92条～第95条)、同法施行令、同法施行規則、 道路の区域の決定、変更及び供用開始並びに不用物件 の事務取扱要領 河川法(第91条、第94条)、同法施行令、同法施行規則、 国有財産法(第28条)
官民境界の確定に関する事務	国有財産法(第31条の3)、同法施行令、同法施行規則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 (その他道路法、河川法)
県道路線の認定、区域決定、供用開始に 関する事務	道路法(第7、9、10、18条)、同法施行令、同法施行規則 道路の区域の決定、変更及び供用開始並びに不用物件 の事務取扱要領
道路の占用、使用に関する処理事務	道路法(第32条)、同法施行令、同法施行規則、 同法施行細則、静岡県道路占用許可事務取扱要領、 静岡県道路占用料等徴収条例
道路の工事承認に関する事務	道路法(第24条)、同法施行令、同法施行規則、 同法施行細則、静岡県道路占用許可事務取扱要領

事業名	根拠法令
道路規制に関する事務	道路法(第46条)、同法施行令、同法施行規則
車両制限に関する事務	道路法(第47条、第47条の2)、同法施行令、同法施行規則、車両制限令
道路損傷に関する事務	道路法(第22条第1項、第58条第1項)、同法施行令、同法施行規則
道路管理瑕疵事務	国家賠償法(第2条第1項)
河川の占用、使用に関する事務	河川法(第23条、第24条、第26条、第27条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県河川管理条例
海岸の占用、使用に関する事務	海岸法(第7条、第8条)、同法施行令、同法施行規則 静岡県海岸管理規則、静岡県海岸占用料等徴収条例
河川産出物に関する事務	河川法(第25条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県河川管理条例
砂利採取の管理事務	砂利採取法(第16条～第28条)、同法施行令
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例、同条例施行規則
採石に関する管理事務	採石法(第33条～第33条の14)、同法施行令、同法施行規則
砂防指定地に関する管理事務	砂防法(第2条、第7条)、同法施行規程 砂防行政監督令、静岡県砂防指定地管理規則
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法(第3条、第7条)、同法施行令、同法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第3条、第7条、第8条、第10条、第19条)、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する管理事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(第6条)、同施行令、同法施行規則
火薬類取締に関する管理事務	火薬類取締法(第17条、第25条、第35条、第43条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県火薬類取締法施行細則
港湾の占用、使用に関する事務	港湾法(第12条、第37条)、同法施行令、同法施行規則 静岡県港湾管理条例、静岡県港湾管理規則
漁港の占用、使用に関する事務	漁港漁場整備法(第26条、第39条)、同法施行令、同法施行規則、静岡県漁港管理条例、静岡県漁港管理規則
道路の管理	道路法(第12条、第13条、第15条、第49条)

事業名	根拠法令
一般国道改修費補助事業	道路法(第50条)
地方道改修費補助事業	道路法(第56条)
県単道路事業	道路法(第12、13、15、42、85条)
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律(第4、6条)
電線共同溝整備事業	電線共同溝の整備に関する特別措置法(第5、22条)
急傾斜地事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (第2条、第12条、第21条)
砂防事業	砂防法(第5条、第12条、第13条)
自然災害防止事業	砂防法(第5条) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (第2条、第12条)
急傾斜地崩壊対策事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金交付要綱
河川関係補助事業	河川法(第60条～第62条)、地方財政法(第16条)
防衛施設周辺障害防止事業	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(第3条)
県単河川事業	河川法(第2条、第10条)
準用河川等改修費補助金	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱
公共土木施設災害復旧事業	災害対策基本法(第87条)
県単独災害復旧事業	災害対策基本法(第87条)
水防に関する事業	水防法
海岸関係補助事業	海岸法(第27条)、地方財政法(第16条)
県単海岸事業	海岸法(第5条)
港湾改修事業	港湾法(第2条、第34条、第43条)
県単独港湾整備事業等	港湾法(第2条、第34条)
水産基盤整備事業	漁港漁場整備法(第3条、第4条、第17条、第20条) 地方財政法(第16条)
県単漁港整備事業等	漁港漁場整備法(第3条、第4条)、 地方財政法(第16条)

事業名	根拠法令
海岸保全施設整備事業	海岸法(第2条、第5条、第27条)、 海岸法施行令(第8条)
海岸環境整備事業	海岸法(第2条、第5条)、地方財政法(第16条)
街路事業・都市高速鉄道高架事業	都市計画法(第4条、第59条)、道路法(第56条)、 道路整備事業に係る国の財政上の特例措置に関する法律 (第2、3条)、道路整備事業に係る国の財政上の特例 措置に関する法律施行令(第2条)
都市計画街路事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱
鉄道高架推進事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 鉄道高架推進事業費補助金交付要綱
土地区画整理事業	都市計画法(第4条、第59条) 土地区画整理法(第3条、第121条)
土地区画整理事業調査費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県土地区画整理事業調査費補助金交付要綱
公園事業	都市計画法(第4条、第59条) 都市公園法(第29条) 都市公園法施行令(第31条)
公園緑地整備事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 静岡県公園・緑化推進事業費補助金交付要綱
都市再生整備計画事業 (旧まちづくり交付金)	都市再生特別措置法(第47条) 都市再生特別措置法施行規則(第16条)
下水道事業	下水道法(第34条) 下水道法施行令(第24条の2)
都市下水路事業費補助事業	静岡県補助金等交付規則 準用河川等改修費補助金交付要綱
特定環境保全公共下水道事業費 補助事業	静岡県補助金等交付規則 特定環境保全公共下水道事業費補助金交付要綱
開発行為の規制	都市計画法(第29条)
建築等の制限	都市計画法(第42条、第43条)
風致地区内行為の規制	都市計画法(第58条) 静岡県風致地区条例
市計画施設等の区域内における建築の 規制	都市計画法(第53条)
土地取引の規制	国土利用計画法



事業名	根拠法令
屋外広告物の規制	屋外広告物法 静岡県屋外広告物条例
建築確認許可等事務	建築基準法(第6、12、18、39、42、43、44、48、51、56条の2、85条) 静岡県建築基準条例 高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 福祉のまちづくり条例
建築物等の地震防災対策	建築物の耐震改修の促進に関する法律 静岡県地震対策推進条例
建築事務所登録	建築士法(第23条)
宅地建物取引業登録	宅地建物取引業法(第3条)
浄化槽工事業登録	浄化槽法(第21条)
分別解体等の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第10条)
公営住宅整備事業	公営住宅法(第1条、第5条、第6条)
県営住宅の管理	静岡県県営住宅条例
特定優良賃貸住宅供給促進事業	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
宅地造成工事許可届出	宅地造成等規制法(第8条、第15条)
長期優良住宅認定	長期優良住宅普及促進法(第5条)
建築物の省エネルギー措置届出	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(第19条)
低炭素建築物新築等計画の認定	都市の低炭素化の促進に関する法律(第53条)
住宅瑕疵担保履行法届出	特定住宅瑕疵担保責任の確保等に関する法律(第4条、第12条)
建設業許可更新取扱事務及び変更等の届出	建設業法(第3条、第11条)、同法施行令、同法施行規則
建設工事統計調査	統計法(第7条、第8条)
解体工事等に係る業者登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第21条～第37条)
公共工事にかかる発注見通しに関する事項等の公表	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(第7条、第8条)

## 職 員 調

(令和2年6月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年月)	摘要
1	所長 (技)	原 広司	総括	□□□□□	□□□□	
2	次長 (事)	鈴木 邦陽	総括補佐	□□□□□	□□□□	
3	次長 (技)	望月 康史	総括補佐	□□□□□	□□□□	
4	用地統括官 (事)	藤田 昌孝	総括補佐	□□□□□	□□□□	
5	技監 (技)	大島 新一	総括補佐	□□□□□	□□□□	
6	技監 (技)	勝又 寿尚	総括補佐	□□□□□	□□□□	
7	技監 (技)	戸栗 一泰	総括補佐	□□□□□	□□□□	
8	技監 (技)	田村 英樹	総括補佐	□□□□□	□□□□	
総務課						
9	総務課長 (事)	駒井 洋	課総括	□□□□□	□□□□	
10	総務班長 (事)	柳本 賢一	班総括	□□□□□	□□□□	
11	主査 (事)	須田 かおり	総務会計	□□□□□	□□□□	
12	主事	中澤 鈴	総務会計	□□□□□	□□□□	
13	主事	久保 有香子	総務会計	□□□□□	□□□□	
14	建設業班長 (事)	峯 勝也	班総括	□□□□□	□□□□	
15	主幹兼副班長 (事)	藤井 崇	班総括補佐	□□□□□	□□□□	
16	主査 (事)	原 千納美	工事事務	□□□□□	□□□□	
17	主任 (事)	菅沼 元詳	工事事務	□□□□□	□□□□	
18	主事	望月 晴加	工事事務	□□□□□	□□□□	
19	主事	榎本 雄斗	工事事務	□□□□□	□□□□	
20	主事	松本 駿	工事事務	□□□□□	□□□□	
用地企画課						
	用地企画課長 (事)	藤田 昌孝	課総括			本務 用地統括官
21	用地企画班長 (事)	吉村 友孝	班総括	□□□□□	□□□□	
22	副班長 (事)	小林 靖彦	用地事務	□□□□□	□□□□	
23	主任 (事)	池田 菜穂子	用地事務	□□□□□	□□□□	
24	主事	渡邊 美幸	用地事務	□□□□□	□□□□	
25	主事	西尾 俊哉	用地事務	□□□□□	□□□□	
26	主事	長島 誠太郎	用地事務	□□□□□	□□□□	
27	主事	酒井 祐果	用地事務	□□□□□	□□□□	
28	主事	佐々木 千尋	用地事務	□□□□□	□□□□	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年 月)	摘 要
用地調整課						
29	用地調整課長 (事)	渡邊 守弘	課総括	□□□□□□	□□ □□	
30	用地調整班長 (事)	横地 孝夫	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
31	用地主幹 兼副班長 (事)	佐藤 淳一	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
32	用地主幹 (事)	酒井 雅宣	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
33	主 査 (事)	三井 善久	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
34	主 査 (事)	岩崎 勝彦	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
35	主 任 (事)	室伏 康宏	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
36	主 事	池上 友理子	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
37	主 事	土屋 侑	用地事務	□□□□□□	□□ □□	
管理課						
38	管理課長 (事)	亀澤 卓利	課総括	□□□□□□	□□ □□	
39	管理第1班長 (事)	山島 茂樹	班総括	□□□□□□	□□ □□	
40	主 幹 (事)	柳本 仁	管理事務	□□□□□□	□□ □□	
41	主 事	上田 野乃	管理事務	□□□□□□	□□ □□	
42	管理第2班長 (事)	竹松 義明	班総括	□□□□□□	□□ □□	
43	主 査 (事)	岩井 聖	管理事務	□□□□□□	□□ □□	
44	主 任 (事)	安慶田 暁人	管理事務	□□□□□□	□□ □□	
45	主 事	矢部 泰	管理事務	□□□□□□	□□ □□	
46	主 事	石川 勝也	管理事務	□□□□□□	□□ □□	
企画検査課						
47	企画検査課長 (技)	稲葉 浩正	課総括	□□□□□□	□□ □□	
48	検査監 (技)	山本 剛史	検 査	□□□□□□	□□ □□	
49	企画班長 (技)	町井 靖	班総括	□□□□□□	□□ □□	
50	副班長 (技)	柴田 肇	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
51	主 査 (技)	大石 泰生	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
52	主 査 (技)	岩崎 正晃	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
53	主 査 (技)	高木 秀昇	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
54	主 任 (技)	小田 匠	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
55	主 任 (技)	木村 昌嗣	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
56	主 任 (技)	内山 翔太	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
57	技 師	林 里美	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
58	技 師	小柳 将平	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
59	技 師	中野 順也	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
60	技 師	小菅 丈裕	企画検査	□□□□□□	□□ □□	
	専門監 (技)	西原 宏昌				
	主 幹 (技)	神村 崇宏				
	主 幹 (技)	藤井 洋行				

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年 月)	摘 要
維持調査課						
61	維持調査課長 (技)	鈴木 朋哉	課総括	□□□□□	□□□□	
62	主 査 (技)	内田 伸也	維持調査	□□□□□	□□□□	
63	主 査 (技)	山田 貴久	維持調査	□□□□□	□□□□	
64	技師	谷口 和大	維持調査	□□□□□	□□□□	
工事第1課						
65	工事第1課長 (技)	佐野 芳彦	課総括	□□□□□	□□□□	
66	工事第1班長 (技)	望月 一繁	班総括	□□□□□	□□□□	
67	副班長 (技)	狩野 恭朗	班総括補佐	□□□□□	□□□□	
68	主 査 (技)	鈴木 直彦	設計監督	□□□□□	□□□□	
69	主 査 (技)	田中 健太郎	設計監督	□□□□□	□□□□	
70	主 任 (技)	金子 賢太	設計監督	□□□□□	□□□□	
71	主 任 (技)	村井 達郎	設計監督	□□□□□	□□□□	
72	技 師	齊藤 裕也	設計監督	□□□□□	□□□□	
73	技 師	小川 丈彰	設計監督	□□□□□	□□□□	
74	技 師	袴田 直杜	設計監督	□□□□□	□□□□	
75	工事第2班長 (技)	佐野 豪人	班総括	□□□□□	□□□□	
76	主 査 (技)	山田 能弘	設計監督	□□□□□	□□□□	
77	主 査 (技)	外木 崇之	設計監督	□□□□□	□□□□	
78	主 任 (技)	櫻井 俊彰	設計監督	□□□□□	□□□□	
79	技 師	中川 裕登	設計監督	□□□□□	□□□□	
工事第2課						
80	工事第2課長 (技)	高山 博之	課総括	□□□□□	□□□□	
81	工事第1班長 (技)	八木 宏晃	班総括	□□□□□	□□□□	
82	主 査 (技)	木原 寛	設計監督	□□□□□	□□□□	
83	主 任 (技)	山田 憲義	設計監督	□□□□□	□□□□	
84	主 任 (技)	渡邊 弘毅	設計監督	□□□□□	□□□□	
85	技 師	渡邊 怜	設計監督	□□□□□	□□□□	
86	技 師	渡辺 大生	設計監督	□□□□□	□□□□	
87	工事第2班長 (技)	鈴木 康弘	班総括	□□□□□	□□□□	
88	副班長 (技)	戸張 聖久	班総括補佐	□□□□□	□□□□	
89	主 査 (技)	望月 徹	設計監督	□□□□□	□□□□	
90	主 査 (技)	永田 浩司	設計監督	□□□□□	□□□□	
91	主 任 (技)	三井 良太	設計監督	□□□□□	□□□□	
92	技 師	中谷 成希	設計監督	□□□□□	□□□□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年月)	摘要
沼川新放水路整備課						
93	沼川新放水路整備課長 (技)	岡村 修幾	課総括	□□□□□	□□□□	
94	整備班長 (技)	長谷川 孝幸	班総括	□□□□□	□□□□	
95	主査 (技)	保竹 真幸	設計監督	□□□□□	□□□□	
96	主査 (技)	山本 慶	設計監督	□□□□□	□□□□	
97	主任 (技)	宮島 淳生	設計監督	□□□□□	□□□□	
98	主任 (技)	薩川 裕貴	設計監督	□□□□□	□□□□	
港湾課						
99	港湾課長 (技)	横山 順	課総括	□□□□□	□□□□	
100	港湾班長 (技)	大岡 朗	班総括	□□□□□	□□□□	
101	主査 (技)	富田 淳志	設計監督	□□□□□	□□□□	
102	主査 (技)	日吉 一幸	設計監督	□□□□□	□□□□	
103	技師 (技)	真田 修志	設計監督	□□□□□	□□□□	
都市計画課						
104	都市計画課長 (技)	平井 武志	課総括	□□□□□	□□□□	
105	課長代理 (事)	岡本 玲	屋外広告物	□□□□□	□□□□	
106	主幹 (事)	水野 宏一	屋外広告物	□□□□□	□□□□	
107	主査 (技)	笠井 將史	都市計画	□□□□□	□□□□	
108	主査 (技)	菅沼 剛	都市計画	□□□□□	□□□□	
109	主任 (技)	濱口 裕史	都市計画	□□□□□	□□□□	
110	技師	井出 陽菜	都市計画	□□□□□	□□□□	
111	技師	鶴淵 健伍	都市計画	□□□□□	□□□□	
	主査 (技)	岩辺 路由				
112	鉄道高架班長 (技)	勝亦 俊介	鉄道高架	□□□□□	□□□□	
113	主幹 (技)	吉田 篤史	鉄道高架	□□□□□	□□□□	
114	主査 (技)	大木 誠	鉄道高架	□□□□□	□□□□	
115	主査 (技)	疋田 香絵	鉄道高架	□□□□□	□□□□	
116	主事	中村 拓斗	鉄道高架	□□□□□	□□□□	
下水道課						
	下水道課長 (技)	大島 新一	課総括			本務 技監
117	課長代理 (技)	堀内 政浩	施設総括	□□□□□	□□□□	
118	課長代理 (技)	渡邊 克仁	施設総括	□□□□□	□□□□	
119	下水道班長 (技)	秋田 洋伸	班総括	□□□□□	□□□□	
120	主査 (技)	前川 正和	設計監督	□□□□□	□□□□	
121	主査 (技)	大工原 秀和	設計監督	□□□□□	□□□□	
122	主任 (技)	桐生 健太郎	設計監督	□□□□□	□□□□	
123	技師 (技)	水口 達貴	設計監督	□□□□□	□□□□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年月)	摘要
	狩野川東部浄化センター班長 (技)	堀内 政浩	班総括			本務 課長代理
124	主査 (技)	渡邊 俊哉	設計監督	□□□□□	□□□□	
125	主査 (技)	木村 慎志	設計監督	□□□□□	□□□□	
126	主任 (技)	神崎 信織	設計監督	□□□□□	□□□□	
127	主任 (技)	堅田 悠子	設計監督	□□□□□	□□□□	
	狩野川西部浄化センター班長 (技)	渡邊 克仁	班総括			本務 課長代理
128	主査 (技)	杉山 強志	設計監督	□□□□□	□□□□	
129	主査 (技)	若尾 久美子	設計監督	□□□□□	□□□□	
130	主任 (技)	西形 昂平	設計監督	□□□□□	□□□□	
建築住宅課						
131	建築住宅課長 (技)	大石 高広	課総括	□□□□□	□□□□	
132	建築班長 (技)	坂口 武史	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
133	主任 (技)	原木 崇	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
134	主事	市川 英里	県営住宅事務	□□□□□	□□□□	
135	技師	田代 拓也	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
136	技師	矢田 光輝	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
137	住宅営繕班長 (技)	植田 竜司	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
138	主査 (技)	鶴澤 茂徳	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
139	主査 (技)	水野 秀紀	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
140	主査 (技)	岩本 純一	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
141	主査 (技)	横田 千寛	設計指導監督	□□□□□	□□□□	
修善寺支所						
	修善寺支所長 (技)	戸栗 一泰	支所総括			本務 技監
142	工事班長 (技)	小林 剛	班総括	□□□□□	□□□□	
143	副班長 (技)	猪ノ原 清平	班総括補佐	□□□□□	□□□□	
144	主査 (技)	藤池 功	設計監督	□□□□□	□□□□	
145	主査 (技)	平井 貴正	設計監督	□□□□□	□□□□	
146	主任 (技)	森 保幸	設計監督	□□□□□	□□□□	
147	主任 (技)	大嶋 一貴	設計監督	□□□□□	□□□□	
148	技師	望月 鐘太郎	設計監督	□□□□□	□□□□	
149	技師	渡邊 浩大	設計監督	□□□□□	□□□□	
御殿場支所						
	御殿場支所長 (技)	田村 英樹	支所総括			本務 技監
150	工事班長 (技)	増野 武史	班総括補佐	□□□□□	□□□□	
151	副班長 (技)	松本 純弥	設計監督	□□□□□	□□□□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 (年月)	摘要
152	主査 (技)	中村 直也	設計監督	□□□□□	□□□□	
153	主査 (技)	岩崎 良輔	設計監督	□□□□□	□□□□	
154	主任 (技)	中川 尊央	設計監督	□□□□□	□□□□	
155	技師	佐藤 弥那子	設計監督	□□□□□	□□□□	
156	技師	井出 隼吾	設計監督	□□□□□	□□□□	
157	技師	市川 拓弥	設計監督	□□□□□	□□□□	
平均年数					1年5月	

会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	大森 佐千夫	用地交渉業務	□□□□□	□□□□	
2	会計年度任用職員	飯田 充	用地交渉業務	□□□□□	□□□□	
3	会計年度任用職員	鈴木 晴彦	用地交渉業務	□□□□□	□□□□	
4	会計年度任用職員	大石 弘子	用地交渉業務	□□□□□	□□□□	
5	会計年度任用職員	桶川 ひろみ	用地交渉業務	□□□□□	□□□□	
6	会計年度任用職員	大沼 清子	登記事務	□□□□□	□□□□	
7	会計年度任用職員	和田 友子	道路台帳業務	□□□□□	□□□□	
8	会計年度任用職員	大嶽 澄江	電算業務	□□□□□	□□□□	
9	会計年度任用職員	飯田 陽子	電算業務	□□□□□	□□□□	
10	会計年度任用職員	柴田 聡子	電算業務	□□□□□	□□□□	
11	会計年度任用職員	芹澤 秀幸	現場監理業務	□□□□□	□□□□	
12	会計年度任用職員	高木 久	現場監理業務	□□□□□	□□□□	
13	会計年度任用職員	加藤 安男	現場監理業務	□□□□□	□□□□	
14	会計年度任用職員	河合 英俊	現場監理業務	□□□□□	□□□□	
15	会計年度任用職員	鈴木 隆夫	現場監理業務	□□□□□	□□□□	
16	会計年度任用職員	小田部 隆行	下水道支援業務	□□□□□	□□□□	
17	会計年度任用職員	佐藤 和美	浄化センター 運営業務	□□□□□	□□□□	
18	会計年度任用職員	木村 八千代	浄化センター 運営業務	□□□□□	□□□□	
19	会計年度任用職員	芹澤 祐夏里	屋外広告物業務	□□□□□	□□□□	
20	会計年度任用職員	堀内 光恵	屋外広告物業務	□□□□□	□□□□	
21	会計年度任用職員	河村 保男	道路パトロール業務	□□□□□	□□□□	
22	会計年度任用職員	濱 明	道路パトロール業務	□□□□□	□□□□	
23	会計年度任用職員	辻 登	運転業務	□□□□□	□□□□	
24	会計年度任用職員	池内 隆文	一般事務補助	□□□□□	□□□□	
25	会計年度任用職員	篠澤 幹子	一般事務補助	□□□□□	□□□□	
26	会計年度任用職員	栗野 輝美	一般事務補助	□□□□□	□□□□	
27	会計年度任用職員	勝間田 智美	一般事務補助	□□□□□	□□□□	

## 2 職員の年齢調

(令和2年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	37人	
30歳以上40歳未満	29人	
40歳以上50歳未満	36人	
50歳以上56歳未満	36人	
56歳以上61歳未満	16人	
61歳以上	3人	再任用3人
計	157人	平均年齢 41.4歳

## 3 健康管理

### 1 前年度受診状況

区 分	前 年 度
受 診 状 況	受診者数 157人
	職員数 157人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

### 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B2		要経過観察	0人
C1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	(2人) 2人
C2		要経過観察	0人
D1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(44人) 44人
D2		要経過観察	(96人) 96人
D3		医 療 不 要	(4人) 4人
区 分 者 計			(146人) 146人
未 区 分 者 数			(10人) 10人
合 計			(157人) 157人

(1) 管理区分A～C2該当者  
に対する措置状況  
C1:時間外の制限、出張制限  
主治医受診の継続

(2) 未区分の理由  
ア 産休・育休 0人  
イ 新規採用 9人  
ウ 自己都合による未受診 1人  
エ その他 ( ) 0人



# 職 員 配 置 調

(令和2年6月30日現在)

区 分	総 務 課	用 地 企 画 課	用 地 調 整 課	管 理 課	企 画 検 査 課	維 持 調 査 課	工 事 第 1 課	工 事 第 2 課	沼 川 新 放 水 路 整 備 課	港 湾 課	都 市 計 画 課	下 水 道 課	建 築 住 宅 課	修 善 寺 支 所	御 殿 場 支 所	計	
所在地	※下水道課 狩野川東部浄化センター班:函南町間宮420-1 狩野川西部浄化センター班:沼津市原女鹿塚3060-1												伊豆市 加殿36-1	御殿場市 竈1113			
担当区域														伊豆市 (旧修善寺 町・天城 湯ヶ島町・ 中伊豆町・ 土肥町)	御殿場市 小山町		
配 置 職 員	職員(事)	13	9	9	9								3	1			44
	職員(技)	1				15	4	15	13	6	5	10	15	11	9	9	113
	再任用職員(事)		1	1	1												3
	再任用職員(技)																0
	会計年度任用職員	(2)	(3)	(3)	(1)	(3)	(2)	(3)	(2)			(2)	(3)		(2)	(1)	(27)
計		(2)	(3)	(3)	(1)	(3)	(2)	(3)	(2)			(2)	(3)		(2)	(1)	(27)
		14	9	9	9	15	4	15	13	5	5	13	15	12	9	9	157

(注) 所長(技術)及び次長(事務)は総務課、次長(技術)は企画検査課、建築技監は建築住宅課の欄に記載した。

再任用職員は内数再掲、会計年度任用職員は( )内に外数を記載した。





歳入予算

流域下水道専業会計

区分	調定額 A 円	収入済額		納期後 C 円
		納期内 B 円	納期外 D 円	
流域下水道事業収益	964,186	964,186	0	0
営業外収益	964,186	964,186	0	0
雑収益	964,186	964,186	0	0
不用品売却収益	851,686	851,686		
その他雑収益	112,500	112,500		
計	964,186	964,186	0	0

執行状況調

(令和元年度)

不能欠損額 D 円	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F %	納期内収入率 B A-D-F %
	納期限経過 E 円	納期限未到来 F 円	計		
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

泉岩住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 内 額		納 期 後 C 円
		納 期 内 B 円	納 期 未 到 来 円	
款 01 使用料及び手数料	2,108,230	2,097,220		11,010
項 01 使用料	2,108,230	2,097,220		11,010
目 01 使用料	2,108,230	2,097,220		11,010
02 庁舎等使用料	2,108,230	2,097,220		11,010
款 03 財産収入	4,539	4,539		0
項 01 財産運用収入	4,539	4,539		0
目 02 財産貸付収入	4,539	4,539		0
01 土地賃付料	4,539	4,539		0
款 06 雑収入	15,807,747	15,629,036		178,711
項 01 雑収入	15,807,747	15,629,036		178,711
目 01 雑収入	15,807,747	15,629,036		178,711
01 県営住宅敷金	15,220,800	15,090,300		130,500
03 雑収	586,947	538,736		48,211
計	17,920,516	17,730,795		189,721

(令和元年度)

不 納 欠 損 額 D 円	収 入 内 額		納 期 未 到 来 円	計 円	収 入 歩 合 A-D-F %	納 期 内 収 入 率 B A-D-F %
	納 期 過 去 円	納 期 未 到 来 円				
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	0	100.0	91.7
0	0	0	0	0	100.0	98.9

歳 入 予 算

区 分	調 定 額 A 円	収 入		納 期 後 C 円
		納 期 内 B 円	納 期 未 到 来 円	
款 08 使用料及び手数料	240,018,386	224,219,111	12,018,717	12,018,717
項 01 使用料	240,018,386	224,219,111	12,018,717	12,018,717
目 07 交通基盤使用料	240,018,386	224,219,111	12,018,717	12,018,717
01 法定外財産使用料	250,700	250,700	0	0
02 道路占用料	(110,520,017)	(108,056,743)	(2,478,140)	(2,478,140)
03 河川占用料	(27,554,200)	(19,521,300)	(7,750,500)	(7,750,500)
04 海岸占用料	(27,870,100)	19,521,300	7,750,500	7,750,500
	(92,200)	(92,200)	(0)	(0)
	110,700	92,200	0	0
07 港湾占用料	776,700	254,200	98,700	98,700
公共空地占用料	684,000	241,200	900	900
水域占用料	92,700	13,000	97,800	97,800
06 港湾使用料	85,153,848	81,413,339	1,490,837	1,490,837
岸壁設備使用料	694,841	519,307	0	0
港湾施設用地使用料	78,185,657	76,697,790	1,490,837	1,490,837
物量使用料	32,980	32,980	0	0
上原使用料	4,880,520	3,263,680	0	0
野積場使用料	847,587	565,058	0	0
荷さばき地使用料	425,188	286,474	0	0
その他港湾使用料	87,075	58,050	0	0
10 漁港港湾占用料	457,400	457,400	0	0
11 県営漁港使用料	14,470,809	14,168,309	200,100	200,100
県営漁港占用料	13,015,009	13,015,009	0	0
公共空地・水域占用料	1,455,800	1,153,300	200,100	200,100
13 庁舎等使用料	5,260	4,920	340	340
款 12 雑入金	1,669,959	1,669,959	0	0
項 01 特別会計雑入金	1,669,959	1,669,959	0	0
目 04 県営下水道事業会計雑入金	1,669,959	1,669,959	0	0

執 行 状 況 調 査

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月 30日現在)

不 納 欠 損 額 D 円	取 入 未 済 額		取 入 歩 合 B+C A-D-F %	納 期 内 取 入 率 B A-D-F %
	納 期 限 越 過 E 円	納 期 限 未 到 来 円		
0	1,508,100	2,272,458	99.3	94.3
0	1,508,100	2,272,458	99.3	94.3
0	1,508,100	2,272,458	99.3	94.3
0	0	0	100.0	100.0
(0)	(75,418)	(9,716)	(99.9)	(97.6)
0	378,170	9,716	99.6	97.4
(0)	(272,300)	(10,100)	(99.0)	(70.8)
0	588,200	10,100	97.8	70.0
(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	18,500	0	83.2	83.2
0	423,800	0	45.4	32.7
0	441,900	0	35.3	35.2
0	-18,100	0	119.5	14.0
0	-2,970	2,262,642	100.0	98.2
0	0	175,534	100.0	100.0
0	-2,970	0	100.0	98.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	1,626,840	100.0	100.0
0	0	282,529	100.0	100.0
0	0	138,714	100.0	100.0
0	0	28,025	100.0	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	102,400	0	99.2	97.9
0	0	0	100.0	100.0
0	102,400	0	92.9	79.2
0	0	0	100.0	93.5
0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	100.0	100.0

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

不納欠損額	収入経通		未納期限未到	済	額	収入歩合		納期限内収入率
	円	円				A-D-F	B	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
0	524,859	0	0	524,859	0	81.7	79.7	
0	239,815	0	0	239,815	0	20.0		
0	239,815	0	0	239,815	0	20.0		
0	239,815	0	0	239,815	0	20.0		
0	285,044	0	0	285,044	0	88.9	88.9	
0	285,044	0	0	285,044	0	88.9	88.9	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	285,044	0	0	285,044	0	88.9	88.9	
0	285,044	0	0	285,044	0	88.9	88.9	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	211,075	0	0	211,075	0	41.7	41.7	
0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
0	73,969	0	0	73,969	0			
0	2,032,959	2,272,458	4,305,417	99.1	84.1			

一般会計

区分	調定額		収入		済	額
	A	円	B	円		
01 海城下水道事業会計繰入金	1,669,959	1,669,959	0	0	0	0
項 01 延滞金、加算金及び過料等	2,983,640	2,983,781	0	0	60,000	60,000
目 01 延滞金	299,815	0	0	0	60,000	60,000
01 延滞金	299,815	0	0	0	60,000	60,000
01 延滞金	299,815	0	0	0	60,000	60,000
項 06 繰入	2,583,825	2,298,781	0	0	0	0
目 02 繰入	2,583,825	2,298,781	0	0	0	0
72 保険料負担金	2,133,979	2,133,979	0	0	0	0
非常勤職員	2,131,949	2,131,949	0	0	0	0
臨時職員	1,349	1,349	0	0	0	0
空室事務補託員	681	681	0	0	0	0
75 雑収	164,802	164,802	0	0	0	0
雑収	449,896	164,802	0	0	0	0
公文書開示料掛金	151,512	151,512	0	0	0	0
雑収	362,587	151,512	0	0	0	0
職工労働給金	13,290	13,290	0	0	0	0
職工労働給金	73,969	0	0	0	0	0
計	244,571,985	228,187,851	12,078,717	0	0	0

歳入予算

区分	調定額	収入済額		
		A 円	納期内 B 円	納期後 C 円
流域下水道事業収益	114,000	114,000	114,000	0
営業外収益	114,000	114,000	114,000	0
雑収益	114,000	114,000	114,000	0
不用品売却収益				
その他雑収益	114,000	114,000	114,000	
計	114,000	114,000	114,000	0

執行状況調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

不能欠損額	収入未済額			収入歩合		納期内収入率	
	D 円	納期限経過 E 円	納期限未到来 F 円	B+C A-D-F	%	B A-D-F	%
	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0



果実生宅等業特別会計

区分	調定額 A 円	収入		納期後C 円
		納期内B 円	納期外 円	
款 01使用料及び手数料	1,957,350	1,946,440		10,910
項 01使用料	1,957,350	1,946,440		10,910
目 01使用料	1,957,350	1,946,440		10,910
02庁舎等使用料	1,957,350	1,946,440		10,910
款 03財産収入	22,657	22,657		0
項 01財産運用収入	22,657	22,657		0
目 02財産貸付収入	22,657	22,657		0
01土地貸付料	22,657	22,657		0
款 06雑収入	1,850,111	1,721,007		129,104
項 01雑入	1,850,111	1,721,007		129,104
目 01雑入	1,850,111	1,721,007		129,104
01果實生宅敷金	1,659,000	1,583,400		75,600
03雑収	191,111	137,607		53,504
計	3,830,118	3,690,104		140,014

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

不納欠損額 D 円	収入		未 納期限未到来 円	済 額 計 円	収入歩合 B+C A-D-F %		納期限内収入率 B A-D-F %
	納期限経過E 円	納期限未到来 円			A-D-F	B	
0	0	0	0	0	100.0		99.4
0	0	0	0	0	100.0		99.4
0	0	0	0	0	100.0		99.4
0	0	0	0	0	100.0		99.4
0	0	0	0	0	100.0		100.0
0	0	0	0	0	100.0		100.0
0	0	0	0	0	100.0		100.0
0	0	0	0	0	100.0		100.0
0	0	0	0	0	100.0		100.0
0	0	0	0	0	100.0		93.0
0	0	0	0	0	100.0		93.0
0	0	0	0	0	100.0		95.4
0	0	0	0	0	100.0		72.0
0	0	0	0	0	100.0		95.3

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和元年度	令和2年 6月30日現在
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料（新規（法人成）一般）	8	1
建設業許可申請手数料（新規（法人成）特定）	1	0
建設業許可申請手数料（般・特新規 一般成・一般新規）	4	1
建設業許可申請手数料（般・特新規 特定成・特定新規）	6	1
建設業許可申請手数料（更新 一般）	331	127
建設業許可申請手数料（更新 特定）	27	15
建設業許可申請手数料（業種追加 一般）	51	11
建設業許可申請手数料（業種追加 特定）	22	2
建設業許可証明手数料	81	7
岩石採取計画認可申請手数料	1	1
岩石採取計画変更認可申請手数料	0	0
火薬類譲渡許可申請手数料	0	0
火薬類譲受許可申請手数料（火工品のみの場合）	4	1
火薬類譲受許可申請手数料（火薬類の数量が25kg以下の場合）	0	0
火薬類譲受許可申請手数料（その他の場合）	6	0
開発行為許可申請手数料		
開発行為変更許可申請手数料		
開発行為を受けない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料		
開発登録簿謄本交付申請手数料		
屋外広告物許可申請手数料	511	94
屋外広告業登録申請手数料	31	7
建築物等確認申請手数料	11	1
建築物等計画変更確認申請手数料	2	0
建築物等中間検査申請手数料	0	0
建築物等完了検査申請手数料	14	3
建築物等仮使用申請手数料	1	1
建築物等許可申請手数料（43条、85条）	59	5
長期優良住宅建築等計画認定申請手数料（5条）	631	137
計	1,802	415

## 過年度収入未済額調

(令和2年6月30日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		海岸占用料		港湾占用料	
	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円
26年度 以前(A)	4	133,600						
27年度	3	51,660	5	16,000				
28年度	4	51,884	3	14,800				
29年度	1	51,000	3	14,900				
30年度	2	1,284	6	148,100	1	18,500		
31年度	5	13,324	12	122,100				
計	19	302,752	29	315,900	1	18,500		
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)			H30 1件 131,700円 (土地の占用に係る河川占用料)					

区分 年度	港湾使用料		県営漁港使用料		延滞金		雑収	
	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円
26年度 以前(A)							1	211,075
27年度								
28年度					1	25,375	1	73,969
29年度					1	47,252		
30年度					3	13,198		
31年度					5	153,990		
計					10	239,815	2	285,044
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)					H31 1件 147,200円 (静浦漁港施設用地占用料に係る延滞金)		H22 1件 211,075円 (道路損傷に係る費用負担)	

現金出納調

(令和元年度)

区分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 55,800	円 55,800	円 55,800	円 0	円 55,800 741 枚	円 55,800 228 枚
計	円 0	円 55,800	円 55,800	円 55,800	円 0	円 55,800 741 枚	円 55,800 228 枚

現金出納調

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

区分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 13,290	円 13,290	円 13,290	円 0	円 13,290 139 枚	円 13,290 52 枚
計	円 0	円 13,290	円 13,290	円 13,290	円 0	円 13,290 139 枚	円 13,290 52 枚

## 保管現金有高調

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額	円
沼津土木事務所 所長 原 広司	食糧費継続的資金前渡	4,001	
沼津土木事務所 所長 原 広司	使用料継続的資金前渡	23,000	
沼津土木事務所 所長 原 広司	令和元年6月28日現金領収分	460	

## 預金調

(令和2年度)

(令和2年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口 座 名 義 人	残高 円	摘 要
スルガ銀行本店営業部	無利息型 普通預金	039001	静岡県沼津土木事務所 資金前渡者 原 広司	3,000	給与、継続的資金前渡等 振込及び小口現金保管
スルガ銀行本店営業部	無利息型 普通預金	348299	(自振口) 静岡県沼津土木事務所 原 広司	0	光熱水費、電話料口座 引落
残高合計				3,000	

郵券等受払調

(令和2年6月30日現在)

区分	種類	令和元年度						令和2年度						摘要				
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額		
収入証紙	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	手数料用
	4,000円	0枚	0円	1枚	4,000円	1枚	4,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	"
	5,000円	0枚	0円	1枚	5,000円	1枚	5,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	"
	10,000円	0枚	0円	30枚	300,000円	18枚	180,000円	12枚	120,000円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	120,000円	"
	計		0円		309,000円		189,000円		120,000円		0円		0円		0円		120,000円	土地売買契約書 貼付用
収入印紙	200円券	124枚	24,800円	200枚	40,000円	96枚	19,200円	228枚	45,600円	0枚	0円	63枚	12,600円	165枚	33,000円	165枚	33,000円	"
	500円券	105枚	52,500円	0枚	0円	8枚	4,000円	97枚	48,500円	0枚	0円	3枚	1,500円	94枚	47,000円	94枚	47,000円	"
	1,000円券	43枚	43,000円	50枚	50,000円	39枚	39,000円	54枚	54,000円	0枚	0円	7枚	7,000円	47枚	47,000円	47枚	47,000円	"
	2,000円券	59枚	118,000円	0枚	0円	0枚	0円	59枚	118,000円	0枚	0円	0枚	0円	59枚	118,000円	59枚	118,000円	"
	5,000円券	7枚	35,000円	20枚	100,000円	5枚	25,000円	22枚	110,000円	0枚	0円	1枚	5,000円	21枚	105,000円	21枚	105,000円	"
	10,000円券	15枚	150,000円	20枚	200,000円	8枚	80,000円	27枚	270,000円	0枚	0円	1枚	10,000円	26枚	260,000円	26枚	260,000円	"
	20,000円券	5枚	100,000円	0枚	0円	1枚	20,000円	4枚	80,000円	0枚	0円	0枚	0円	4枚	80,000円	4枚	80,000円	"
計		0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	"
計	伊豆の国 冷川～天城高原	28枚	623,300円		390,000円		187,200円		826,100円		0円		36,100円		790,000円		790,000円	有料道路通行用
	伊豆の国 菟山峠～山伏峠	11枚		35枚		32枚		31枚		35枚		8枚		58枚		58枚	"	
	南富士パ ークリゾート	16枚		35枚		28枚		18枚		35枚		10枚		43枚		43枚	"	
	伊豆・修善寺道路 (車・二輪用)	72枚		88枚		57枚		47枚		0枚		9枚		38枚		38枚	"	
	伊豆・修善寺道路 (普通車用)	145枚		320枚		25枚		47枚		160枚		7枚		40枚		40枚	"	
	計	272枚		478枚		499枚		251枚		230枚		95枚		386枚		386枚	"	
	富士急伊豆 ヶ丘線	99枚		50枚		11枚		68枚		50枚		1枚		115枚		115枚	防災対応業務用	
	岳南自動車線	9枚		20枚		3枚		18枚		0枚		5枚		13枚		13枚	防災対応業務用	
	計	108枚		70枚		92枚		86枚		50枚		8枚		128枚		128枚	"	

材 料 品 受 払 調

(令和2年6月30日現在)

本所分

区分 品名	平成元年度						令和2年度						摘要			
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額	
視線誘導標 AD-16WV-100	10	30,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	30,240	
視線誘導標 PDWHD-BR	20	113,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	113,400	
視線誘導標 HD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
視線誘導標 AD-100WV34B	56	169,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	169,400	
線形誘導標 S4-2.5G	3	34,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	34,020	
線形誘導標 AL-5Y-S	4	79,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	79,380	
緑石鈺 NRF-YC-L	100	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	105,000	
緑石鈺 SB-YC	81	68,931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	68,931	
セーフティー キヤップ40φ	21	16,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	16,548	
セーフティー キヤップ50φ	9	8,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	8,793	
小計	304	625,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304	625,712	

区分 品名	平成元年度						令和2年度						摘要		
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額
ウェーブ デリネーター	3	8,820	0	0	0	0	3	8,820	0	0	0	0	3	8,820	
デリネーター スーパードライブ DR-3000	4	11,800	0	0	0	0	4	11,800	0	0	0	0	4	11,800	
デリネーター スーパードライブ	7	17,990	0	0	0	0	7	17,990	0	0	0	0	7	17,990	
ポールコーン H800	1	17,693	0	0	0	0	1	17,693	0	0	0	0	1	17,693	
ポールコーン PF800	8	73,920	0	0	0	0	8	73,920	0	0	0	0	8	73,920	
ポールコーン CITY	10	83,000	0	0	0	0	10	83,000	0	0	0	0	10	83,000	
ポールコーンプラス NSタイプ	10	112,800	0	0	0	0	10	112,800	0	0	0	0	10	112,800	
警戒標識板	6	189,630	0	0	0	0	6	189,630	0	0	0	0	6	189,630	
YKパック 1.5kg	110	41,000	0	0	44	18,040	66	22,960	0	0	0	0	66	22,960	
常温合材 (YKアスコン)	31	55,242	110	196,020	139	247,698	2	3,564	50	142,560	30	53,460	22	92,664	
小計	190	611,895	110	196,020	183	265,738	117	542,177	50	142,560	30	53,460	137	631,277	
合計	494	1,237,607	110	196,020	183	265,738	421	1,167,889	50	142,560	30	53,460	441	1,256,989	



材 料 品 受 払 調

(令和2年6月30日現在)

区分 品名	平成元年度				令和2年度				摘要						
	繰越		受入		払出		繰越			受入		払出		差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	数量	金額
視線誘導標 AD-16WV-100	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	
合計	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	0	0	0	0	5	15,120	

(令和2年6月30日現在)

区分 品名	平成元年度				令和2年度				摘要						
	繰越		受入		払出		繰越			受入		払出		差引現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	数量	金額
緑石鈺 NRF-YC-L	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	
合計	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	0	0	0	0	35	36,750	

## 歳入歳出外現金調

交通基盤部 沼津土木事務所

(令和元年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 4,894,668	円 19,860,300	円 15,770,168	円 8,984,800	
計	4,894,668	19,860,300	15,770,168	8,984,800	

## 歳入歳出外現金調

交通基盤部 沼津土木事務所

(令和 2年度)

(令和 2年 6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 8,984,800	円 869,000	円 1,991,000	円 7,862,800	
計	8,984,800	869,000	1,991,000	7,862,800	

# 歳出予算執行状況調

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	22,966,117	22,966,117	0	
項 01 経営管理費	7,948,517	7,948,517	0	
目 01 一般総務費	1,711,907	1,711,907	0	
04 共済費	1,021,871	1,021,871	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,021,871	1,021,871	0	
07 賃金	690,036	690,036	0	
目 03 行政経営費	505,680	505,680	0	
09 旅費	505,680	505,680	0	
02 普通旅費	505,680	505,680	0	
目 04 職員厚生費	6,930	6,930	0	
12 役務費	6,930	6,930	0	
目 05 管財費	5,724,000	5,724,000	0	
15 工事請負費	5,724,000	5,724,000	0	
項 03 地域振興費	15,000,000	15,000,000	0	
目 01 地域振興費	15,000,000	15,000,000	0	
15 工事請負費	15,000,000	15,000,000	0	
項 06 出納費	17,600	17,600	0	
目 03 集中事務費	17,600	17,600	0	
11 需用費	17,600	17,600	0	
01 その他の需用費	17,600	17,600	0	
款 05 暮らし・環境費	25,989,240	25,989,240	0	
項 03 建築住宅費	3,289,640	3,289,640	0	
目 01 住宅対策費	2,745,600	2,745,600	0	
12 役務費	0	0	0	
14 使用料及び賃借料	2,745,600	2,745,600	0	
目 02 建築安全推進費	275,000	275,000	0	
09 旅費	176,000	176,000	0	
02 普通旅費	176,000	176,000	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 需用費	56,000	56,000	0	
01 その他の需用費	56,000	56,000	0	
12 役務費	27,000	27,000	0	
14 使用料及び賃借料	2,000	2,000	0	
19 負担金、補助及び交付金	14,000	14,000	0	
目 03 住宅整備費	269,040	269,040	0	
09 旅費	1,040	1,040	0	
02 普通旅費	1,040	1,040	0	
11 需用費	192,000	192,000	0	
01 その他の需用費	192,000	192,000	0	
12 役務費	40,000	40,000	0	
14 使用料及び賃借料	36,000	36,000	0	
項 04 環境費	22,699,600	22,699,600	0	
目 01 環境政策費	22,699,600	22,699,600	0	
15 工事請負費	22,699,600	22,699,600	0	
款 06 文化・観光費	1,320,000	1,320,000	0	
項 04 観光交流費	1,320,000	1,320,000	0	
目 01 観光費	1,320,000	1,320,000	0	
13 委託料	1,320,000	1,320,000	0	
款 07 健康福祉費	16,870,200	16,870,200	0	
項 05 医療健康費	16,870,200	16,870,200	0	
目 01 医務福祉費	15,230,200	15,230,200	0	
13 委託料	675,000	675,000	0	
15 工事請負費	14,555,200	14,555,200	0	
目 02 健康増進費	1,640,000	1,640,000	0	
13 委託料	1,640,000	1,640,000	0	
15 工事請負費	0	0	0	
款 08 経済産業費	62,449,160	62,449,160	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 就業支援費	5,775,400	5,775,400	0	
目 01 就業支援費	708,400	708,400	0	
13 委託料	708,400	708,400	0	
目 02 職業能力開発費	5,067,000	5,067,000	0	
13 委託料	5,067,000	5,067,000	0	
15 工事請負費	0	0	0	
項 06 農地費	271,000	271,000	0	
目 01 農地費	271,000	271,000	0	
15 工事請負費	271,000	271,000	0	
項 08 水産業費	56,402,760	56,402,760	0	
目 01 水産業費	56,402,760	56,402,760	0	
15 工事請負費	56,402,760	56,402,760	0	
款 09 交通基盤費	21,350,807,918	21,350,807,918	0	
項 01 交通基盤管理費	98,000	98,000	0	
目 02 交通基盤企画費	98,000	98,000	0	
09 旅費	98,000	98,000	0	
02 普通旅費	98,000	98,000	0	
項 02 建設支援費	344,650	344,650	0	
目 01 建設支援費	221,000	221,000	0	
11 需用費	221,000	221,000	0	
01 その他の需用費	221,000	221,000	0	
目 02 営繕費	123,650	123,650	0	
09 旅費	15,900	15,900	0	
02 普通旅費	15,900	15,900	0	
11 需用費	26,000	26,000	0	
01 その他の需用費	26,000	26,000	0	
14 使用料及び賃借料	81,750	81,750	0	
項 03 道路費	11,919,699,055	11,919,699,055	0	

(令和元年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 道路橋りょう維持管理費	2,396,511,503	2,396,511,503	0	
01 報酬	5,334,114	5,334,114	0	
03 非常勤職員報酬	5,334,114	5,334,114	0	
04 共済費	1,493,789	1,493,789	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,493,789	1,493,789	0	
09 旅費	29,940	29,940	0	
01 その他の旅費	29,940	29,940	0	
11 需用費	19,479,665	19,479,665	0	
01 その他の需用費	19,479,665	19,479,665	0	
12 役務費	565,693	565,693	0	
13 委託料	1,022,878,525	1,022,878,525	0	
14 使用料及び賃借料	114,676	114,676	0	
15 工事請負費	1,346,187,305	1,346,187,305	0	
16 原材料費	204,000	204,000	0	
19 負担金、補助及び交付金	148,796	148,796	0	
27 公課費	75,000	75,000	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	9,523,187,552	9,523,187,552	0	
01 報酬	22,994,722	22,994,722	0	
03 非常勤職員報酬	22,994,722	22,994,722	0	
04 共済費	8,172,622	8,172,622	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,172,622	8,172,622	0	
07 賃金	4,989,736	4,989,736	0	
08 報償費	6,700	6,700	0	
01 その他の報償費	6,700	6,700	0	
09 旅費	4,321,360	4,321,360	0	
01 その他の旅費	380,590	380,590	0	
02 普通旅費	3,940,770	3,940,770	0	
11 需用費	88,420,400	88,420,400	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	88,420,400	88,420,400	0	
12 役務費	16,045,731	16,045,731	0	
13 委託料	1,064,476,395	1,064,476,395	0	
14 使用料及び賃借料	20,952,165	20,952,165	0	
15 工事請負費	7,455,187,540	7,455,187,540	0	
17 公有財産購入費	126,824,586	126,824,586	0	
18 備品購入費	636,040	636,040	0	
19 負担金、補助及び交付金	14,286,690	14,286,690	0	
22 補償、補填及び賠償金	695,821,895	695,821,895	0	
27 公課費	50,970	50,970	0	
項 04 河川砂防費	6,223,720,998	6,223,720,998	0	
目 01 河川砂防管理費	45,491,400	45,491,400	0	
01 報酬	960,600	960,600	0	
03 非常勤職員報酬	960,600	960,600	0	
11 需用費	6,617,999	6,617,999	0	
01 その他の需用費	6,617,999	6,617,999	0	
12 役務費	5,070,191	5,070,191	0	
13 委託料	27,609,518	27,609,518	0	
14 使用料及び賃借料	78,283	78,283	0	
15 工事請負費	2,420,000	2,420,000	0	
18 備品購入費	2,734,809	2,734,809	0	
目 02 河川改良費	4,635,604,545	4,635,604,545	0	
01 報酬	9,850,519	9,850,519	0	
03 非常勤職員報酬	9,850,519	9,850,519	0	
04 共済費	2,032,794	2,032,794	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,032,794	2,032,794	0	
07 賃金	122,000	122,000	0	
08 報償費	78,280	78,280	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の報償費	78,280	78,280	0	
09 旅費	1,076,350	1,076,350	0	
01 その他の旅費	58,140	58,140	0	
02 普通旅費	1,018,210	1,018,210	0	
11 需用費	3,935,398	3,935,398	0	
01 その他の需用費	3,928,533	3,928,533	0	
02 食糧費	6,865	6,865	0	
12 役務費	2,890,145	2,890,145	0	
13 委託料	1,009,076,467	1,009,076,467	0	
14 使用料及び賃借料	5,844,632	5,844,632	0	
15 工事請負費	3,058,725,990	3,058,725,990	0	
17 公有財産購入費	218,873,147	218,873,147	0	
18 備品購入費	285,755	285,755	0	
19 負担金、補助及び交付金	38,760,000	38,760,000	0	
22 補償、補填及び賠償金	284,039,868	284,039,868	0	
27 公課費	13,200	13,200	0	
目 03 海岸費	266,820,288	266,820,288	0	
09 旅費	65,900	65,900	0	
02 普通旅費	65,900	65,900	0	
11 需用費	233,000	233,000	0	
01 その他の需用費	233,000	233,000	0	
12 役務費	1,000	1,000	0	
13 委託料	3,963,238	3,963,238	0	
14 使用料及び賃借料	1,000	1,000	0	
15 工事請負費	260,476,000	260,476,000	0	
22 補償、補填及び賠償金	2,080,150	2,080,150	0	
目 04 砂防費	1,275,804,765	1,275,804,765	0	
01 報酬	2,425,013	2,425,013	0	



(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	2,425,013	2,425,013	0	
04 共済費	710,940	710,940	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	710,940	710,940	0	
07 賃金	41,000	41,000	0	
08 報償費	16,950	16,950	0	
01 その他の報償費	16,950	16,950	0	
09 旅費	202,490	202,490	0	
01 その他の旅費	18,810	18,810	0	
02 普通旅費	183,680	183,680	0	
11 需用費	2,147,799	2,147,799	0	
01 その他の需用費	2,147,799	2,147,799	0	
12 役務費	105,509	105,509	0	
13 委託料	374,765,176	374,765,176	0	
14 使用料及び賃借料	295,784	295,784	0	
15 工事請負費	824,545,000	824,545,000	0	
17 公有財産購入費	499,449	499,449	0	
19 負担金、補助及び交付金	64,441,020	64,441,020	0	
22 補償、補填及び賠償金	5,602,035	5,602,035	0	
27 公課費	6,600	6,600	0	
項 05 港湾費	757,535,351	757,535,351	0	
目 01 港湾管理費	23,549,000	23,549,000	0	
11 需用費	1,307,000	1,307,000	0	
01 その他の需用費	1,307,000	1,307,000	0	
13 委託料	20,111,560	20,111,560	0	
14 使用料及び賃借料	235,440	235,440	0	
15 工事請負費	1,745,000	1,745,000	0	
19 負担金、補助及び交付金	150,000	150,000	0	
目 02 港湾建設費	536,162,401	536,162,401	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	320,216	320,216	0	
03 非常勤職員報酬	320,216	320,216	0	
04 共済費	85,835	85,835	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	85,835	85,835	0	
09 旅費	125,380	125,380	0	
02 普通旅費	125,380	125,380	0	
11 需用費	2,546,326	2,546,326	0	
01 その他の需用費	2,546,326	2,546,326	0	
12 役務費	463,635	463,635	0	
13 委託料	64,334,327	64,334,327	0	
14 使用料及び賃借料	21,800	21,800	0	
15 工事請負費	356,151,000	356,151,000	0	
19 負担金、補助及び交付金	2,828,500	2,828,500	0	
22 補償、補填及び賠償金	109,278,782	109,278,782	0	
27 公課費	6,600	6,600	0	
目 03 漁港整備費	197,823,950	197,823,950	0	
09 旅費	48,990	48,990	0	
02 普通旅費	48,990	48,990	0	
11 需用費	2,207,477	2,207,477	0	
01 その他の需用費	2,207,477	2,207,477	0	
12 役務費	450,900	450,900	0	
13 委託料	82,147,503	82,147,503	0	
14 使用料及び賃借料	5,000	5,000	0	
15 工事請負費	112,964,080	112,964,080	0	
項 06 都市費	2,449,409,864	2,449,409,864	0	
目 03 市街地整備費	2,416,951,444	2,416,951,444	0	
01 報酬	5,363,105	5,363,105	0	
03 非常勤職員報酬	5,363,105	5,363,105	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04 共済費	1,968,249	1,968,249	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,968,249	1,968,249	0	
07 賃金	481,000	481,000	0	
08 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
09 旅費	1,067,940	1,067,940	0	
01 その他の旅費	13,880	13,880	0	
02 普通旅費	1,054,060	1,054,060	0	
11 需用費	2,612,845	2,612,845	0	
01 その他の需用費	2,612,845	2,612,845	0	
12 役務費	1,165,391	1,165,391	0	
13 委託料	314,393,615	314,393,615	0	
14 使用料及び賃借料	1,992,015	1,992,015	0	
15 工事請負費	1,244,374,641	1,244,374,641	0	
17 公有財産購入費	131,911,934	131,911,934	0	
18 備品購入費	231,400	231,400	0	
19 負担金、補助及び交付金	174,187,539	174,187,539	0	
22 補償、補填及び賠償金	537,201,770	537,201,770	0	
目 04 生活排水費	15,266,020	15,266,020	0	
01 報酬	6,661,135	6,661,135	0	
03 非常勤職員報酬	6,661,135	6,661,135	0	
04 共済費	2,020,391	2,020,391	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,020,391	2,020,391	0	
07 賃金	0	0	0	
09 旅費	688,233	688,233	0	
01 その他の旅費	36,200	36,200	0	
02 普通旅費	652,033	652,033	0	
11 需用費	2,774,093	2,774,093	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	2,774,093	2,774,093	0	
12 役務費	64,889	64,889	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	0	
18 備品購入費	3,015,079	3,015,079	0	
27 公課費	42,200	42,200	0	
目 05 公園緑地費	17,192,400	17,192,400	0	
13 委託料	4,730,000	4,730,000	0	
15 工事請負費	12,462,400	12,462,400	0	
款 10 警察費	140,187,420	140,187,420	0	
項 01 警察管理費	140,187,420	140,187,420	0	
目 05 警察施設費	140,187,420	140,187,420	0	
09 旅費	18,140	18,140	0	
02 普通旅費	18,140	18,140	0	
11 需用費	116,000	116,000	0	
01 その他の需用費	116,000	116,000	0	
12 役務費	48,000	48,000	0	
13 委託料	1,493,000	1,493,000	0	
14 使用料及び賃借料	12,000	12,000	0	
15 工事請負費	138,500,280	138,500,280	0	
款 11 教育費	201,760,933	201,760,933	0	
項 02 教育委員会費	201,760,933	201,760,933	0	
目 03 教育管理費	167,389,249	167,389,249	0	
09 旅費	22,160	22,160	0	
02 普通旅費	22,160	22,160	0	
11 需用費	234,000	234,000	0	
01 その他の需用費	234,000	234,000	0	
12 役務費	48,000	48,000	0	
13 委託料	7,960,189	7,960,189	0	

(令和元年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 使用料及び賃借料	22,000	22,000	0	
15 工事請負費	159,102,900	159,102,900	0	
目 04 福利厚生費	34,371,684	34,371,684	0	
13 委託料	2,670,784	2,670,784	0	
15 工事請負費	31,700,900	31,700,900	0	
款 12 災害対策費	270,353,770	270,353,770	0	
項 01 農林水産施設災害復旧費	6,204,000	6,204,000	0	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	2,286,000	2,286,000	0	
11 需用費	108,000	108,000	0	
01 その他の需用費	108,000	108,000	0	
15 工事請負費	2,178,000	2,178,000	0	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	3,918,000	3,918,000	0	
15 工事請負費	3,918,000	3,918,000	0	
項 02 土木施設災害復旧費	247,483,670	247,483,670	0	
目 02 現年災害土木復旧費	247,483,670	247,483,670	0	
09 旅費	95,000	95,000	0	
02 普通旅費	95,000	95,000	0	
11 需用費	2,026,000	2,026,000	0	
01 その他の需用費	2,026,000	2,026,000	0	
12 役務費	3,896,000	3,896,000	0	
14 使用料及び賃借料	28,000	28,000	0	
15 工事請負費	241,405,000	241,405,000	0	
22 補償、補填及び賠償金	33,670	33,670	0	
項 04 (06) 教育施設災害復旧費	16,666,100	16,666,100	0	
目 01 現年災害教育施設復旧費	16,666,100	16,666,100	0	
15 工事請負費	16,666,100	16,666,100	0	
計	22,092,704,758	22,092,704,758	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和元年度)

### 流域下水道事業会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
	円	円	円	円
流域下水道事業費用	1,865,074,932	1,865,074,932	0	
営業費用	1,865,074,932	1,865,074,932	0	
管渠・ポンプ場・処理場費	1,865,074,932	1,865,074,932	0	
法定福利費	1,028,958	1,028,958	0	未払 81,719
報酬	6,661,135	6,661,135	0	未払 590,535
旅費	678,273	678,273	0	未払 9,320
需用費	2,063,382	2,063,382	0	未払 2,610
役務費	1,744,801	1,744,801	0	未払 154,171
委託料	1,653,958,212	1,653,958,212	0	未払 116,600,148
賃借料	1,804,184	1,804,184	0	未払 646,227
修繕料	196,330,747	196,330,747	0	未払 25,170,014
負担金	805,240	805,240	0	
資本の支出	499,544,579	499,544,579	0	
建設改良費	496,529,500	496,529,500	0	
狩野川東部建設改良費	142,886,700	142,886,700	0	
旅費	2,000	2,000	0	
需用費	37,600	37,600	0	
公課費	8,200	8,200	0	
工事請負費	31,430,400	31,430,400	0	
委託料(工事)	111,408,500	111,408,500	0	未払 17,015,000
狩野川西部建設改良費	353,642,800	353,642,800	0	
旅費	7,960	7,960	0	未払 800
需用費	260,940	260,940	0	
公課費	34,000	34,000	0	未払 25,200
工事請負費	297,637,400	297,637,400	0	未払 16,933,000
委託料(工事)	55,702,500	55,702,500	0	未払 32,103,500
固定資産取得費	3,015,079	3,015,079	0	
工具器具備品	3,015,079	3,015,079	0	
狩野川東部	1,000,979	1,000,979	0	
狩野川西部	2,014,100	2,014,100	0	
計	2,364,619,511	2,364,619,511	0	未払 209,332,244

(令和元年度)

## 県営住宅事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	1,123,930,119	1,123,930,119	0	
項 01 県営住宅管理費	16,635,147	16,635,147	0	
目 02 県営住宅管理費	16,635,147	16,635,147	0	
09 旅費	60,170	60,170	0	
02 普通旅費	60,170	60,170	0	
11 需用費	211,127	211,127	0	
01 その他の需用費	211,127	211,127	0	
12 役務費	83,000	83,000	0	
13 委託料	4,279,000	4,279,000	0	
19 負担金、補助及び交付金	2,942,450	2,942,450	0	
23 償還金、利子及び割引料	9,059,400	9,059,400	0	
項 02 県営住宅整備費	1,107,294,972	1,107,294,972	0	
目 01 県営住宅整備費	1,107,294,972	1,107,294,972	0	
09 旅費	93,100	93,100	0	
02 普通旅費	93,100	93,100	0	
11 需用費	800,000	800,000	0	
01 その他の需用費	800,000	800,000	0	
12 役務費	270,000	270,000	0	
13 委託料	0	0	0	
14 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
15 工事請負費	1,078,769,872	1,078,769,872	0	
22 補償、補填及び賠償金	27,342,000	27,342,000	0	
計	1,123,930,119	1,123,930,119	0	

# 歳出予算執行状況調

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	8,073,874	96,576	7,977,298	
項 01 経営管理費	8,073,874	96,576	7,977,298	
目 01 一般総務費	818,985	96,576	722,409	
04 共済費	818,985	96,576	722,409	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	818,985	96,576	722,409	
目 03 行政経営費	308,889	0	308,889	
09 旅費	308,889	0	308,889	
02 普通旅費	308,889	0	308,889	
目 05 資産経営費	6,946,000	0	6,946,000	
13 委託料	913,000	0	913,000	
15 工事請負費	6,033,000	0	6,033,000	
款 05 暮らし・環境費	573,000	1,100	571,900	
項 03 建築住宅費	573,000	1,100	571,900	
目 02 建築安全推進費	273,000	1,100	271,900	
09 旅費	176,000	1,100	174,900	
02 普通旅費	176,000	1,100	174,900	
11 需用費	56,000	0	56,000	
01 その他の需用費	56,000	0	56,000	
12 役務費	27,000	0	27,000	
14 使用料及び賃借料	2,000	0	2,000	
19 負担金、補助及び交付金	12,000	0	12,000	
目 03 住宅整備費	300,000	0	300,000	
09 旅費	32,000	0	32,000	
02 普通旅費	32,000	0	32,000	
11 需用費	192,000	0	192,000	
01 その他の需用費	192,000	0	192,000	
12 役務費	40,000	0	40,000	
14 使用料及び賃借料	36,000	0	36,000	



一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 06 スポーツ・文化観光費	900,000	0	900,000	
項 04 観光交流費	900,000	0	900,000	
目 01 観光費	900,000	0	900,000	
13 委託料	900,000	0	900,000	
款 08 経済産業費	151,708,000	9,680,000	142,028,000	
項 02 産業革新費	10,978,000	0	10,978,000	
目 01 産業革新費	10,978,000	0	10,978,000	
13 委託料	1,574,000	0	1,574,000	
15 工事請負費	9,404,000	0	9,404,000	
項 03 就業支援費	23,230,000	4,400,000	18,830,000	
目 01 就業支援費	12,307,000	4,400,000	7,907,000	
15 工事請負費	12,307,000	4,400,000	7,907,000	
目 02 職業能力開発費	10,923,000	0	10,923,000	
15 工事請負費	10,923,000	0	10,923,000	
項 06 農地費	79,500,000	5,280,000	74,220,000	
目 01 農地費	79,500,000	5,280,000	74,220,000	
15 工事請負費	79,500,000	5,280,000	74,220,000	
項 08 水産・海洋費	38,000,000	0	38,000,000	
目 01 水産・海洋費	38,000,000	0	38,000,000	
15 工事請負費	38,000,000	0	38,000,000	
款 09 交通基盤費	20,830,984,510	1,823,795,830	19,007,188,680	
項 01 交通基盤管理費	40,000	1,000	39,000	
目 02 交通基盤企画費	40,000	1,000	39,000	
09 旅費	40,000	1,000	39,000	
02 普通旅費	40,000	1,000	39,000	
項 02 建設支援費	346,000	1,200	344,800	
目 01 建設支援費	194,000	0	194,000	
11 需用費	194,000	0	194,000	

一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	194,000	0	194,000	
目 02 営繕費	152,000	1,200	150,800	
09 旅費	16,000	1,200	14,800	
02 普通旅費	16,000	1,200	14,800	
11 需用費	26,000	0	26,000	
01 その他の需用費	26,000	0	26,000	
14 使用料及び賃借料	110,000	0	110,000	
項 03 道路費	11,281,618,150	860,160,534	10,421,457,616	
目 01 道路橋りょう維持管理費	1,937,030,000	231,762,473	1,705,267,527	
01 報酬	4,056,400	2,035,475	2,020,925	
03 非常勤職員報酬	4,056,400	2,035,475	2,020,925	
03 職員手当等	898,000	539,676	358,324	
01 その他の職員手当等	898,000	539,676	358,324	
04 共済費	1,525,000	564,732	960,268	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,525,000	564,732	960,268	
09 旅費	224,600	58,660	165,940	
01 その他の旅費	224,600	58,660	165,940	
11 需用費	3,350,000	0	3,350,000	
01 その他の需用費	3,350,000	0	3,350,000	
12 役務費	386,000	23,890	362,110	
13 委託料	708,090,000	10,099,400	697,990,600	
14 使用料及び賃借料	120,000	119,140	860	
15 工事請負費	1,217,633,000	218,228,000	999,405,000	
16 原材料費	500,000	93,500	406,500	
19 負担金、補助及び交付金	172,000	0	172,000	
27 公課費	75,000	0	75,000	
目 02 道路橋りょう新設改良費	9,344,588,150	628,398,061	8,716,190,089	
01 報酬	21,663,000	4,580,082	17,082,918	

一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	21,663,000	4,580,082	17,082,918	
03 職員手当等	4,359,000	2,844,495	1,514,505	
01 その他の職員手当等	4,359,000	2,844,495	1,514,505	
04 共済費	8,701,000	1,709,038	6,991,962	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,701,000	1,709,038	6,991,962	
09 旅費	4,715,000	318,391	4,396,609	
01 その他の旅費	1,117,000	233,201	883,799	
02 普通旅費	3,598,000	85,190	3,512,810	
11 需用費	54,167,698	13,880,837	40,286,861	
01 その他の需用費	54,167,698	13,880,837	40,286,861	
12 役務費	15,044,150	3,436,851	11,607,299	
13 委託料	1,128,687,169	37,893,040	1,090,794,129	
14 使用料及び賃借料	35,348,418	16,720,112	18,628,306	
15 工事請負費	6,186,726,206	438,872,460	5,747,853,746	
17 公有財産購入費	620,763,939	1,220,800	619,543,139	
19 負担金、補助及び交付金	54,000	30,000	24,000	
22 補償、補填及び賠償金	1,264,307,570	106,891,955	1,157,415,615	
27 公課費	51,000	0	51,000	
項 04 河川砂防費	6,768,699,722	756,072,649	6,012,627,073	
目 01 河川砂防管理費	55,004,773	3,477,963	51,526,810	
01 報酬	950,400	19,800	930,600	
03 非常勤職員報酬	950,400	19,800	930,600	
11 需用費	2,894,000	989,803	1,904,197	
01 その他の需用費	2,894,000	989,803	1,904,197	
12 役務費	4,177,000	831,715	3,345,285	
13 委託料	34,137,178	1,617,178	32,520,000	
14 使用料及び賃借料	146,195	19,467	126,728	
15 工事請負費	12,700,000	0	12,700,000	

一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02河川改良費	5,050,586,249	699,772,103	4,350,814,146	
01報酬	9,428,000	0	9,428,000	
03非常勤職員報酬	9,428,000	0	9,428,000	
03職員手当等	1,540,000	823,063	716,937	
01その他の職員手当等	1,540,000	823,063	716,937	
04共済費	2,504,000	0	2,504,000	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,504,000	0	2,504,000	
08報償費	33,100	10,100	23,000	
01その他の報償費	33,100	10,100	23,000	
09旅費	1,303,000	62,460	1,240,540	
01その他の旅費	334,000	6,760	327,240	
02普通旅費	969,000	55,700	913,300	
11需用費	3,629,860	16,820	3,613,040	
01その他の需用費	3,579,860	6,820	3,573,040	
02食糧費	50,000	10,000	40,000	
12役務費	2,673,700	395,950	2,277,750	
13委託料	1,446,873,660	326,828,738	1,120,044,922	
14使用料及び賃借料	10,927,371	4,854,681	6,072,690	
15工事請負費	3,205,215,531	364,295,000	2,840,920,531	
17公有財産購入費	111,086,988	2,265,756	108,821,232	
19負担金、補助及び交付金	42,740,000	0	42,740,000	
22補償、補填及び賠償金	212,617,039	219,535	212,397,504	
27公課費	14,000	0	14,000	
目 03海岸費	289,042,000	1,552,140	287,489,860	
09旅費	14,000	2,140	11,860	
02普通旅費	14,000	2,140	11,860	
11需用費	106,150	0	106,150	
01その他の需用費	106,150	0	106,150	

一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 役務費	1,000	0	1,000	
13 委託料	9,015,000	0	9,015,000	
14 使用料及び賃借料	1,000	0	1,000	
15 工事請負費	268,047,277	1,550,000	266,497,277	
22 補償、補填及び賠償金	11,857,573	0	11,857,573	
目 04 砂防費	1,374,066,700	51,270,443	1,322,796,257	
01 報酬	1,562,000	0	1,562,000	
03 非常勤職員報酬	1,562,000	0	1,562,000	
03 職員手当等	344,000	173,069	170,931	
01 その他の職員手当等	344,000	173,069	170,931	
04 共済費	502,000	0	502,000	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	502,000	0	502,000	
08 報償費	15,000	0	15,000	
01 その他の報償費	15,000	0	15,000	
09 旅費	251,000	14,480	236,520	
01 その他の旅費	74,000	1,880	72,120	
02 普通旅費	177,000	12,600	164,400	
11 需用費	2,188,700	0	2,188,700	
01 その他の需用費	2,188,700	0	2,188,700	
12 役務費	486,400	2,640	483,760	
13 委託料	352,777,000	2,419,887	350,357,113	
14 使用料及び賃借料	489,000	170,760	318,240	
15 工事請負費	927,131,600	43,910,000	883,221,600	
17 公有財産購入費	19,900,000	358,452	19,541,548	
19 負担金、補助及び交付金	50,156,000	0	50,156,000	
22 補償、補填及び賠償金	18,250,000	4,221,155	14,028,845	
27 公課費	14,000	0	14,000	
項 05 港湾費	448,651,370	32,914,622	415,736,748	

一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 港湾管理費	8,036,600	191,112	7,845,488	
11 需用費	1,458,000	151,512	1,306,488	
01 その他の需用費	1,458,000	151,512	1,306,488	
13 委託料	6,191,000	0	6,191,000	
14 使用料及び賃借料	237,600	39,600	198,000	
19 負担金、補助及び交付金	150,000	0	150,000	
目 02 港湾建設費	192,036,070	11,035,525	181,000,545	
01 報酬	198,000	0	198,000	
03 非常勤職員報酬	198,000	0	198,000	
03 職員手当等	44,000	9,950	34,050	
01 その他の職員手当等	44,000	9,950	34,050	
04 共済費	67,000	0	67,000	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	67,000	0	67,000	
09 旅費	52,000	6,900	45,100	
01 その他の旅費	8,000	200	7,800	
02 普通旅費	44,000	6,700	37,300	
11 需用費	2,479,106	294,075	2,185,031	
01 その他の需用費	2,479,106	294,075	2,185,031	
12 役務費	714,900	73,066	641,834	
13 委託料	58,941,334	299,534	58,641,800	
14 使用料及び賃借料	22,000	22,000	0	
15 工事請負費	129,503,730	10,330,000	119,173,730	
27 公課費	14,000	0	14,000	
目 03 漁港整備費	248,578,700	21,687,985	226,890,715	
09 旅費	37,000	0	37,000	
02 普通旅費	37,000	0	37,000	
11 需用費	2,122,368	450,409	1,671,959	
01 その他の需用費	2,122,368	450,409	1,671,959	

一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 役務費	485,700	61,644	424,056	
13 委託料	83,569,632	85,932	83,483,700	
15 工事請負費	162,364,000	21,090,000	141,274,000	
項 06 都市費	2,331,629,268	174,645,825	2,156,983,443	
目 03 市街地整備費	2,091,425,500	172,807,657	1,918,617,843	
01 報酬	4,796,000	517,358	4,278,642	
03 非常勤職員報酬	4,796,000	517,358	4,278,642	
03 職員手当等	1,049,000	444,341	604,659	
01 その他の職員手当等	1,049,000	444,341	604,659	
04 共済費	2,058,000	175,710	1,882,290	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,058,000	175,710	1,882,290	
09 旅費	629,500	32,604	596,896	
01 その他の旅費	134,500	6,894	127,606	
02 普通旅費	495,000	25,710	469,290	
11 需用費	1,167,924	0	1,167,924	
01 その他の需用費	1,167,924	0	1,167,924	
12 役務費	800,000	44,000	756,000	
13 委託料	713,028,545	2,850,000	710,178,545	
14 使用料及び賃借料	3,025,000	1,453,887	1,571,113	
15 工事請負費	854,277,536	147,870,000	706,407,536	
17 公有財産購入費	109,460,887	2,560,324	106,900,563	
19 負担金、補助及び交付金	105,099,000	0	105,099,000	
22 補償、補填及び賠償金	296,034,108	16,859,433	279,174,675	
目 04 生活排水費	40,203,768	1,838,168	38,365,600	
01 報酬	4,716,000	849,493	3,866,507	
03 非常勤職員報酬	4,716,000	849,493	3,866,507	
03 職員手当等	690,000	601,753	88,247	
01 その他の職員手当等	690,000	601,753	88,247	

一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04 共済費	1,930,000	323,388	1,606,612	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,930,000	323,388	1,606,612	
09 旅費	1,658,000	51,616	1,606,384	
01 その他の旅費	348,000	35,236	312,764	
02 普通旅費	1,310,000	16,380	1,293,620	
11 需用費	7,304,768	11,918	7,292,850	
01 その他の需用費	7,304,768	11,918	7,292,850	
18 備品購入費	23,857,000	0	23,857,000	
27 公課費	48,000	0	48,000	
目 05 公園緑地費	200,000,000	0	200,000,000	
15 工事請負費	200,000,000	0	200,000,000	
款 10 警察費	20,008,000	1,210,000	18,798,000	
項 01 警察管理費	20,008,000	1,210,000	18,798,000	
目 05 警察施設費	20,008,000	1,210,000	18,798,000	
09 旅費	26,000	0	26,000	
02 普通旅費	26,000	0	26,000	
11 需用費	86,000	0	86,000	
01 その他の需用費	86,000	0	86,000	
12 役務費	72,000	0	72,000	
13 委託料	19,814,000	1,210,000	18,604,000	
14 使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
款 11 教育費	35,988,000	7,550,000	28,438,000	
項 02 教育委員会費	35,988,000	7,550,000	28,438,000	
目 03 教育管理費	35,988,000	7,550,000	28,438,000	
09 旅費	44,000	0	44,000	
02 普通旅費	44,000	0	44,000	
11 需用費	170,000	0	170,000	
01 その他の需用費	170,000	0	170,000	



一般会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 役務費	38,000	0	38,000	
13 委託料	9,300,000	0	9,300,000	
14 使用料及び賃借料	16,000	0	16,000	
15 工事請負費	26,420,000	7,550,000	18,870,000	
款 12 災害対策費	3,435,976,530	1,068,257,910	2,367,718,620	
項 04 土木施設災害復旧費	3,435,976,530	1,068,257,910	2,367,718,620	
目 01 過年災害土木復旧費	2,067,500,000	358,910,700	1,708,589,300	
15 工事請負費	2,054,769,640	358,910,700	1,695,858,940	
17 公有財産購入費	5,700,360	0	5,700,360	
22 補償、補填及び賠償金	7,030,000	0	7,030,000	
目 02 現年災害土木復旧費	1,368,476,530	709,347,210	659,129,320	
15 工事請負費	1,368,422,530	709,329,700	659,092,830	
22 補償、補填及び賠償金	54,000	17,510	36,490	
計	24,484,211,914	2,910,591,416	21,573,620,498	

## 歳出予算執行状況調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

流域下水道事業会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
	円	円	円	円
流域下水道事業費用	1,842,377,233	159,784,399	1,682,592,834	
営業費用	1,842,377,233	159,784,399	1,682,592,834	
管渠・ポンプ場・処理場費	1,842,377,233	159,784,399	1,682,592,834	
職員手当等	495,753	495,753	0	
法定福利費	159,947	159,947	0	
報酬	849,493	849,493	0	
旅費	51,616	51,616	0	
需用費	21,997	21,997	0	
役務費	318,245	283,925	34,320	
委託料	1,823,830,480	157,573,966	1,666,256,514	
賃借料	1,579,702	347,702	1,232,000	
修繕料	15,070,000		15,070,000	
負担金			0	
資本的支出	876,557,050	31,140,000	845,417,050	
建設改良費	876,557,050	31,140,000	845,417,050	
狩野川東部建設改良費	81,292,750	0	81,292,750	
旅費			0	
需用費			0	
公課費			0	
工事請負費	81,292,750		81,292,750	
委託料(工事)			0	
狩野川西部建設改良費	795,264,300	31,140,000	764,124,300	
旅費			0	
需用費			0	
公課費			0	
工事請負費	795,264,300	31,140,000	764,124,300	
委託料(工事)			0	
固定資産取得費	0	0	0	
工具器具備品	0	0	0	
狩野川東部			0	
狩野川西部			0	
計	2,718,934,283	190,924,399	2,528,009,884	

県営住宅事業特別会計

(令和 2年度)  
(令和 2年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	1,086,680,000	253,555,543	833,124,457	
項 01 県営住宅管理費	18,006,000	1,227,293	16,778,707	
目 02 県営住宅管理費	18,006,000	1,227,293	16,778,707	
09 旅費	67,000	1,600	65,400	
02 普通旅費	67,000	1,600	65,400	
11 需用費	216,000	15,793	200,207	
01 その他の需用費	216,000	15,793	200,207	
12 役務費	83,000	0	83,000	
18 備品購入費	156,200	0	156,200	
19 負担金、補助及び交付金	3,483,800	0	3,483,800	
23 償還金、利子及び割引料	14,000,000	1,209,900	12,790,100	
項 02 県営住宅整備費	1,068,674,000	252,328,250	816,345,750	
目 01 県営住宅整備費	1,068,674,000	252,328,250	816,345,750	
09 旅費	100,000	5,850	94,150	
02 普通旅費	100,000	5,850	94,150	
11 需用費	800,000	0	800,000	
01 その他の需用費	800,000	0	800,000	
12 役務費	472,000	0	472,000	
13 委託料	29,637,000	0	29,637,000	
14 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
15 工事請負費	1,035,285,000	252,322,400	782,962,600	
22 補償、補填及び賠償金	2,360,000	0	2,360,000	
計	1,086,680,000	253,555,543	833,124,457	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)			
					平成30年度	令和元年度	左のうち、前年度からの繰越額分	
(13) 委託料	一般	経営管理費	経営管理費	管財費		0		
	一般	文化・観光費	観光交流費	観光費		1,320,000		
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		0		
	一般	健康福祉費	医療健康費	医務福祉費		675,000		
	一般	健康福祉費	医療健康費	健康増進費		1,640,000		
	一般	経済産業費	就業支援費	就業支援費		708,400		
	一般	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		5,067,000		
	一般	経済産業費	産業革新費	研究開発費		0		
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		0		
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		1,022,878,525		
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,064,476,395		
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		27,609,518		
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		1,009,076,467		
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		3,963,238		
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		374,765,176		
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		20,111,560		
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		64,334,327		
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		82,147,503		
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		314,393,615		
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		4,730,000		
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		1,493,000		
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		7,960,189		
	一般	教育費	教育委員会費	福利厚生費		2,670,784		
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川東部管理費		0		
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川西部管理費		0		
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業費	流域下水道建設費	流域下水道建設費		0		
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		4,279,000		
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		0		
	計					1,189,620,190	4,014,299,697	1,063,550,266
	(15) 工事請負費	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		0	
		一般	経営管理費	経営管理費	管財費		5,724,000	
		一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費		15,000,000	
		一般	くらし・環境費		環境政策費		22,699,600	
一般		文化・観光費	観光交流費	観光費		0		
一般		健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		0		
一般		健康福祉費	医療健康費	医務福祉費		14,555,200		
一般		経済産業費	水産業費	水産業費		56,402,760		
一般		経済産業費	就業支援費	就業支援費		0		
一般		経済産業費	農地費	農地費		271,000		
一般		経済産業費	産業革新費	研究開発費		0		
一般		交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		1,346,187,305		
一般		交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		7,455,187,540		
一般		交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		2,420,000		
一般		交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,058,725,990		
一般		交通基盤費	河川砂防費	海岸費		260,476,000		
一般		交通基盤費	河川砂防費	砂防費		824,545,000		
一般		交通基盤費	港湾費	港湾管理費		1,745,000		
一般		交通基盤費	港湾費	港湾建設費		356,151,000		
一般		交通基盤費	港湾費	漁港整備費		112,964,080		
一般		交通基盤費	都市費	市街地整備費		1,244,374,641		
一般		交通基盤費	都市費	公園緑地費		12,462,400		
一般		交通基盤費	都市費	農地費		271,000		
一般		警察費	警察管理費	警察施設費		138,500,280		
一般		教育費	教育委員会費	教育管理費		159,102,900		
一般		教育費	教育委員会費	福利厚生費		31,700,900		
一般		災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年災害農林水産施設復旧費		2,178,000		
一般		災害対策費	農林水産施設災害復旧費	現年災害農林水産施設復旧費		3,918,000		
一般		災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		241,405,000		
一般		災害対策費	教育施設災害復旧費	現年災害教育施設復旧費		16,666,100		
流域下水道事業特別会計		流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川東部管理費		0		
流域下水道事業特別会計		流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川西部管理費		0		
流域下水道事業特別会計		流域下水道事業費	流域下水道建設費	流域下水道建設費		0		
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		1,078,769,872			
計					7,362,876,722	16,462,403,568	7,548,646,735	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					平成30年度	令和元年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(17) 公有財産 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		126,824,586	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		218,873,147	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		499,449	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		0	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		131,911,934	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		0	
計					368,189,109	478,109,116	196,762,432
(18) 備品 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		636,040	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		2,734,809	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		285,755	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		231,400	
				生活排水費		3,015,079	
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川東部管理費		0	
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川西部管理費		0	
計					0	6,903,083	285,755
(19) 負担金、 補助及 び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		14,000	
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		148,796	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		14,286,690	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		38,760,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		64,441,020	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		150,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		2,828,500	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		174,187,539	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		0	
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川東部管理費		0	
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業費	流域下水道管理費	狩野川西部管理費		0	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		2,942,450	
県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		0		
計					54,568,856	297,758,995	26,370,526
(22) 補償、補填 及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		695,821,895	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		284,039,868	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		2,080,150	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		5,602,035	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		109,278,782	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		537,201,770	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		33,670	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		27,342,000	
	計					506,488,742	1,661,400,170

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和2年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
						左のうち、前年度からの繰越額分	
(13) 委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0	
	一般	文化・観光費	観光交流費	観光費	0	0	
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	10,099,400	0	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	37,893,040	35,368,212	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	1,617,178	0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	326,828,738	23,400,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	0	0	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	2,419,887	0	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	0	0	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	299,534	0	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	85,932		
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	2,850,000	0	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	1,210,000	0	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費	0	0	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	0	0	
	計					383,303,709	58,768,212
	(15) 工事 請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
一般		経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0	
一般		経済産業費	就業支援費	就業支援費	4,400,000	0	
一般		経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	0	0	
一般		経済産業費	農地費	農地費	5,280,000	0	
一般		経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	0	0	
一般		交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	218,228,000	35,788,000	
一般		交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	438,872,460	422,652,460	
一般		交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	0	0	
一般		交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	364,295,000	327,795,000	
一般		交通基盤費	河川砂防費	海岸費	1,550,000	1,550,000	
一般		交通基盤費	河川砂防費	砂防費	43,910,000	39,305,000	
一般		交通基盤費	港湾費	港湾建設費	10,330,000	10,330,000	
一般		交通基盤費	港湾費	漁港整備費	21,090,000	21,090,000	
一般		交通基盤費	都市費	市街地整備費	147,870,000	75,070,000	
一般		交通基盤費	都市費	公園緑地費	0	0	
一般		教育費	教育委員会費	教育管理費	7,550,000	0	
一般		災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	358,910,700	0	
一般		災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	709,329,700	709,329,700	
県営住宅事業特別会計		県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	252,322,400	0	
計					2,583,938,260	1,642,910,160	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和2年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						左のうち、前年度からの繰越額分
(17) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	1,220,800	1,141,509
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	2,265,756	2,265,756
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	358,452	358,452
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	2,560,324	2,560,324
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	0	0
計					6,405,332	0
(18) 備品購入費	一般	交通基盤費	都市費	生活排水費	0	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅管理費	0	0
					0	0
(19) 負担金、補助及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	0	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	30,000	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	0	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	0	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	0	0
計					30,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	106,891,955	99,293,302
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	219,535	219,535
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	0	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	4,221,155	4,221,155
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	16,859,433	16,859,433
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	0	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	17,510	17,510
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	0	0
計					128,209,588	120,610,935

委 託 料 に 関 す る 調

(令和元年度)

整理 番号	委託業務名 (事務関係)	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	修善寺支所庁舎清掃業務	特定非営利活動法人えーる	547,560	547,560	0	547,560	随契	30.10.1 1.9.30	1.5.31	(273,780)	修善寺支所庁舎清掃	30長期 随契1号(少額)
									1.6.28	39,208		
									1.7.31	39,208		
									1.8.30	67,936		
									1.9.30	39,208		
									1.10.31	49,010		
									小計	39,210		
			273,780	273,780	0	273,780			273,780			
2	修善寺支所庁舎清掃業務	特定非営利活動法人えーる	2,015,374	2,015,374	0	2,015,374	随契	1.10.1 4.9.30	1.11.29	48,012	修善寺支所庁舎清掃	1長期
									1.12.25	60,000		
									2.1.31	85,897		
									2.2.28	47,999		
									2.3.31	47,999		
									2.4.15	36,000		
									小計	325,907		
			325,907	325,907	0	325,907			325,907			
3	修善寺支所外機械警備業務	東海綜合警備保障(株)	2,851,200	1,814,400	0	1,814,400	一般	28.4.1 33.3.31	1.5.31	(1,088,640)	修善寺・土肥支所機械警備	28長期
									1.6.28	30,240		
									1.7.31	30,240		
									1.8.30	30,240		
									1.9.30	30,240		
									1.10.31	30,240		
									1.11.29	30,800		
									1.12.25	30,800		
									2.1.31	30,800		
									2.2.28	30,800		
									2.3.31	30,800		
				2.4.15	30,800							
			570,240	362,880	0	362,880			366,240			
4	自家用電気工作物保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	1,920,758	1,920,758	0	1,920,758	随契	31.4.1 2.3.31	31.5.24	1,920,758	道路維持施設等自家用電気工作物保安管理	随契2号(不適)
5	修善寺支所空調機保守点検業務	(株) 東海空調サービス	73,440	73,440	0	73,440	随契	1.6.7 1.7.31	1.8.14	73,440	修善寺支所の空調機保守点検	随契1号(少額)
6	沼津土木事務所概要作成業務委託	北海道地区(株) 静岡営業所	388,800	388,800	0	388,800	随契	1.6.24 1.8.30	1.8.30	388,800	沼津土木事務所の概要作成	随契1号(少額)
7	沼津アルプストンネル自家用電気工作物保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	42,454	42,454	0	42,454	随契	1.10.18 2.3.31	1.12.26	42,454	道路維持施設等自家用電気工作物保安管理	随契2号(不適)
8	産業廃棄物収集運搬及び処分業務	セキトランスシステム(株)	92,950	92,950	0	92,950	随契	1.12.2 2.2.2	2.1.31	92,950	産業廃棄物の収集運搬及び処分	随契1号(少額)
9	産業廃棄物収集運搬及び処分業務	アサヒブリテック株式会社	77,000	77,000	0	77,000	随契	1.12.9 2.3.31	2.2.14	77,000	産業廃棄物の収集運搬及び処分	随契1号(少額)
10	産業廃棄物収集運搬及び処分業務	セキトランスシステム(株)	89,430	89,430	0	89,430	随契	2.2.18 2.3.31	2.3.19	89,430	産業廃棄物の収集運搬及び処分	随契1号(少額)
11	栄橋開通式典設営業務委託	株式会社プランニング富士	594,000	594,000	△ 517,000	77,000	随契	2.1.31 2.3.31	2.3.19	77,000	栄橋開通式典設営業務委託	随契2号(不適)
		頁 計 11 件								3,727,759		



委 託 料 に 関 する 調

(令和元年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当 初 額	変 更 増減額	計						
12	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務	(株)工業複写センター	円 (1)新規マイクロフィルム作成 16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 86円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 200円/コマ 検査データ入力 90円/件 デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 契約書製本 5,000円/冊 (2)求積図ジャケットフィルム作成 35mmジャケットフィルム作成 900円/シート デジタル画像作成 140円/コマ 検査データ作成 90円/件 デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 (3)既存マイクロフィルムからのデジタル画像作成 16mmマイクロフィルムスキャンによるデジタル画像作成 38円/コマ 35mmマイクロフィルムスキャンによるデジタル画像作成 100円/コマ デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 契約者名抽出、データ入力 160円/件	円 (1)新規マイクロフィルム作成 16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 86円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 200円/コマ 検査データ入力 90円/件 デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 契約書製本 5,000円/冊 (2)求積図ジャケットフィルム作成 35mmジャケットフィルム作成 900円/シート デジタル画像作成 140円/コマ 検査データ作成 90円/件 デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 (3)既存マイクロフィルムからのデジタル画像作成 16mmマイクロフィルムスキャンによるデジタル画像作成 38円/コマ 35mmマイクロフィルムスキャンによるデジタル画像作成 100円/コマ デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 契約者名抽出、データ入力 160円/件	円 (1)新規マイクロフィルム作成 16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 86円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 200円/コマ 検査データ入力 90円/件 デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 契約書製本 5,000円/冊 (2)求積図ジャケットフィルム作成 35mmジャケットフィルム作成 900円/シート デジタル画像作成 140円/コマ 検査データ作成 90円/件 デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 (3)既存マイクロフィルムからのデジタル画像作成 16mmマイクロフィルムスキャンによるデジタル画像作成 38円/コマ 35mmマイクロフィルムスキャンによるデジタル画像作成 100円/コマ デジタル画像と検査データの突合及び照合 200円/件 契約者名抽出、データ入力 160円/件	0	一般	1. 12. 13 2. 3. 27	2. 4. 9	1,953,853	マイクロファイリングシステム整備	単価契約
13	ボーリングコアの処分について	日本トリートメント産業 (株)	149,600	149,600	0	149,600	随契	2. 2. 13 2. 3. 25	2. 4. 28	149,600	ボーリングコアの収集運搬・処分	随契1号(少額)
14	土肥港海岸陸開及び水門操作業務	伊豆市	1,860,800	1,860,800	0	1,860,800	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	2. 4. 28	1,860,800	土肥港海岸陸開・水門開閉操作	随契2号(不適)
15	沼津港外港南上屋他漁港区港湾施設維持管理業務	沼津漁業協同組合	510,000	510,000	0	510,000	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	2. 4. 30	510,000	沼津港外港南上屋他漁業区内港湾施設維持管理	随契1号(少額)
16	沼津港海岸陸開操作業務	沼津漁業協同組合	211,000	211,000	0	211,000	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	2. 4. 30	211,000	沼津港海岸陸開開閉操作	随契1号(少額)
17	沼津海岸(牛臥地区海岸)陸開操作業務	沼津市	211,000	211,000	0	211,000	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	2. 4. 30	211,000	沼津海岸(牛臥)陸開開閉操作	随契1号(少額)
18	静浦漁港海岸陸開操作業務	沼津市	1,735,000	1,735,000	0	1,735,000	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	2. 4. 30	1,735,000	静浦漁港海岸陸開開閉操作	随契2号(不適)
19	静浦漁港海岸水門操作業務	沼津市	211,000	211,000	0	211,000	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	2. 4. 30	211,000	静浦漁港海岸水門開閉操作	随契1号(少額)
20	志下海岸環境施設管理業務	静浦漁業協同組合	164,352	164,352	0	164,352	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	2. 4. 24	164,352	志下海岸区域内の清掃・除草・巡視	随契1号(少額)
21	獅子浜公園管理業務	獅子浜自治会長	446,000	446,000	0	446,000	随契	31. 4. 1 2. 3. 31	1. 7. 31 1. 10. 23 2. 1. 22 2. 4. 15 小計	111,500 111,500 111,500 446,000	静浦漁港獅子浜公園内の清掃及び除草	随契1号(少額)
		頁 計 10 件								7,452,605		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和元年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
22	河川管理施設 操作委託	沼津市	493,202	493,202	△ 29,150	464,052	随契	31.4.1 2.3.31	2.4.30	464,052	沼川第2放水路 管理施設操作	随契1号(少額)
23	河川管理施設 操作委託	沼津市	23,383	23,383	△ 2,915	20,468	随契	31.4.1 2.3.31	2.4.30	20,468	富士川水系沼川 管理施設操作	随契1号(少額)
24	河川管理施設 操作委託	三島市	1,005,978	1,005,978	△ 11,660	994,318	随契	31.4.1 2.3.31	2.4.30	994,318	大場川、御殿川 管理施設操作業務	随契1号(少額)
25	河川管理施設 操作委託	伊豆の国市	291,911	291,911	△ 5,830	286,081	随契	31.4.1 2.3.31	2.4.30	286,081	柿沢川、葦山古 川管理施設操作 業務	随契1号(少額)
26	河川管理施設 操作委託	伊豆市	97,303	97,303	△ 2,915	94,388	随契	31.4.1 2.3.31	2.4.28	94,388	山川管理施設操 作業務	随契1号(少額)
27	河川管理施設 操作委託	函南町	322,271	322,271	8,282	330,553	随契	31.4.1 2.3.31	2.4.30	330,553	柿沢川、来光川 管理施設操作	随契1号(少額)
28	表示登記等事 務業務	公益社団法人静岡 県公共囑託登記土 地家屋調査士協会	公共囑託登記 事務委託単価 表による	公共囑託登記 事務委託単価 表による	461,460	公共囑託登記 事務委託単価 表による	随契	1.6.1 2.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
29	表示登記等事 務業務	公益社団法人静岡 県公共囑託登記土 地家屋調査士協会	公共囑託登記 事務委託単価 表による	公共囑託登記 事務委託単価 表による	513,238	公共囑託登記 事務委託単価 表による	随契	1.8.30 1.10.31	1.12.25	513,238	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
30	権利登記等事 務業務	一般社団法人静岡 県公共囑託登記司 法書士協会	公共囑託登記 事務委託単価 表による	公共囑託登記 事務委託単価 表による	524,815	公共囑託登記 事務委託単価 表による	随契	10.6.1 2.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
31	用地取得 事務業務	御殿場市長	3,970,000	3,970,000	1,020,000	4,990,000	随契	31.4.26 2.3.31	2.3.30	4,990,000	(都)新橋菜葉 沢線防災・安全 交付金事業用地 交渉	随契2号(不適)
32	用地取得 事務業務	沼津市長	120,000	120,000	△ 70,000	50,000	随契	1.5.8 2.3.31	2.4.14	50,000	(都)原駅沖線 単独街路整備 事業用地取得事 務	随契2号(不適)
33	用地取得 事務業務	駿東郡清水町長	200,000	200,000	△ 100,000	100,000	随契	1.10.9 2.3.31	2.4.17	100,000	(都)西間門新 谷線単独街路 整備事業用地取 得事務	随契2号(不適)
34	用地取得 事務業務	静岡県土地開発公 社	1,441,000	1,441,000	0	1,441,000	随契	1.12.25 2.3.31	2.3.13	1,441,000	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適)
		頁 計 13 件								9,284,098		
	事務関係計	34件								20,464,462		
	工事関係計	908件								3,993,835,235		
	合 計	942件								4,014,299,697		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名 (事務関係)	受 託 者	当 初 設計金額 円	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額 円	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当 初 額	変 更 増減額	計						
1	修善寺支所庁舎清掃業務	特定非営利活動法人えーる	2,015,374	2,015,374	0	2,015,374	随契	1.10.1 4.9.30	2.5.29 2.6.30 小計	(325,907) 47,999 60,000 107,999	修善寺支所庁舎清掃	1長期
2	修善寺支所外機械警備業務	東海綜合警備保障(株)	2,851,200	1,814,400	10,080	1,824,480	一般	28.4.1 33.3.31	2.5.29 2.6.30 小計	(1,454,880) 30,800 30,800 61,600	修善寺・土肥支所機械警備	28長期
3	自家用電気工作物保安管理業務	(一財)関東電気保安協会沼津事業本部	1,954,339	1,954,339	0	1,954,339	随契	2.4.1 3.3.31	31.5.24	1,954,339	道路維持施設等自家用電気工作物保安管理	随契2号(不適)
4	土肥港海岸陸開及び水門操作業務	伊豆市	1,652,000	1,652,000	0	1,652,000	随契	2.4.1 3.3.31		0	土肥港海岸陸開・水門開閉操作	随契2号(不適)
5	沼津港外港南上屋他漁港区港湾施設維持管理業務	沼津魚類協同組合	573,000	573,000	0	573,000	随契	2.4.1 3.3.31		0	沼津港外港南上屋他漁業区内港湾施設維持管理	随契1号(少額)
6	沼津港海岸陸開操作業務	沼津魚類協同組合	211,000	211,000	0	211,000	随契	2.4.1 3.3.31		0	沼津港海岸陸開開閉操作	随契1号(少額)
7	沼津海岸(牛臥地区海岸)陸開操作業務	沼津市	211,000	211,000	0	211,000	随契	2.4.1 3.3.31		0	沼津海岸(牛臥)陸開開閉操作	随契1号(少額)
8	静浦漁港海岸陸開操作業務	沼津市	1,735,000	1,735,000	0	1,735,000	随契	2.4.1 3.3.31		0	静浦漁港海岸陸開開閉操作	随契2号(不適)
9	静浦漁港海岸水門操作業務	沼津市	211,000	211,000	0	211,000	随契	2.4.1 3.3.31		0	静浦漁港海岸水門開閉操作	随契1号(少額)
10	志下海岸環境施設管理業務	静浦漁業協同組合	181,824	181,824	0	181,824	随契	2.5.1 3.3.31		0	志下海岸区域内の清掃・除草・巡視	随契1号(少額)
11	獅子浜公園管理業務	獅子浜自治会長	461,700	461,700	0	461,700	随契	2.4.1 3.3.31		0	静浦漁港獅子浜公園内の清掃及び除草	随契1号(少額)
12	河川管理施設操作委託	沼津市(河川課)	513,369	513,369	0	513,369	随契	2.4.1 3.3.31		0	沼川第2放水路管理施設操作	随契1号(少額)
13	河川管理施設操作委託	沼津市(農林農地課)	25,566	25,566	0	25,566	随契	2.4.1 3.3.31		0	富士川水系沼川管理施設操作	随契1号(少額)
14	河川管理施設操作委託	三島市	1,042,672	1,042,672	0	1,042,672	随契	2.4.1 3.3.31		0	大場川、御殿川管理施設操作業務	随契1号(少額)
15	河川管理施設操作委託	伊豆の国市	307,698	307,698	0	307,698	随契	2.4.1 3.3.31		0	柿沢川、菰山古川管理施設操作業務	随契1号(少額)
16	河川管理施設操作委託	伊豆市	102,566	102,566	0	102,566	随契	2.4.1 3.3.31		0	山川管理施設操作業務	随契1号(少額)
		頁 計 16 件								2,123,938		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
17	河川管理施設 操作委託	函南町	円 336,858	円 336,858	円 0	円 336,858	随契	2.4.1 3.3.31		円 0	柿沢川、来光川 管理施設操作	随契1号(少額)
18	表示登記等事 務業務	公益社団法人静岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	0	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	2.6.1 3.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
19	権利登記等事 務業務	一般社団法人静岡 県公共嘱託登記司 法書士協会	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	0	公共嘱託登記 事務委託単価 表による	随契	2.6.1 3.3.31		0	公共事業用地の 登記事務	随契2号(不適) 単価契約
20	用地取得 事務業務	御殿場市長	4,110,000	4,110,000	0	4,110,000	随契	2.5.27 3.3.26		0	(都)新橋茱萸 沢線防災・安全 交付金事業用地 交渉	随契2号(不適)
21	用地取得 事務業務	沼津市長	100,000	100,000	0	100,000	随契	2.5.27 3.3.26		0	JR東海道線・J R御殿場線社会資 本整備総合交付金 事業(街路)用地 取得事務	随契2号(不適)
		頁 計 5 件								0		
	事務関係計	21件								2,123,938		
	工事関係計	323件								381,179,771		
	合 計	344件								383,303,709		

負担金支出調

(令和元年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会会則	静岡県東部地域の経済・文化の発展、充実。	10,000円	H31.4.17
2	加殿区区費	伊豆市加殿区長	加殿区区費規程	区民の安全、親睦、文化の向上、地域の健全な発展。	20,000円	H31.4.22
3	災害復旧実務講習会受講費	公益社団法人全国防災協会	開催要領	適性で円滑な災害復旧事業の推進。	3,020円	R元.5.29
4	都市交通計画全国会議参加負担金	第48回都市交通計画全国会議参加負担金実行委員会	開催通知	全国の都市交通計画に関する意見交換及び現地研修。	3,400円	R元.6.10
5	広報基礎セミナー参加費	静岡県広報協会	開催通知	企画立案や原稿作成、写真撮影、デザイン・レイアウト等、広報誌製作にかかる基礎的能力の向上。	2,000円	R元.6.11
6	連続立体交差事業研究会参加費	連続立体交差事業研究会運営委員会	開催通知	連続立体交差事業の実施に伴う諸問題を討議。	5,000円	R元.6.18
7	実地研修会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	明石海峡大橋の視察及び点検・補修管理システムなどの保全技術を学ぶ。	8,700円	R元.7.8
8	建築防災研修会参加費	一般財団法人日本建築防災協会	開催通知	建築の防災並びに維持管理に関する制度、技術等についての理解を深め、建築物防災対策の推進を図る。	3,000円	R元.7.10
9	沼津港振興会負担金	沼津港振興会会長	沼津港振興会会則	沼津港の整備・発展及び利用促進を図る。	150,000円	R元.7.8
10	建築防災研修会参加費	一般社団法人日本建築防災協会	開催通知	建築の防災並びに維持管理に関する制度、技術等についての理解を深め、建築物防災対策の推進を図る。	11,000円	R元.7.30
11	実地研修会(熊本地震)参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	熊本地震の復旧・復興事業の視察及び立野ダムの建設事業とその機能・役割について学ぶ。	13,800円	R元.7.30
12	実地研修会(東日本大震災)参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	東日本大震災の復旧・復興への対応の視察及びCM方式等の手法を学ぶ。	16,800円	R元.8.9
13	実地研修会(立山カルデラ)参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	立山カルデラ内の砂防施設の見学及びその機能や保全について学ぶ。	16,000円	R元.8.19
14	無線従事者養成講習会受講費	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	防災行政無線設備を操作することのできる無線従事者の養成を行う。	48,000円	R元.8.21

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
15	建築技術講習会受講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	上下水道行政の施策の最新情報と重要施策の具体的取組事例を学ぶ。	20,100円	R元.9.13
16	建設技術講習会受講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	品確法に基づく発注関係事務の適切な運用に向けた取組みと多様な発注方式の活用等について学ぶ。	19,100円	R元.10.11
17	建設技術講習会受講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	戦略的インフラメンテナンスの促進及び公物管理をめぐる紛争事例について学ぶ。	8,637円	R元.10.29
18	全国用対連セミナー会費	用地対策連絡会 全国協議会会長	開催通知	全国各地の会員の発表等を通じて補償事例を学ぶ。	370円	R元.10.25
19	橋梁点検・補修設計研修(初級)受講料	国立大学法人 名古屋大学 出納役	開催通知	橋梁の維持管理に必要な知識と技術の習得を図る。	1,000円	R元.11.1
20	公営住宅管理研修会参加費	一般社団法人日本住宅協会	開催通知	公営住宅管理における課題解決のための知識の習得を図る。	10,450円	R元.11.11
21	特定都市交通施設整備研究発表会参加費	特定都市交通施設整備研究会事務局長	開催通知	連続立体交差事業、公共交通支援事業及び交通結節点整備事業担当者の技術向上と情報交換を図る。	7,000円	R元.11.11
22	建設技術講習会受講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	激甚化する自然災害と巨大地震に向けた防災・減災対策についての最新施策及び取組みについて学ぶ。	16,874円	R元.11.19
23	建設技術講習会受講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	都市行政及び河川行政施策の最新情報と重要施策の具体的な取組みについて学ぶ。	8,737円	R元.11.29
24	公共建築工事積算基準解説講習会受講料	一般社団法人建築コスト管理システム研究会	開催通知	平成31年基準公共建築工事積算基準の解説(建築工事・設備工事編)の解説。	7,000円	R元.12.3
25	建設技術講習会受講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	公共事業における新技術の活用を学ぶ。	20,448円	R元.12.13
26	公共建築工事積算基準解説講習会受講料	一般社団法人建築コスト管理システム研究会	開催通知	平成31年基準公共建築工事積算基準の解説(建築工事・設備工事編)の解説。	7,000円	R元.12.13
27	実地研修会(熊本地震)参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	東京2020オリンピック、パラリンピックに係るインフラ整備の視察及び課題等について学ぶ。	10,800円	R元.12.20
28	河川講習会受講料	社団法人日本河川協会	開催通知	河川関係業務に必要な施策や実務的な知識の習得し、河川関係事業等の推進・充実を図る。	11,000円	R2.2.19
計		6件			459,236円	

負担金支出調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会会則	静岡県東部地域の経済・文化の発展、充実	10,000円	R2.4.21
2	加殿区区費	伊豆市加殿区長	加殿区区費規程	区民の安全、親睦、文化の向上、地域の健全な発展	20,000円	R2.4.21
計		6件			30,000円	

(令和元年度)

土木工事実施 状況総括調

区分	項目 (科目)	全体工事量		完成		工事中		未着手		繰越及び繰越予定		摘要
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
県単独事業	道路橋梁費	(41)	(1,391,070,000)	(24)	(834,969,500)			(17)	(556,100,500)			
		128	2,470,158,517	106	1,984,784,000	80%		22	485,374,517	20%		
	河川海岸費	(13)	(105,555,000)	(8)	(63,216,000)			(5)	(42,339,000)			
		61	980,108,821	46	563,278,440	57%		15	416,830,381	43%		
	砂防費											
	港湾費	9	203,285,000	7	139,180,000	68%		2	64,105,000	32%		
	都市政策費	4	78,383,780	4	42,674,080	54%		0	35,719,700	46%		
	流域下水事業費	(2)	(125,457,000)	(1)	(85,197,000)			(1)	(40,260,000)			
		10	332,949,920	6	200,666,616	60%		4	132,283,304	40%		
	地域振興費	9	(15,070,000)	(1)	(15,070,000)	100%		(1)	(15,070,000)	0%		
国庫補助事業	小計	1	15,000,000	1	15,000,000	100%		0	0	0%		
		(57)	(1,637,152,000)	(33)	(983,382,500)			(24)	(653,769,500)			
	222	4,275,713,538	179	3,141,400,636	73%		43	1,134,312,902	27%			
	道路橋梁費	(42)	(4,684,791,980)	(31)	(2,402,105,180)			(11)	(2,482,686,800)			
		133	6,278,221,198	87	2,487,145,009	40%		46	3,791,076,189	60%		
	河川海岸費	(7)	(311,825,000)	(4)	(200,645,000)			(3)	(111,180,000)			
		56	3,078,133,497	35	1,384,821,070	45%		21	1,693,312,427	55%		
	砂防費											
	港湾費	15	734,730,600	6	319,668,000	44%		9	415,062,600	56%		
	都市政策費	10	276,431,860	8	162,820,000	59%		2	113,611,860	41%		
流域下水事業費	(4)	(763,474,731)	(2)	(436,842,491)			(2)	(326,632,240)				
	14	879,815,170	8	466,215,938	53%		6	413,599,232	47%			
農地費	(5)	(1,076,918,700)	(5)	(285,294,400)			0	(791,624,300)				
県単独事業 災害復旧事業 国庫負担 災害復旧事業 当年度合計	小計	7	783,760,650	7	320,666,800	41%		0	463,093,850	59%		
		0	271,000	0	271,000	100%		0	0	0%		
	(58)	(6,837,010,411)	(42)	(3,124,887,071)			(16)	(3,712,123,340)				
	235	12,031,363,975	151	5,141,607,817	43%		84	6,889,756,158	57%			
	土木施設災害 復旧費	2	11,887,000	2	1,887,000	16%		0	10,000,000	84%		
		(59)	(3,261,462,800)	(3)	(94,000,000)			(56)	(3,167,462,800)			
	土木施設災害 復旧費	34	1,448,128,530	32	239,518,000	17%		2	1,208,610,530	83%		
		(174)	(11,735,625,211)	(78)	(4,202,269,571)			(96)	(7,533,355,640)			
	493	17,767,093,043	364	8,524,413,453	48%		129	9,242,679,590	52%			
	道路橋梁費											
河川海岸費	59	4,283,956,236	59	4,283,956,236	100%			0				
砂防費	39	1,373,522,480	39	1,373,522,480	100%			0				
前年度繰越事業	港湾費	13	365,697,000	13	365,697,000	100%			0			
		0	265,366,000	0	265,366,000	100%			0			
	都市政策費	4	577,172,487	4	577,172,487	100%			0			
		0	840,100	0	840,100	100%			0			
	流域下水事業費	1	56,402,760	1	56,402,760	100%			0			
		0	6,096,000	0	6,096,000	100%			0			
	小計	116	6,936,613,963	116	6,936,613,963	100%			0			
		(174)	(11,735,625,211)	(78)	(4,202,269,571)			129	9,242,679,590	37%		
	609	24,703,707,006	480	15,461,027,416	63%							
	(140)	(9,105,361,020)	(97)	(4,737,299,640)			116	7,051,357,036	32%			
642	22,132,329,641	526	15,080,972,605	68%								
合計												
前年度 合計												



土木工事実施状況総括調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

区分	項目 (科目)	全体工事量		完成		工事中		未着手		繰越及び繰越予定		摘要
		契約 件数	金額 (円)	契約 件数	金額 (円)	契約 件数	金額 (円)	契約 件数	金額 (円)	契約 件数	金額 (円)	
単独事業	道路橋梁費	(19)	724,601,800	(3)	(93,823,000)	(16)	(630,778,800)					
		25	697,675,800	3	93,823,000	22	603,852,800	87%				
	河川海岸費	(5)	(47,087,000)	(1)	(4,380,000)	(4)	(42,707,000)					
		7	61,057,000	1	4,380,000	6	56,677,000	93%				
	砂防費	1	15,807,000	0	0	1	15,807,000	100%				
	港湾費	2	10,109,000	0	0	2	10,109,000	100%				
	都市政策費	(1)	(40,260,000)	0	0	(1)	(40,260,000)					
		3	52,836,300	0	0	3	52,836,300	100%				
	流域下水事業費	(1)	(15,070,000)	0	0	(1)	(15,070,000)					
	小計	(26)	(827,018,800)	(4)	(98,203,000)	(22)	(728,815,800)					
道路橋梁費	39	852,555,100	4	98,203,000	35	754,352,100	88%					
	(18)	(2,092,360,300)	(3)	(224,656,000)	(15)	(1,867,704,300)						
河川海岸費	22	1,221,458,300	3	186,736,000	19	1,034,722,300	85%					
	(3)	(91,913,000)	0	0	(3)	(91,913,000)						
港湾費	4	111,163,000	0	0	4	111,163,000	100%					
	1	17,015,000	1	17,015,000	0	0	0%					
都市政策費	(2)	(151,250,000)	0	0	(2)	(151,250,000)						
	2	151,250,000	0	0	2	151,250,000	100%					
流域下水事業費	(5)	(1,084,875,700)	(1)	(67,357,000)	(4)	(1,017,518,700)						
小計	6	849,961,300	1	54,697,000	5	795,264,300	94%					
土木施設災害 復旧費	(28)	(3,420,399,000)	(4)	(292,013,000)	(24)	(3,128,386,000)						
	35	2,350,847,600	5	258,448,000	30	2,092,399,600	89%					
復旧費	(58)	(3,197,290,200)	(4)	(18,929,400)	(54)	(3,178,360,800)						
	60	3,275,250,200	4	62,929,400	56	3,212,320,800	0%					
道路橋梁費	(112)	(7,444,708,000)	(12)	(409,145,400)	(100)	(7,035,562,600)						
	134	6,478,652,900	13	419,580,400	121	6,059,072,500	94%					
河川海岸費	68	1,788,409,660	30	588,790,460	38	1,199,619,200	67%					
砂防費	36	1,742,694,130	13	214,896,830	23	1,527,797,300	88%					
港湾費	11	343,452,600	2	62,972,600	9	280,480,000	82%					
都市政策費	2	84,133,860	1	31,333,860	1	52,800,000	63%					
土木施設 災害復旧費	8	351,852,200	1	2,747,000	7	349,105,200	99%					
小計	3	78,684,000	0	0	3	78,684,000	100%					
合計	128	4,389,226,450	47	900,740,750	81	3,488,485,700	79%					
	(112)	(7,444,708,000)	(12)	(409,145,400)	(100)	(7,035,562,600)						
前年度 合計	262	10,867,879,350	60	1,320,321,150	202	9,547,558,200	88%					
前年度 合計	(174)	(11,735,625,211)	(78)	(4,202,269,571)								
前年度 合計	609	24,703,707,006	480	15,461,027,416					129	9,242,679,590	37%	

建築工事実施状況総括調

(令和元年度)

区分	用途	全体工事量		完成		工事中		未着手		繰越及び繰越予定		摘要
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
県単独事業	東部運転免許センター	2	30,360,000	2	30,360,000							
	(一) 富士公園太郎坊線	1	10,450,000	1	10,450,000							
	昭和の森会館	2	22,699,600	2	22,699,600							
	東部看護専門学校	2	14,555,200	2	14,555,200							
	沼津労政会館	1	11,000,000	1	0			1	11,000,000		100%	
	愛鷹広域公園	1	8,595,400	1	8,595,400							
	伊豆総合高校	1	10,670,000	1	10,670,000							
	御殿場南高等学校	1	14,274,700	1	14,274,700							
	沼津西高等学校	1	66,929,500	1	66,929,500							
	沼津工業高等学校	1	32,818,500	1	32,818,500							
国庫補助事業	沼津特別支援学校	1	34,410,200	1	34,410,200							
	大仁警察署	(1)	(83,895,480)	(1)	(83,895,480)					0	0	
	沼津警察署	2	87,247,280	2	87,247,280					1	11,000,000	3%
	計	17	353,239,380	17	342,239,380					1	11,000,000	3%
	沼津城北高等学校	1	16,666,100	1	16,666,100							
	御殿場特別支援学校	1	11,099,000	1	0					1	11,099,000	100%
	沼津特別支援学校	1	7,821,000	1	0					1	7,821,000	
	県営茶畑団地	4	843,527,300	4	113,584,900					3	729,942,400	87%
	県営老町田やまがみ団地	1	216,520,700	1	216,520,700							
	県営原町中団地	1	199,388,200	1	199,388,200							
前年度からの繰越事業	県営光ヶ丘団地	1	19,679,000	1	19,679,000							
	計	0	0	0	0					0	0	
	東部総合庁舎	10	1,314,701,300	10	565,838,900					2	748,862,400	57%
	東部運転免許センター	1	5,724,000	1	5,724,000							
	(国) 414号	1	11,664,000	1	11,664,000							
	県営茶畑団地	(1)	(57,639,600)	(1)	(57,639,600)							
	計	1	35,039,600	1	35,039,600							
	県営茶畑団地	(4)	(821,343,240)	(6)	(843,867,072)							
	計	6	529,527,072	6	529,527,072							
	合計	(6)	581,954,672	7	581,954,672					0	0	
前年度合計	合計	(6)	(83,895,480)	(8)	(83,895,480)					3	759,862,400	34%
		34	2,249,895,352	34	1,490,032,952					(4)	(572,863,480)	
		(7)	(1,053,746,280)	(3)	(445,882,800)					9	580,702,752	32%
		36	1,829,448,192	27	1,248,745,440							

建築工事実施状況総括調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

区分	用途	全体工事量		完 成		工 事 中		未 着 手		繰越及び繰越予定		摘要
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
県単独事業	菟山高等学校	1	6,842,000	0	0	0%	1	6,842,000	100%			
	沼津労働会館	1	11,000,000	0	0	0%	1	11,000,000				
	計	0	0	0	0	0%	0	0				
		2	17,842,000	0	0	0%	2	17,842,000	100%			
国庫補助事業	沼津特別支援学校	1	7,821,000	0	0	0%	1	7,821,000	100%			
	御殿場特別支援学校	1	11,099,000	0	0	0%	1	11,099,000	100%			
	あしたの職業訓練校	1	9,790,000	0	0	0%	1	9,790,000	100%			
	小水力発電施設	1	13,200,000	0	0	0%	1	13,200,000	100%			
	県営茶畑団地	(1)	(591,800,000)	(1)	(14,317,600)		(1)	(577,482,400)				
		3	744,260,000	1	14,317,600	2%	3	729,942,400	98%			
	計	(1)	(591,800,000)	(1)	(14,317,600)		(1)	(577,482,400)				
合計	7	786,170,000	1	14,317,600	2%	7	771,852,400	98%				
前年度合計		(1)	(591,800,000)	(1)	(14,317,600)		(1)	(577,482,400)				
		9	804,012,000	1	14,317,600	2%	9	789,694,400	98%			
		(7)	(1,053,746,280)	(3)	(445,882,800)		(4)	(572,863,480)				
前年度合計	33	1,825,901,472	24	1,245,198,720	19%	9	580,702,752	32%				



# 19 補助 工事 調

(令和9年度)  
(令和2年6月30日現在)

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費 円	補助対象 事業費		補助率	補助金交付額 円	工事進捗状況		交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘要
							円	%			着手年月日	完成(予定) 年月日	年月日	年月日	円	円		
1	急傾斜地崩壊対策事業	沼津市	沼津市	施工延長=20m	東本郷町大洞	14,410,000	14,000,000	45/100	6,300,000		R3.1							
2	急傾斜地崩壊対策事業	三島市	三島市	施設整備=22.6m	徳倉中村	22,484,000	22,000,000	45/100	9,900,000		R3.2.5							
3	急傾斜地崩壊対策事業	三島市	三島市	詳細設計N=1式	根付久保	5,357,000	4,800,000	45/100	2,160,000		R3.3.31							
4	急傾斜地崩壊対策事業	伊豆の国市	伊豆の国市	施行延長=11.8m	長御左近山	25,000,000	21,000,000	45/100	11,700,000		R3.1.29							
5	急傾斜地崩壊対策事業	伊豆市	伊豆市	測量N=1式	大久保No.3	21,000,000	5,000,000	2/3	14,000,000		R3.1.30							
6	急傾斜地崩壊対策事業	小山町	小山町	測量N=1式	菅沼	6,098,400	5,000,000	45/100	2,250,000									
小計					6地区	69,349,400	92,800,000		46,310,000									
7	都市計画道路事業	三島市	三島市	地盤改良工=60m、道路詳細設計N=1式	谷田善所線(徳倉第2工区)	49,000,000	49,000,000	1/4	12,250,000		R3.3.31							
8	都市計画道路事業	裾野市	裾野市	施行延長=257m	平谷深良線(裾野工区)	6,000,000	6,000,000	1/5	1,500,000		R3.3.19							
9	都市計画道路事業	長泉町	長泉町	整備手法等の検討 N=1式	沼津二島線	4,000,000	4,000,000	1/4	1,000,000		R3.3.31							
小計					2地区	59,000,000	59,000,000		14,750,000									
合計						128,349,400	151,800,000		61,060,000									

公 有 財 産 調

(一般会計)

(令和元年度)

区 分	平成31年3月31日				令和2年3月31日				摘要
	現 在		増		減		現 在		
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 384,372		千円 918		千円 0		千円 385,290	
土 地	m <sup>2</sup> 239,259.66	242,798	m <sup>2</sup> 3,064.48	918	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 242,324.14	243,716	
立木竹	本 444	1,079	本 0	0	本 0	0	本 444	1,079	
建 物	m <sup>2</sup> 637.80 784.32	140,495	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 637.80 784.32	140,495	
工 作 物	個 33	0	個 0	0	個 0	0	個 33	0	
普通財産		10,485		84		0		10,485	
土 地	m <sup>2</sup> 200.41	10,485	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 200.41	10,485	
建 物	m <sup>2</sup> 69.56 66.24	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 69.56 66.24	0	
工 作 物	個 2	0	個 0	0	個 0	0	個 2	0	
公有財産 に準ずる もの		8,608		84		0		8,692	
電 話 加入権	125	8,608	2	84	0	0	127	8,692	

公 有 財 産 調

(一般会計)

(令和2年度)

区 分	令和2年3月31日		増		減		令和2年6月30日		摘要
	現 在		数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	現 在		
	数量又 は面積	台 帳 価 格					数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 385,290		千円 0		千円 6,323		千円 378,967	
土 地	m <sup>2</sup> 242,324.14	243,716	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 242,324.14	243,716	
立木竹	本 444	1,079	本 0	0	本 0	0	本 444	1,079	
建 物	m <sup>2</sup> 637.80 784.32	140,495	m <sup>2</sup> 0 0	0 0	m <sup>2</sup> 0 0	6,323 0	m <sup>2</sup> 637.80 784.32	134,172	
工作物	個 33	0	個		個		個 33	0	
普通財産		10,485		0		0		10,485	
土 地	m <sup>2</sup> 200.41	10,485	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 200.41	10,485	
建 物	m <sup>2</sup> 69.56 66.24	0	m <sup>2</sup> 0 0	0 0	m <sup>2</sup> 0 0	0 0	m <sup>2</sup> 69.56 66.24	0	
工作物	個 2	0	個 0	0	個 0	0	個 2	0	
公有財産 に準ずる もの		8,692						0	
電 話 加入権	127	8,692	0	0	0	0			

## 借地借家等調

(令和2年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	通信用ケーブル敷地	沼津市三芳町186-37外	鉄道用地	建物・高架下	m <sup>2</sup> 62.00		無償	31.4.1 ～ 4.3.31	東海旅客鉄道(株)静岡支社	通信用ケーブル添架三ツ目ガード
2	土地	雨量観測施設敷地	函南町平井字境塚1689-65	畑	静岡県水道用資産	m <sup>2</sup> 22.13		無償	30.4.1 ～ 5.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	雨量観測所用地
3	土地	無線中継所敷地	伊豆市修善寺4263-6	山林	山林	m <sup>2</sup> 275.30		無償	28.4.1 ～ 3.3.31	伊豆市長	無線中継所敷地
4	土地	雨量観測施設敷地	裾野市茶畑1840-1	宅地	宅地	m <sup>2</sup> 30.00		55,000	2.4.1 ～ 3.3.31	日邦工業(株)	雨量観測所用地
5	土地	道路排水施設敷地	沼津市大手町一丁目158-2	鉄道用地	鉄道用地	m <sup>2</sup> 96.00		無償	31.4.1 ～ 4.3.31	東海旅客鉄道(株)静岡支社	道路排水ポンプ室あまねガード
6	土地	備蓄資材置場敷地	伊豆市上船原1234-7	雑種地	雑種地	m <sup>2</sup> 1,986.20		無償	28.4.1 ～ 3.3.31	伊豆市長	応急復旧用備蓄資材置場
7	土地	境川管理用通路敷地	三島市松本384-6 384-7番地	雑種地	静岡県水道用資産	m <sup>2</sup> 64.27		無償	2.4.1 ～ 7.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	一級河川境川管理用通路
8	土地	都市砂防事業用敷地	三島市観音洞4704-808	山林	山林	m <sup>2</sup> 4,462.70		無償	30.4.1 ～ 3.3.31	三島市長	都市砂防事業砂防指定地
9	土地	水位観測局設置用地	伊豆市土肥870-1	学校敷地	学校敷地	m <sup>2</sup> 9.00		無償	30.4.1 ～ 3.3.31	静岡県立土肥高等学校長	二級河川土肥山川水位観測局設置
10	土地	水位観測局設置用地	函南町間宮839-1	田	田	m <sup>2</sup> 4.24		無償	2.4.1 ～ 7.3.31	函南町長	二級河川函南観音川水位観測局設置
11	建物	屋上階	長泉町下土狩1283-11	建物	建物	m <sup>2</sup> 65.50		無償	2.4.1 ～ 3.3.31	長泉町長	真城峠雪ライブカメラ無線中継地
12	建物	事務所建	三島市北田町4-47	建物	建物	m <sup>2</sup> 0.90		無償	2.4.1 ～ 3.3.31	三島市長	雨量観測所
	計							55,000			



事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和2年度)  
(令和2年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長期継続 契約	修善寺支所庁舎清掃 業務委託	修善寺支所庁舎の清掃 業務 (契約日)平成28年10月3日	955,264円	477,632円	477,632円				
	修善寺支所庁舎清掃 業務委託	修善寺支所庁舎の清掃 業務 (契約日)平成29年9月29日	970,384円	477,632円	492,752円				
	修善寺支所庁舎清掃 業務委託	修善寺支所庁舎の清掃 業務 (契約日)平成30年9月28日	547,560円		273,780円	273,780円			
	修善寺支所庁舎清掃 業務委託	修善寺支所庁舎の清掃 業務 (契約日)令和元年9月30日	2,015,374円			325,907円	675,786円	675,788円	
	電子複写機貸借及 び使用契約について	事務用電子複写機7台 の貸借・使用 (契約日)平成27年7月29日	5,923,026円	1,366,852円	1,366,852円	1,366,852円	455,618円		
	修善寺支所外機械警 備業務委託契約	修善寺支所及び旧土肥 支所の機械警備業務 (契約日)平成28年4月1日	1,814,400円	362,880円	362,880円	362,880円	362,880円		
	狩野川東部・西部浄 化センター電子複写 機貸借及び使用契 約について	電子複写機2台の貸借 ・使用 (契約日)平成28年4月1日	1,423,206円	328,432円	328,432円	328,432円	109,478円		
	電子複写機貸借及 び使用契約について	事務用電子複写機7台 の貸借・使用 (契約日)令和2年7月28日					829,902円	1,244,853円	

## 行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

令和2年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	支線 1条	1,500	1,500 円	30.4.1 ? 5.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
2	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	送電線 31.69㎡	免除	免除	31.4.1 ? 4.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
3	建物	事務所建	伊豆市 加殿36-1	RC造 平屋建	陸屋根	1.37㎡	免除	免除	30.4.1 ? 3.3.31	静岡県 危機管理部 防災通信課長	防災システム 設置
4	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	菅柱 0.01㎡ 地下埋設物 4.2m	340	340	2.4.1 ? 3.3.31	国土交通省 沼津河川国道 事務所	砂防監視 カメラ伝送 路用
5	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	20.47㎡	免除	免除	31.4.1 ? 4.3.31	環境放射線 監視センター所長	放射線用 モニタリング ポスト設置
6	土地	森林地	伊豆市 八木沢 字日影平 3488-2	山林	その他	支線 1条	180	180	31.4.1 ? 4.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
7	土地	森林地	小山町 中島 字滝ノ前 311-5,313-3 309-8	山林	その他	支線 3条	180	540	31.4.1 ? 4.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支社長	電気通信 事業
8	土地	森林地	函南町 平井 字日蔭 1696-148	原野	その他	本柱 1本 支線 1条	180	360	30.4.1 ? 3.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力 供給
9	土地	森林地	伊豆の国市 韮山多田 字石沢 687-2	山林	その他	支線柱 1本 支線 1条	180	360	31.4.1 ? 4.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
10	土地	森林地	三島市 千枚原 10-33	山林	その他	支線柱 1本 支線 1条	180	360	31.4.1 ? 4.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力 供給
11	土地	森林地	三島市 谷田 字品草 2343-2	山林	その他	支線 2条	180	360	31.4.1 ? 4.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力 供給

(一般会計)

令和2年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年 額			
12	土地	森林地	伊豆市 下船原 字坂口 131-4	山林	その他	本柱 1本 支線 2条	180	540	31.4.1 ～ 4.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
13	土地	森林地	伊豆市 下船原 字仲町 258-2	山林	その他	本柱 1本 支線 1条	180	360	31.4.1 ～ 4.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社長	電力 供給
14	土地	森林地	裾野市 桃園 字山下 122-126	山林	その他	本柱 1本 支線 1条	180	360	2.4.1 ～ 5.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力 供給
15	施設	森林地	沼津市 内浦三津 字小島 531-1,530-1	-	-	太陽光発電式 照明灯2基 避難地表示板 2枚	免除	免除	2.4.1 ～ 7.3.31	三津自主防災会 会長	防災
16	土地	森林地	沼津市 志下 字向山 919-4	山林	その他	コンクリート柱 1本 放送用スピーカー 1台	免除	免除	30.4.1 ～ 3.3.31	志下自治会長	防災
17	土地	森林地	沼津市 戸田 字大浦 553-2,553-3 3653-2,3653-3	山林	その他	10.5㎡ コンクリート舗装 単管手摺り等	免除	免除	2.4.1 ～ 7.3.31	沼津市長	防災
18	施設	森林地	沼津市 獅子浜 字上ノ山 307-50	-	-	21.7m 階段手摺り	免除	免除	2.1.20 ～ 6.3.31	沼津市長	防災
19	施設	森林地	沼津市 内浦三津 字小島 531-1	-	-	太陽光発電式照明灯 3基	免除	免除	2.1.20 ～ 6.3.31	沼津市長	防災
20	施設	森林地	沼津市 戸田 字大浦 3695-9 3695-7	-	-	約3.5m 階段手摺り	免除	免除	2.1.20 ～ 6.3.31	沼津市長	防災
合 計								5,260			

行政財産貸付・使用許可調

(流域下水道事業会計)

(令和2年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	行政財産敷地	下水道	函南町 間宮 428-1 他	田	宅地	電柱 17本 支線 23条 支柱 6本 副柱 1本 支線柱 3本	円 1,500	円 75,000	29.4.1～ 4.3.31	東京電力 パワーグリッド <sup>®</sup> (株) 静岡総支社長	電力供給
2			函南町 間宮 391-1 他	田	宅地	電柱 9本 支柱 4本 支線 2条	1,500	22,500	29.4.1～ 4.3.31	西日本電信電話 <sup>®</sup> (株) 静岡支店長	電気通信事業
3			函南町 間宮 420-1 他	田	宅地	電話地下 ケーブル 5.2m 11.6m	1,500	3,000	29.4.1～ 4.3.31	西日本電信電話 <sup>®</sup> (株) 静岡支店長	電気通信事業
4			函南町 塚本 307-1	田	宅地	土地 67.80㎡	免除	免除	2.4.1～ 3.3.31	函南町長	排水施設
5			函南町 間宮 428-1	田	宅地	土地 1.69㎡			2.4.1～ 3.3.31		流量計設置
6			函南町 塚本 308-12 ～ 間宮 358-1	田・畑	宅地	土地 432.79㎡			2.4.1～ 3.3.31		排水施設
7			三島市 谷田 631-6	宅地	宅地	電柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	2.4.1～ 3.3.31	東京電力 パワーグリッド <sup>®</sup> (株) 静岡総支社長	電力供給
8			沼津市 原 2950-5	原野	宅地	電柱 2本	1,500	3,000	28.4.1～ 3.3.31	東京電力 パワーグリッド <sup>®</sup> (株) 静岡総支社長	電力供給
9			三島市 谷田 637-1	田	宅地	管渠 0.54㎡	免除	免除	2.4.1～ 3.3.31	三島市長	流量計設置

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
10			沼津市 原字女鹿塚 2949-3 地先	田	宅地	土地 0.84㎡	免除	免除	2.4.1～ 3.3.31	沼津市長	流量計設置
11			伊豆の国市 南条字中川原 212-6	宅地	宅地	本柱 1本	1,500	1,500	28.4.1～ 3.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信事業
12			函南町 塚本 263-10	宅地	宅地	地中埋設管 1.10㎡	1,500	1,500	29.4.1～ 4.3.31	東京電力 パワージェット㈱ 静岡総支社長	電力供給
13			函南町 間宮 358-1	田	宅地	看板 3.24㎡	免除	免除	2.4.1～ 3.3.31	函南町長	水質保全啓発
14			沼津市 原字女鹿塚 地内	田	宅地	看板 2基	免除	免除	28.4.1～ 3.3.31	中部運輸局 沼津自動車検査 登録事務所長	案内看板
15			沼津市 原字女鹿塚 地内	田	宅地	標識基礎 1基	免除	免除	28.11.16～ 3.3.31	沼津市長	案内標識
16			函南町 塚本 307-1 他	田	宅地	光ファイバー ケーブル 369.3m	免除	免除	31.3.5～ 5.3.31	中部地方整備局 沼津河川国道事 務所長	道路情報板及 び水防施設 伝送路
17			沼津市 原 3060-1			電柱 1本	1,500	3,000	2.6.22～ 5.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信事業
合計								112,500			

行政財産貸付・使用許可調

(県営住宅事業特別会計)

(令和2年6月30日 現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的			
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)						
1	行政財産(土地)	宅地	駿東郡清水町中徳倉8 (徳倉団地)	宅地	宅地	本柱5本 支線2条	1,500	10,500	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド	電気事業及び電気通信事業			
2						計 7本								
3						電気室 19.5㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31					
4						自在割鋼管 φ100: 3.80m φ130: 20.20m	40m未満	1,500	H29.4.1 ～ R4.3.31					
5						計 24.00m	1,500							
6						支線 1条	1,500	1,500	H29.4.1 ～ R4.3.31					
7						光通信設備 2,3,4棟 各1㎡以内 3ヶ所		13,700	R2.4.1 ～ R3.3.31					
8						光通信設備 2棟0.92㎡, 3棟0.56㎡		6,470	R2.4.1 ～ R3.3.31					
9	沼津市西間門 574-9 (千本団地)	宅地	宅地	宅地	本柱10本 支線 3条	1,500	19,500	H28.4.1 ～ R3.3.31	東京電力パワーグリッド	電気事業及び電気通信事業				
10					計 13本									
11					支線 1条	1,500	1,500	H29.4.1 ～ R4.3.31						
12					光通信設備 1.77㎡ A工区側0.99㎡, B工区側 0.78㎡		24,050	R2.4.1 ～ R3.3.31						
13					防災倉庫 13.6㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31						
14					防災倉庫 4.00㎡		免除	H31.4.1 ～ R5.3.31						
15					放送塔 1.0㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31						
16					ポスト 1.0㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31						
16	沼津市西椎路 645-7 (愛鷹西団地)	宅地	宅地	宅地	本柱2本 支線2条	1,500	6,000	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド	電気事業及び電気通信事業				
17					計 4本									
18					支線 1条	1,500	1,500	H29.4.1 ～ R4.3.31						
19	沼津市今沢中町 545-3他 (今沢団地)	宅地	宅地	宅地	本柱9本 支線 4条	1,500	19,500	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド	電気事業及び電気通信事業				
20					計 13本									
											変圧施設 4.35㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的		
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)					
21	行政財産(土地)	宅地	沼津市今沢中町545-3他(今沢団地)	宅地	宅地	地下埋設管 0.16㎡、 地下ケーブル 87m		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	電気事業及び 電気通信事業		
22						電気室 A棟 12.10㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		電気事業及び 電気通信事業		
23						電気室 B棟 10.79㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		電気事業及び 電気通信事業		
24						CVT B棟 50.90m		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		電気事業及び 電気通信事業		
25						本柱 3本 支線 3条 計 6本	1,500	9,000	H29.4.1 ～ R4.3.31		西日本 電信電話(株) 静岡支店	電気通信事業	
26						公衆電話室 2基 2.00㎡		2,980	H31.4.1 ～ R4.3.31			電気通信事業	
27						光通信設備 K9～K12、K14～K17棟、A棟、B棟、 C1棟 8.19㎡(計11箇所) 地下埋設物(A～C1棟)1.72㎡		61,130	R2.4.1 ～ R3.3.31		静岡ガス(株) 導管ネット ワーク事業部 東部導管ネット ワークセン ター	光通信設備	
28						本柱 4本	1,500	6,000	H30.4.1 ～ R5.3.31			電気通信事業	
29						ガス管 φ50:12m φ100:118m φ150:267m 白ガス管 φ50:236m 計 633m		39,990	H28.4.1 ～ R3.3.31		静岡ガス(株) 導管ネット ワーク事業部 東部導管ネット ワークセン ター	ガス供給	
30						ガス管 φ75:1.3m φ50:1.3m 計2.6m		150	H28.4.1 ～ R3.3.31			ガス供給	
31						カーブミラー 0.94㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		今沢団地 自治会	カーブミラー 敷地	
32						防災倉庫 12.55㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31			防災倉庫敷地	
33						ゴミ置き場 14.40㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31			ゴミ置き場 囲い敷地	
34						街灯敷地 1.10㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31			街灯敷地	
35						スピーカー用敷地 1㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31			スピーカー用敷地	
36						防火貯水槽用敷地 36.72㎡		免除	H28.4.1 ～ R3.3.31			沼津市長	防火貯水槽用 敷地
37						有線テレビ用ケーブル 12.31㎡		47,030	R2.4.1 ～ R3.3.31			(株)TOKAIケーブ ルネットワーク (沼津支 店)	有線テレビ用 ケーブル
38						光通信設備 K9～K12、K14～K17棟、A、 B、C1棟 建物6.34㎡、土地		65,910	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備		
39						三島市光ヶ丘 2-21 (光ヶ丘団地)	支柱 2本 支線 4条 計 6本	1,500	9,000		H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パ ワーグリッド	電気事業及び 電気通信事業
40							支線 1条 計 1本	1,500	1,500		H29.4.1 ～ R4.3.31		電気事業及び 電気通信事業
41							本柱13本 支柱 2本 支線 8条 計 23本	1,500	34,500		H29.4.1 ～ R4.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	電気通信事業

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的				
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)							
42	行政財産(土地)	宅地	三島市光ヶ丘2-21 (光ヶ丘団地)	宅地	宅地	本柱 1本 支線 1条 計 2本	1,500	3,000	H29.4.1 ～ R4.3.31		電気通信事業				
43						光通信設備 4～7, 9, 10, 12, 13棟 各1㎡以内 8ヶ所			39,440		R2.4.1 ～ R3.3.31	光通信設備			
44						光通信設備 4棟0.32㎡, 5棟0.32㎡, 6棟0.29㎡, 9棟0.32㎡, 10棟0.30㎡, A棟0.06㎡, B棟0.06㎡					3,400	R2.4.1 ～ R3.3.31	光通信設備		
45						スピーカーポール敷地 0.90㎡						免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	光ヶ丘団地 自治会	自治会活動 伝達
46						共同倉庫 19.20㎡						免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	共同倉庫 敷地	
47						防災倉庫 10.00㎡						免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	防災倉庫敷地	
48						共同倉庫 10.34㎡						免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	共同倉庫敷地	
49						老人憩いの家 32.00㎡						免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	自治会活動 施設	
50						共同倉庫 4.70㎡						免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	共同倉庫敷地	
51						同報無線受信局敷地 1㎡						免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	同報無線受信局	
52						光通信設備 A棟0.12㎡, B棟0.12㎡, 9棟0.12㎡, 10棟0.12㎡, 12棟0.01						3,810	R2.4.1 ～ R3.3.31	光通信設備	
53						有線テレビ用ケーブル 4～7, 9, 10, 12, 13, A, B棟 0.78㎡							R2.4.1 ～ R3.3.31		有線テレビ用 ケーブル
54						裾野市茶畑 1440 (茶畑団地)						宅地	宅地	本柱 15本 小柱 3本 支線 9条 計 27本	1,500
55	本柱 1本 計 1本	免除	31.1.18 ～ R5.3.31	電気事業及び 電気通信事業											
56	都市ガス整圧器室敷地 17.20㎡	30,080	R2.4.1 ～ R3.3.31	静岡ガス(株) 導管ネット ワーク事業部	ガス供給										
57	ガス管 φ100:121m φ150:84m 計 205m	15,780	H28.4.1 ～ R3.3.31	東部導管ネット ワークセン ター	ガス供給										
58	本柱 1本 支線 4条 計 5本	1,500	7,500	H29.4.1 ～ R4.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店		電気通信事業								
59	本柱 1本 支線 1条 計 2本			3,000		H28.4.1 ～ R3.3.31	電気通信事業								
60	光通信設備 各棟1㎡以内(6か所) 1～ 3, 6, 8, 10棟 2棟2.17㎡, 3棟0.01㎡, 7棟 0.02㎡, 8棟2.19㎡, 10棟0.01 ㎡, A棟建物1.03㎡及び土地 0.26㎡	45,970	R2.4.1 ～ R3.3.31	光通信設備											
61	公衆電話室 1基 1.00㎡		1,740	H31.4.1 ～ R4.3.31	電気通信事業										



整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
62	行政財産(土地)	宅地	裾野市茶畑1440(茶畑団地)	宅地	宅地	スピーカーポール敷地 2.00㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	茶畑団地 自治会	自治会活動伝達
63						スピーカーポール敷地 0.4㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		スピーカーポール敷地
64						防災倉庫 19.20㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		防災倉庫敷地
65						遊具敷地 2.56㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		遊具敷地
66						自治会掲示板 0.38㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会掲示板敷地
67						防災倉庫 46.44㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		防災倉庫敷地
68						カーブミラー 0.14㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		裾野市
69						交通規制用道路標識 0.18㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	裾野警察署	交通標識敷地
70						通行用敷地 10.25㎡		17,920	R2.4.1 ～ R3.3.31	(株)愛和	通行用敷地
71						通行用敷地 6.24㎡		10,910	R2.4.1 ～ R3.3.31	個人	通行用敷地
72						通行用敷地 6.24㎡		10,910	R2.4.1 ～ R3.3.31	個人	通行用敷地
73						有線テレビ用ケーブル 12.21㎡		46,570	R2.4.1 ～ R3.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク(沼津支店)	有線テレビ用ケーブル
74						光通信設備 1～3、6～8、10棟 各棟1㎡以内 7か所		29,240	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備
75						光通信設備 A棟 光通信機器等0.76㎡ 地下埋設物0.50㎡		15,650	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備
76	駿東郡小山町生土59-5(小山団地)	宅地	宅地	本柱 3本 支線柱 1本 支線 2条 計 6本	1,500	9,000	H28.4.1 ～ R3.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業		
77				光通信設備 0.55㎡		690	R2.4.1 ～ R3.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備		
78				有線テレビ用ケーブル及び関連機器0.06㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	小山町テレビ共聴組合	有線テレビ用ケーブル		
79				自治会倉庫 3.88㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	第一県営自治会	自治会倉庫敷地		
80	沼津市大塚字大坪978(原団地)	宅地	宅地	本柱 3本 支線 13条 計 16本	1,500	24,000	H28.4.1 ～ R3.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信事業		
81				光通信設備 A、B、D～F、H～N、P～S棟 各1㎡以内 16ヶ所		22,460	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備		

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
82	行政財産(土地)	宅地	沼津市大塚字大坪978(原団地)	宅地	宅地	光通信設備 A棟0.44㎡、B棟0.44㎡、 C棟0.89㎡、D棟0.23㎡、 E棟0.39㎡、F棟0.61㎡、 G棟0.33㎡、H棟0.53㎡、 I棟0.55㎡、J棟0.13㎡、 K棟1.86㎡、L棟0.45㎡、 M棟0.41㎡、N棟0.45㎡、 O棟0.74㎡、P棟0.23㎡、 Q棟0.23㎡、R棟0.11㎡、 S棟0.13㎡ 19ヶ所		31,530	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備
83						本柱39本 支柱1本 支線19条 計59本	1,500	88,500	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業
84						地下ケーブル φ109 1.80m	40m未満 1,500	1,500	H29.4.1 ～ R4.3.31		電気事業及び電気通信事業
85						防災倉庫(No.1) 14.45㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	原団地自治会	防災倉庫敷地
86						消防用倉庫(No.2) 7.99㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		消防用倉庫敷地
87						防災倉庫(No.3) 24.00㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		防災倉庫敷地
88						スピーカールポール敷地 3.00㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会活動伝達
89						防災倉庫(No.4) 8.64㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		防災倉庫敷地
90						自治会倉庫(No.5) 6.51㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会倉庫敷地
91						自治会倉庫(No.6) 6.60㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会倉庫敷地
92	防災倉庫(No.7) 8.28㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		防災倉庫敷地					
93	自治会倉庫(No.8) 8.64㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会倉庫敷地					
94	自治会倉庫(No.9) 8.64㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会倉庫敷地					
95	自治会倉庫(No.10) 6.60㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会倉庫敷地					
96	自治会掲示板敷地 0.91㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会活動伝達					
97	街路灯敷地 1㎡ 3本		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	沼津市長	街路灯敷地					
98	信号機柱敷地 1㎡ 2本		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	静岡県公安委員会	信号機柱敷地					
99	有線テレビ用ケーブル 171.80㎡ 電柱0.41㎡		232,520	R2.4.1 ～ R3.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク(沼津支店)	有線テレビ用ケーブル					
100	光通信設備 P棟0.19㎡、C棟0.02㎡、O棟0.04㎡		1,010	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備					

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的	
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)				
101	行政財産(土地)	宅地	沼津市大塚字大坪978(原団地)	宅地	宅地	光通信設備 A棟0.049㎡, B棟0.071㎡, E棟0.050㎡, F棟0.050㎡ 4ヶ所		240	R2.4.1 ～ R3.3.31	KDDI(株)	光通信設備	
102						駿東郡小山町生土字前耕地149-10(小山第2団地)	プロパン庫用敷地 16.58㎡		14,520	R2.4.1 ～ R3.3.31	協業組合御殿場小山ガスサービスセンター	プロパン庫用敷地
103							本柱7本 支線3条 計10本	1,500	15,000	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド	電気事業及び電気通信事業
104			光通信設備 1,2,3,4棟 1.503㎡					3,250	R2.4.1 ～ R3.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備	
105			三島市鶴喰24-2(三島南団地)			有線テレビ用ケーブル及び関連機器2.28㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31	小山町テレビ共聴組合	有線テレビ用ケーブル	
106						本柱4本、支柱1本 支線4条、支線柱1本 計10本	1,500	15,000	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド	電気事業及び電気通信事業	
107						支線 2条	1,500	3,000	H29.4.1 ～ R4.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信事業	
108			沼津市原字烏澤593-1(六軒町団地)			光通信設備 2棟 1㎡以内 1ヶ所		2,970	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備	
109						光通信設備 2棟 0.44㎡		1,300	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備	
110						光通信設備 2棟 各棟0.207㎡ 1ヶ所		590	R2.4.1 ～ R3.3.31	KDDI(株)	光通信設備	
111			沼津市原町中3-4(原町中団地)			防災用耐震水槽敷地 24.75㎡		免除	H29.4.1 ～ R4.3.31	三島市長	防火用耐震水槽敷地	
112						本柱4本 支線1条 計5本	1,500	7,500	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド	電気事業及び電気通信事業	
113	消防用物置 2.68㎡			免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	六軒町団地自治会	消防用物置敷地					
114	駐輪場敷地 32.94㎡			免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		駐輪場敷地					
115	駐輪場防犯灯敷地 0.28㎡			免除	H30.4.1 ～ R5.3.31		防犯灯敷地					
116	本柱1本 支柱1本 支線3条 計5本	1,500		7,500	H29.4.1 ～ R4.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信事業					
117	沼津市原町中3-4(原町中団地)	光通信設備 1棟0.35㎡, 2棟0.38㎡, 3棟0.36㎡ 計1.09㎡ 3ヶ所		2,890	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備					
118		有線テレビ用ケーブル 18.25㎡ 電柱 0.41㎡		50,020	R2.4.1 ～ R3.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク(沼津支店)	有線テレビ用ケーブル					
119		光通信設備 1～3棟 0.55㎡		1,460	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備					
120	沼津市原町中3-4(原町中団地)	本柱10本 支柱4本 支線3条 計17本	1,500	25,500	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パワーグリッド(株)	電気事業及び電気通信事業					

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的				
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)							
121	行政財産(土地)	宅地	沼津市原町中3-4 (原町中団地)	宅地	宅地	支柱 2本 支線 2条	1,500	6,000	H29.4.1	西日本 電信電話(株) 静岡支店	電気通信事業				
122						計 4本			R4.3.31						
123						光通信設備 A~F棟 各1㎡以内 6ヶ所			18,650			R2.4.1 ~ R3.3.31	光通信設備		
124						光通信設備 A棟0.23㎡, B棟0.32㎡, C棟0.32㎡ D棟0.18㎡, E棟0.32㎡, F棟0.18㎡			4,730			R2.4.1 ~ R3.3.31			
125						防災倉庫 5.20㎡			免除			H30.4.1 ~ R5.3.31		原町中団地 自治会	防災用倉庫 敷地
126						スピーカーポール敷地 4.00㎡			免除			R2.4.1 ~ R3.3.31	自治会活動 伝達		
127						街灯敷地 1.00㎡			免除			H30.4.1 ~ R5.3.31	街灯敷地		
128						有線テレビ用ケーブル 36.97㎡			113,980			R2.4.1 ~ R3.3.31	(株)TOKAIケー ブルネットワ ーク(沼津支 店)	有線テレビ用 ケーブル	
129						光通信設備 A~F棟 0.90㎡			2,790			R2.4.1 ~ R3.3.31		光通信設備	
130						三島市老町田 41-7他 (老町田やまがみ 団地)			宅地			宅地	ガス管 φ100 : 2.50m φ150 : 2.50m 計 5.0 m	470	H28.4.1 ~ R3.3.31
131			都市ガス整圧器用敷地 10.76㎡	26,430	R2.4.1 ~ R3.3.31		ガス供給								
132			沼津市今沢字内林 13-1 (片浜団地)	宅地	宅地	本柱 2本 支柱 1本 支線 1条 計 4本	1,500	6,000	H29.4.1 ~ R4.3.31	東京電力パ ワーグリッド (株)	電気事業及び 電気通信事業				
133						電気室 21.40㎡					免除	H30.4.1 ~ R5.3.31	電気事業及び 電気通信事業		
134	光通信設備 1~6棟 11.15㎡ 6ヶ所	44,630				R2.4.1 ~ R3.3.31					西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備			
135	支線 1条	1,500				1,500						H29.4.1 ~ R4.3.31	電気通信事業		
136	防災倉庫 10.00㎡	免除				H30.4.1 ~ R5.3.31					老町田 やまがみ団地 自治会	防災用倉庫 敷地			
137	共同倉庫 7.65㎡	免除				R2.4.1 ~ R3.3.31						共同倉庫敷地			
138	通行路 222.40㎡	免除				H30.4.1 ~ R5.3.31					三島市長	通行路			
139	マンホール: 1箇所 FEP管φ50: 1.8m 2本 FEP管φ40: 1.8m 2本 計 7.2m	免除				H29.4.1 ~ R4.3.31					三島市長	公共下水道 設備			
139	沼津市今沢字内林 13-1 (片浜団地)	宅地	宅地	本柱 4本 支柱 1本 支線 1条 計 6本	1,500	9,000	H29.4.1 ~ R4.3.31	東京電力パ ワーグリッド (株)	電気事業及び 電気通信事業						

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的	
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)				
140	行政財産(土地)	宅地	沼津市今沢字内林13-1 (片浜団地)	宅地	宅地	光通信設備 1,2棟 各1㎡以内 2ヶ所		6,770	R2.4.1 ~ R3.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備	
141						光通信設備 1棟0.45㎡、2棟0.18㎡		2,090	R2.4.1 ~ R3.3.31		光通信設備	
142						スピーカーポール敷地 1.00㎡		免除	R2.4.1 ~ R3.3.31	片浜団地 自治会	自治会活動 伝達	
143						防災倉庫 13.48㎡		免除	H30.4.1 ~ R5.3.31		防災用倉庫 敷地	
144						同報無線設備 1.12㎡		免除	H30.4.1 ~ R5.3.31	沼津市長	同報無線設備	
145						光通信設備 1,2棟 各1㎡以内 2ヶ所		6,770	R2.4.1 ~ R3.3.31	(株)TOKAIケー ブルネットワ ーク(沼津支 店)	光通信設備	
146						有線テレビ用ケーブル 13.95㎡		46,920	R2.4.1 ~ R3.3.31		有線テレビ用 ケーブル	
147						都市ガス整圧器室敷地 4.63㎡		5,530	R2.4.1 ~ R3.3.31	静岡ガス(株) 導管ネットワ ーク 事業部東部導管 ネットワ ークセン	ガス供給	
148						御殿場市東山 880-5 (東山団地)	LPガス庫用敷地 34.65㎡		28,480	R2.4.1 ~ R3.3.31	(株)カジマヤ	LPガス庫用 敷地
149							光通信設備 1棟0.41㎡、2棟0.45㎡、 3棟0.41㎡ 計1.27㎡ 3ヶ所		4,770	R2.4.1 ~ R3.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
150			田方郡函南町 大土肥字狐塚 184-2 (函南団地)	本柱 2本 支柱 1本 計 3本	1,500	4,500	H29.4.1 ~ R4.3.31	東京電力パ ワーグリッド (株)	電気事業及び 電気通信事業			
151							電気室 13.23㎡				免除	H30.4.1 ~ R5.3.31
152				光通信設備 1㎡以内 1ヶ所		4,930	R2.4.1 ~ R3.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備			
153				光通信設備 2.85㎡		14,070	R2.4.1 ~ R3.3.31		光通信設備			
154				プロパン庫用敷地 15.30㎡		28,500	R2.4.1 ~ R3.3.31	函南 プロパン組合	プロパン庫用 敷地			
155				防災倉庫敷地 4.97㎡		免除	H30.4.1 ~ R5.3.31	函南団地 自治会	防災倉庫敷地			
156	光通信設備 0.015㎡			100	R2.4.1 ~ R3.3.31	(株)TOKAIケー ブルネットワ ーク(三島支 店)	光通信設備					
157	沼津市大岡字吹込 3288-1 (南小林団地)	本柱 5本 支柱 1本、支線 6条 計 12本		1,500	18,000	H29.4.1 ~ R4.3.31	東京電力パ ワーグリッド	電気事業及び 電気通信事業				
158			変電設備施設 0.49㎡						免除	H30.4.1 ~ R5.3.31	電気事業及び 電気通信事業	
159		自在割鋼管 5.00m		免除	H29.4.1 ~ R4.3.31	電気事業及び 電気通信事業						
160		支線 2条	1,500	3,000	H29.4.1 ~ R4.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	電気通信事業					

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地目		数量又は 面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用許可 目的		
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)					
161	行政 財産 (土地)	宅 地	沼津市大岡字吹込 3288-1 (南小林団地)	宅 地	宅 地	光通信設備 3棟0.20㎡、5棟0.02㎡ 2ヶ所		1,700	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備		
162						光通信設備 4,5棟 各1㎡以内 2ヶ所		15,870	R2.4.1 ～ R3.3.31	(株)TOKAIケー ブルネットワ ーク(沼津支	光通信設備		
163						防災倉庫 4.90㎡		免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	南小林団地 自治会	防災倉庫 敷地		
164						自治会倉庫 4.00㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会倉庫 敷地		
165						自治会倉庫 0.50㎡		免除	R2.4.1 ～ R3.3.31		自治会倉庫 敷地		
166			三島市徳倉 1016-3 (三島北上団地)			宅 地	宅 地	本柱 6本 支柱 1本、支線 7条 計 14本	1,500	21,000	H29.4.1 ～ R4.3.31	東京電力パ ワーグリッド	電気事業及び 電気通信事業
167			光通信設備 A～D棟 各1㎡以内 4ヶ所						30,270	R2.4.1 ～ R3.3.31	西日本 電信電話(株) 静岡支店	光通信設備	
168			光通信設備 A棟0.26㎡、C棟0.26㎡ D棟0.14㎡						4,950	R2.4.1 ～ R3.3.31		光通信設備	
169			光通信設備 A棟0.015㎡、B棟0.13㎡ C棟0.015㎡、D棟0.05㎡						1,520	R2.4.1 ～ R3.3.31	(株)TOKAIケー ブルネットワ ーク(三島支	光通信設備	
170			有線テレビ用ケーブル 26.70㎡						200,110	R2.4.1 ～ R3.3.31		有線テレビ用 ケーブル	
171			防災倉庫敷地 5.54㎡						免除	H30.4.1 ～ R5.3.31	三島北上団地 自治会	防災倉庫敷地	
合 計						1,961,850							

普通財産・借受財産等貸付調

(一般会計)

(令和2年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	伊豆市 加殿36-1	宅地	宅地	送電線 17.05㎡	免除	免除	31.4.1 ～ 4.3.31	東京電力 パワーグリッド㈱ 伊豆支社長	電力 供給
合 計								0			

## 職員公舎管理状況調

(令和2年6月30日現在)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数(A)	入居戸(室)数(B)	Bの内他事務所職員入居戸(室)数	空家戸(室)数(A-B)	摘要
1	伊豆市加殿36-1	H3. 3	木造平屋建	1	0	0	1	17. 4. 1より空家
計				1	0	0	1	



## 備品・図書調

(令和元年度)

所属 0000106123 交通基盤部 沼津土木事務所

区分	平成31年 3月31日 現在	増		減		令和 2年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	11	( 0) 0	0	( 0) 0	0	11
01-07 書類整理器具類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-10 印判類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
01-11 照明器具類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
01-15 電話器類	10	( 0) 0	0	( 7) 7	0	3
01-99 その他の庁用器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	44	( 0) 10	1,456,129	( 0) 1	0	53
02-02 情報伝達機器類	44	( 0) 0	0	( 0) 0	0	44
03-03 視覚用再生等機器類	3	( 0) 5	1,023,264	( 0) 0	0	8
05-03 電気試験計測機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-07 測量機器類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
05-08 度量衡測定機器類	0	( 0) 2	885,100	( 0) 2	0	0
05-99 その他の試験計測機器類	30	( 0) 2	1,990,670	( 0) 2	0	30
06-99 その他の諸機器類	4	( 0) 4	1,547,920	( 0) 0	0	8
08-01 車両類	9	( 0) 0	0	( 0) 0	0	9
50-01 図書	30	( 0) 0	0	( 0) 0	0	30
計	205	( 0) 23	6,903,083	( 7) 12	0	216

ZMB0040  
ZMRB0040

# 備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 2年度)

所属 0000106123 交通基盤部 沼津土木事務所

区分	令和 2年 3月31日 現在	増		減		令和 2年 6月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	11	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	11
01-07 書類整理器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-10 印判類	7	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	7
01-11 照明器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-15 電話器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	53	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	53
02-02 情報伝達機器類	44	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	44
03-03 視覚用再生等機器類	8	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	8
05-03 電気試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-07 測量機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
05-99 その他の試験計測機器類	30	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	30
06-99 その他の諸機器類	8	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	8
08-01 車両類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
50-01 図書	30	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	30
計	216	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	216

ZMB0040  
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和2年6月30日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01 - 04	移動書庫	移動書庫 日本ファイリング式	毎日(年間365日) 書類・物品の保管用	S47.3	2,832,000 円
2	01 - 04	移動書庫	移動書庫 クランクモービルラック	毎日(年間365日) 書類・物品の保管用	H3.3	1,915,800
3	01 - 04	移動書庫	移動書庫 横型移動オープンファイル	毎日(年間365日) 書類・物品の保管用	S59.3	1,500,000
4	02 - 01	電算組織用媒体	パソコンソフト B U I L D一貫Ⅲ	適宜 案件の検証	H17.12	1,260,000
5	01 - 04	移動書庫	移動書庫 クランクモービルラック	毎日(年間365日) 書類・物品の保管用	H4.3	1,133,000
6	05 - 99	試験実験機器	試験実験機器	適宜 交通量の計測	H24.3	1,018,500
7	05 - 99	試験実験機器	試験実験機器	適宜 交通量の計測	H24.3	1,018,500
8	03 - 03	マクロフィルム リーダー	マクロフィルムリーダー SL-1000+SL-Touch	適宜 マイクロフィルムのス キャニング	H27.3	1,013,040
9	02 - 02	その他の情報伝達 機器	その他の情報伝達機器 別添仕様書のとおり	非常時 非常時の通信用	H27.3	1,002,240
10	02 - 02	その他の情報伝達 機器	その他の情報伝達機器 別添仕様書のとおり	非常時 非常時の通信用	H27.3	962,280
11	02 - 02	その他の情報伝達 機器	その他の情報伝達機器 別添仕様書のとおり	非常時 非常時の通信用	H26.3	954,135
12	02 - 01	電算組織用媒体	パソコンソフト S U P E R B I L D / S S 2	適宜 案件の検証	H17.12	946,050
13	02 - 01	電算組織用媒体	パソコンソフト B U S - 3 V e r . 2 . 0	適宜 案件の検証	H17.12	945,000
14	02 - 01	その他の情報伝達 機器	その他の情報処理機器 バックアップ回線向け	毎日(年間365日) データのバックアップ	H26.3	840,000
15	01 - 11	照明灯	照明灯 標識灯 S L - 2 0 H I	毎日(年間365日) 船舶の夜間視線誘導	S56.11	825,000
16	01 - 11	照明灯	照明灯 標識灯 S L - 2 0 H I	毎日(年間365日) 船舶の夜間視線誘導	S56.11	825,000
17	02 - 02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(年間365日) 運転時及び非常時連絡 手段	H25.11	810,000
18	02 - 02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(年間365日) 運転時及び非常時連絡 手段	H25.11	810,000
19	02 - 02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(年間365日) 運転時及び非常時連絡 手段	H25.11	810,000
20	02 - 02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(年間365日) 運転時及び非常時連絡 手段	H25.11	810,000
21	02 - 02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(年間365日) 運転時及び非常時連絡 手段	H25.11	810,000